

# 平成26年度予算説明資料

館山市



## 目 次

当初予算案の概要	2 頁
各会計総括表	12 頁
一般会計歳入・歳出款別内訳表	13 頁
一般会計歳入財源別表	14 頁
一般会計歳出款別・性質別内訳表	15 頁
一般会計歳出款別・節別集計表	16 頁
市税積算表	17 頁
市民1人(世帯)当たりの税額表	17 頁
債務負担行為説明書	18 頁
地方債事業説明書	22 頁
主要事業説明書	25 頁
国民健康保険特別会計当初予算案積算資料	78 頁
介護保険特別会計当初予算案積算資料	82 頁
一部事務組合負担金等算出資料	85 頁
目的税(入湯税・都市計画税)の用途に関する説明書	89 頁
消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金の用途に関する説明書	91 頁

## 平成26年度 館山市当初予算案の概要

### 1 予算編成の基本的な考え方

本市の財政状況は、これまで行財政改革に取り組んできた結果、大きく改善され、平成22年度決算以降財政収支の均衡を維持しており、財政調整基金残高についても、約15億4千万円（平成26年2月補正予算後）まで積立てを行い、財政健全化への歩みは着実に進んでおります。しかしながら、高齢者比率の上昇による社会保障関連経費への支出増加や公共施設の老朽化に対応するための点検・維持改修経費の増加など、義務的・経常的経費について今後とも増加することが予測されること、また、財政調整基金残高や経常収支比率は、未だ県内他市に比べ低い水準にあることなどから、今後も引き続き財政健全化に向けた取組を進める必要があります。

一方、国においては、本年4月から「社会保障と税の一体改革」により、社会保障の安定財源を確保するため、消費税率を引き上げ、その用途をこれまでの「高齢者3経費」から「子ども子育て」を含む全世代対応型の「社会保障4経費」に拡充し、社会保障の充実を図ることとし、今後は社会保障にかかる国と地方の負担割合の見直しなど、様々な制度改正が予測されています。

このように、本市を取り巻く社会状況は依然として厳しい状況であり、消費税増税に伴う国と地方の負担のあり方など、例年に増して不透明な財政動向ではありますが、平成26年度予算編成においては、本市の魅力や付加価値を高め「活力あるふるさと館山」の実現に向け、第3期基本計画に掲げる施策の推進、市政の緊急課題への即応、既存事務事業の見直しを基本方針とし、加えて、以下3項目に重点を置き編成を行いました。

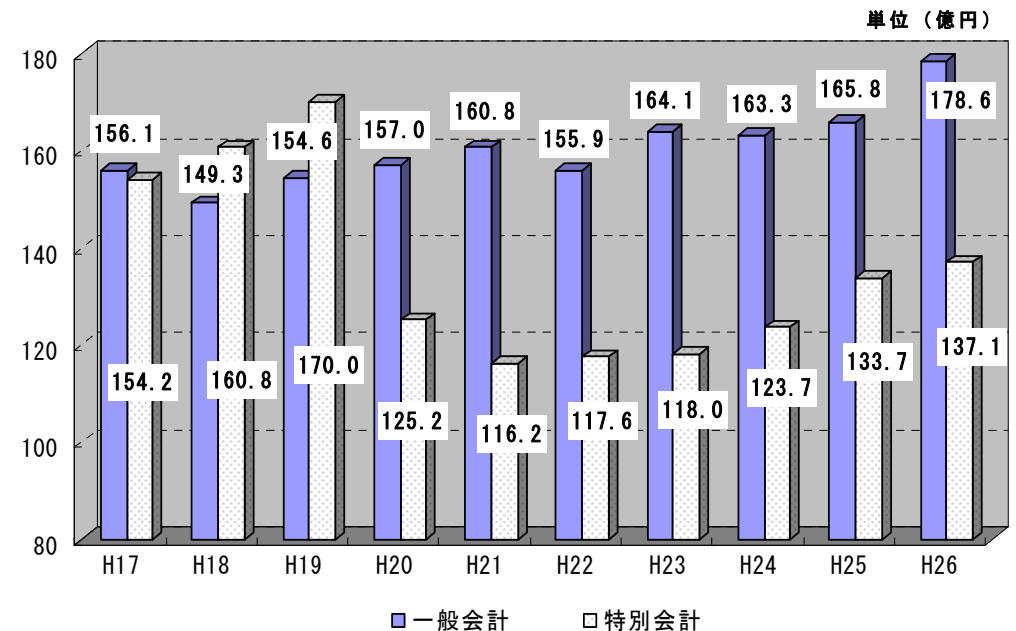
- (1) 防災・減災対策 ～ 災害に強いまちづくりの推進 ～
- (2) 子育て支援事業 ～ 子育てしやすい環境づくりの推進 ～
- (3) 地域経済対策事業 ～ 経済活性化によるまちづくり ～

### 2 一般会計及び特別会計の予算規模

一般会計の予算規模は、178億5,600万円で、前年対比12億7,600万円、7.7%の増、特別会計合計の予算規模は、137億1,382万9千円で、前年対比3億4,016万3千円、2.5%の増となります。

(図-I, P12各会計総括表参照)

図-I 当初予算規模の推移（過去10年間）



また、歳入予算に占める自主財源の額及び比率は、それぞれ 80 億 7,210 万 1 千円、45.2%となり、前年対比 1 億 846 万円の増、2.8%の減となります。

(図-II, P 1 4 一般会計歳入財源別表参照)

### 3 平成26年度予算（一般会計）の特徴

本年度の当初予算 178 億 5,600 万円は、過去最大の大型予算となり、その理由として、これまで「館山市行財政改革方針」に基づき、粛々と行財政改革に取り組んできた成果をはじめ、歳入面では、近年の徴収率向上による市税収入増加、消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増、財政負担の少ない地方債（緊急防災・減災事業債）や各種特定財源の活用などが挙げられます。

歳出面では、教育施設の耐震化、土木施設の長寿命化など投資的経費を 18 億 835 万 2 千円、前年対比 10 億 3,023 万 9 千円、132.4%の増とし、インフラ施設の適切な管理に努めるとともに、地域経済の活性化に繋げるほか、子育て支援対策など社会保障の更なる充実を図る予算となっております。

具体的な主な歳出予算といたしまして、「健康で安心して暮らすことのできるまちづくり」では、予防医療の充実、救急医療体制の確保、コミュニティ医療推進事業などの健康に生活するための各種事業や子育てしやすい環境づくりのため、子ども医療費給付金助成範囲の拡大、元気な広場運営事業における新たな取り組み、「子ども・子育て支援事業計画」の策定などを行います。

また、防災・消防力強化のため、防災行政無線・消防団デジタル無線・津波避難看板等の整備充実を行い、生活基盤整備としては、(仮称)船形バイパス整備事業の推進、道路施設の適正な維持

図-II 一般会計歳入項目別当初予算額  
及び自主財源比率の推移 (過去10年間)

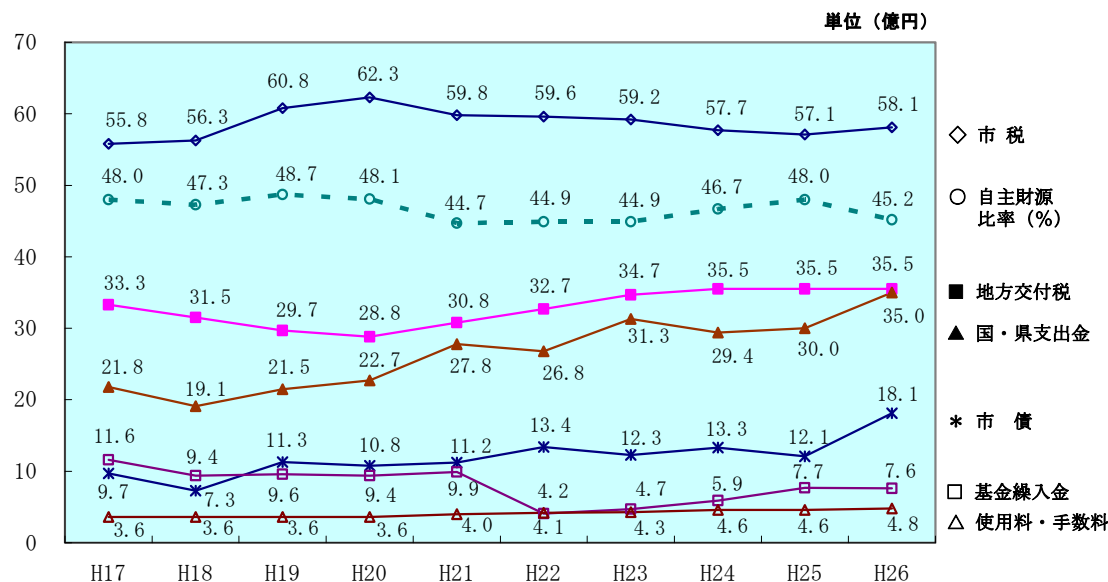
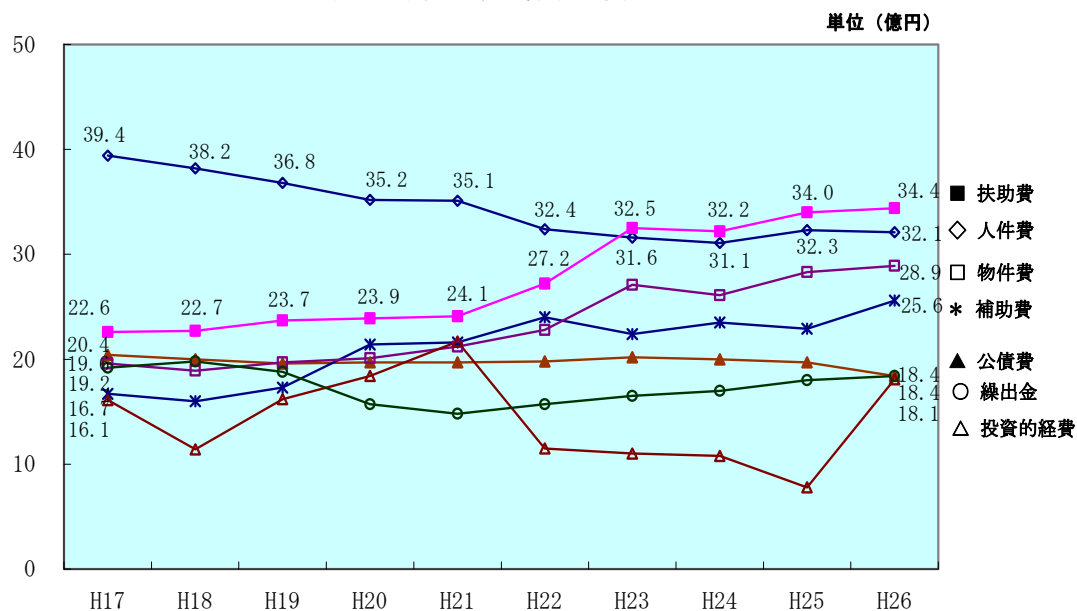


図-III 一般会計歳出 性質別当初予算額の推移 (過去10年間)



管理のための「道路施設・付属物点検事業」、通学路などの交通安全対策工事を実施します。

教育面においては、児童の安全対策を図る学校施設耐震改修事業やいじめ対策事業、房南地区小中一貫校や学校給食センター施設整備事業など大規模事業に着手するとともに、新たに小谷家住宅保存活用支援事業や館山のふるさと伝統文化支援補助金を行います。

「経済活性化によるまちづくり」では、「渚の駅」たてやま」施設内への商業施設棟完成に伴い、駐車場増設などの施設機能の充実を図り、様々な客船誘致など館山湾を活用した海辺の賑わいづくりを推進します。また、各種観光立市施策による交流人口の増加、滞在時間の延長などを図る観光振興事業のほか、沖ノ島の環境保全のため、新たに水洗バイオトイレの設置を行います。

第一次産業においては、地産地消推進事業による地元農産物の消費拡大や有害鳥獣対策、農業の担い手育成事業のほか、旧公設地方卸売市場用地を活用した農村交流拠点の整備・検討を進めていきます。また、住宅リフォーム補助制度の継続による経済活性化対策事業や雇用対策では、市単独事業として実施していた「緊急雇用促進助成金」・「起業支援補助金」について期間延長を行うとともに、更なる企業誘致に向けた調査研究事業を行います。

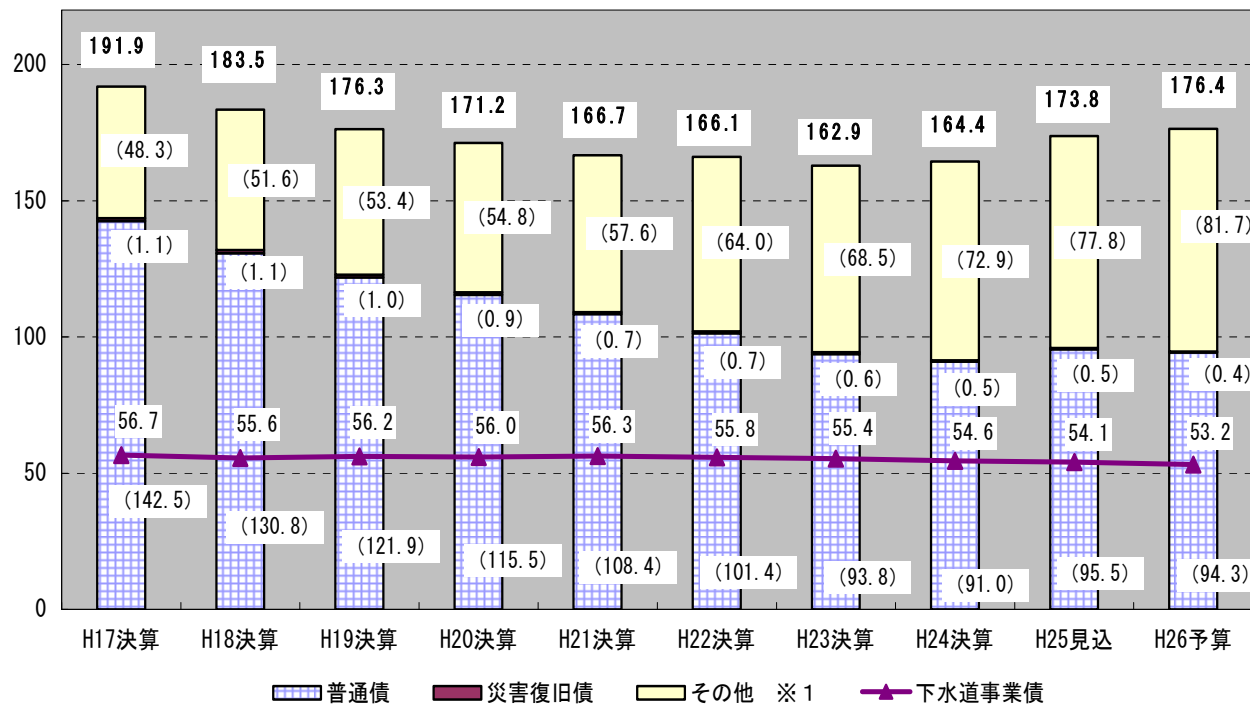
「財政の安定と健全化」では、更なる徴収率向上を図るため、クレジット収納導入に向けたシステム改修を行うほか、各事務事業の執行に際しては、徹底した経費削減を行い、決算における財政収支の均衡に努めていきます。

なお、不足する財源については、財政調整基金から約7億3,600万円の繰入れを行います。(図-V, 表-I 参照)

また、各種事業の実施に際しては、財政負担の少ない地方債の積極的な活用により、平成26年度末における市債残高は176億3,516万1千円(一般会計債)と見込まれ、平成25年度末残高見込みと比較して2億5,941万4千円、1.5%増となります。(図-IV 参照)

図-IV 市債残高の推移(過去10年間)

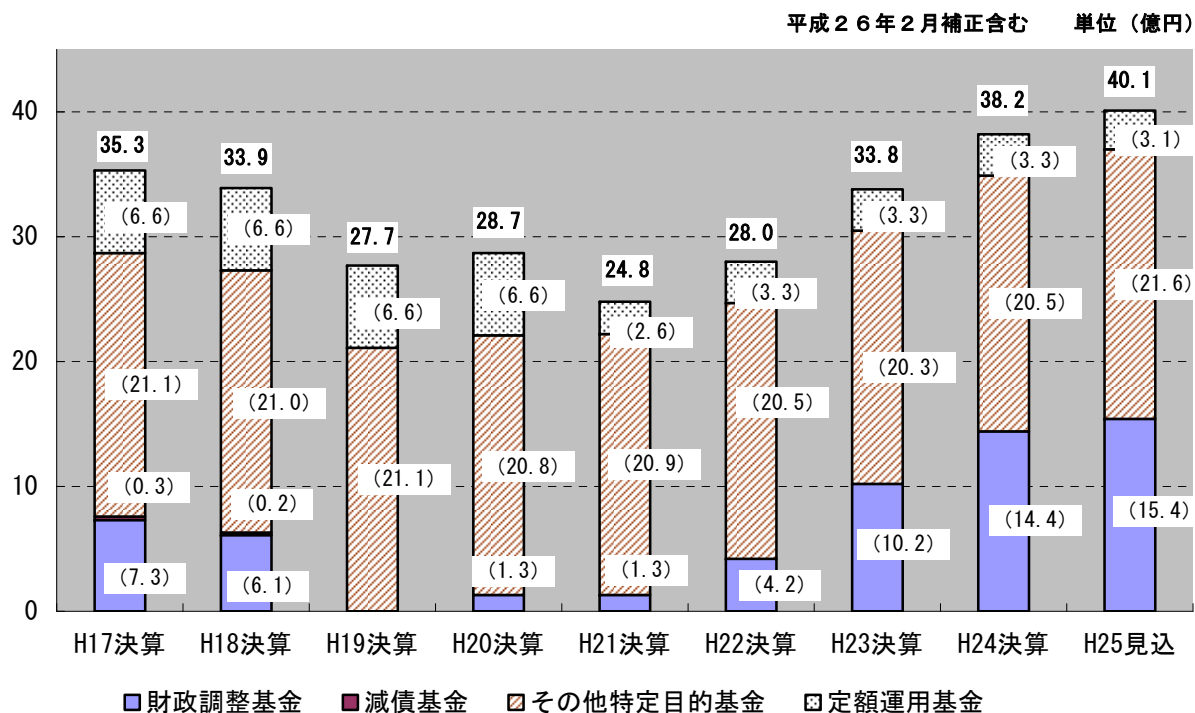
平成26年2月補正含む 単位(億円)



( ) 内数値は、一般会計地方債の種別内訳数値  
 ※1 その他は、臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・減収補てん債の合計

#### 4 基金残高の状況

図-V 基金残高の推移（普通会計）



[ 普通会計 基金 ]

- ▼ 財政調整基金  
年度間の財政の不均衡を調整し、財政の健全な運営を図るための基金
- ▼ 減債基金  
市債償還の財源を確保し、計画的な償還を行うために設けられる基金
- ▼ その他特定目的基金  
庁舎建設基金、地域福祉基金、福祉基金、スポーツ振興基金、  
中山間地域農村活性化基金、観光振興基金、学童災害共済基金  
フレフレ・たてやま応援基金、ダッペエ基金、  
小谷家住宅保存活用支援基金、環境衛生施設整備基金、  
コミュニティ医療推進基金
- ▼ 定額運用基金  
土地開発基金、ふるさと創生奨学基金、看護師等修学資金貸付基金、  
文化振興基金

表-I 一般会計当初予算における基金活用による財源補てん額の推移（カッコ内は決算額）

（単位：千円）

	H17 予算	H18 予算	H19 予算	H20 予算	H21 予算	H22 予算	H23 予算	H24 予算	H25 予算	H26 予算
財政調整基金	827,799 (176,538)	375,973 (125,973)	354,271 (605,696)				200,000 ( 0)	570,000 ( 0)	744,000 ( 0)	736,295 ( ー)
一般会計運用金	260,000 (40,871)	530,000 ( 0)	570,000 ( 0)	837,916 (600,000)	948,830 (582,439)	398,000 ( 0)	242,000 ( 0)			
計	1,087,799 (217,409)	905,973 (125,973)	924,271 (605,696)	837,916 (600,000)	948,830 (582,439)	398,000 ( 0)	442,000 ( 0)	570,000 ( 0)	744,000 ( 0)	736,295 ( ー)

※ 一般会計運用金とは、財政調整基金以外の基金を一般会計の財源補てんのために貸し付ける額です。

## 5 重点施策の概要

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業

### ① 健康で安心して暮らすことのできるまちづくり

#### 【 防災・消防 】

- ・ 防災行政無線整備事業 [ 拡充 ] (P28) [ 76,723 千円 ]  
デジタル防災行政無線の新設(4基)・改修(12基)及び既存防災行政無線の保守・修繕工事を実施し、災害時における情報連絡体制及び救援体制等の確保を図る。
- 防災看板・標識等整備事業 (P28) [ 5,620 千円 ]  
津波避難対策として、津波避難ビル・津波避難指定場所を示す看板や避難経路を表す路面シートを新たに整備する。  
※ 避難経路路面シート 100カ所(新設)  
※ 津波避難ビル案内、表示看板等 76カ所(新設)
- ・ 自主防災促進事業 (P30) [ 3,043 千円 ]  
自主防災組織が実施する防災機材の購入や非常食の備蓄などに助成し、自主防災組織の充実を図る。(補助予定：市内15地区)
- 防災対策道路整備事業 (P61) [ 6,567 千円 ]  
災害時の避難路となる法定外道路について、安全性を確保するため舗装補修工事を行う。 ※ 湊地区(子安神社)避難路整備
- ・ 安房郡市広域市町村圏事務組合常備消防費負担金 (P65) [ 771,192 千円 ]  
常備の広域消防体制の整備充実を図るため、事業費の一部を負担する。
- 消防団デジタル無線整備事業 (P65) [ 5,440 千円 ]  
消防団専用の無線機について、アナログ式からデジタル式へ整備転換を図る。 ※ 整備数81台/団本部基地局整備等
- ・ 消防水利施設整備事業 [ 拡充 ] (P65) [ 30,520 千円 ]  
消防力の充実、強化を図るため、防火水槽や消火栓の新設・改修・修繕等を行う。  
※ 防火水槽、消火栓新設 各1カ所/防火水槽蓋掛け改修 3カ所 外

#### 【 福祉・医療・子育て 】

- ・ 高齢者福祉団体補助事業 (P38) [ 12,673 千円 ]  
老人クラブや館山市シルバー人材センターの活動費や運営費を補助し、高齢者福祉の向上を図る。
- 地域密着型サービス施設整備事業 (P39) [ 40,800 千円 ]  
介護サービスの充実を図るため、市内に整備される地域密着型サービス施設の整備費等へ補助を行う。  
※ 施設整備補助 1施設 / 開設準備支援補助 2施設
- ・ 安房郡市広域市町村圏事務組合保健衛生総務費負担金 (P43) [ 50,790 千円 ]  
地域住民の生命と健康を守るため、安房郡市広域市町村圏事務組合が実施する救急医療に関する経費を負担し、救急医療体制の確保・充実を図る。
- ・ 安房地域医療センター救急医療事業運営費補助金 (P44) [ 43,069 千円 ]  
救急医療体制の充実を図るため、二次救急医療の基幹病院である安房地域医療センターの救急医療運営費へ補助を行う。
- ・ コミュニティ医療推進事業委託料 [ 拡充 ] (P44) [ 1,627 千円 ]  
市民の健康に対する意識向上のため、健康に関する情報媒体の発行などを行う。また、平成26年度から、胃がん発生リスクの早期発見を目的としたABC検診(ピロリ菌検査等)のデータ分析を行う。
- ・ 生活習慣病等予防対策事業 [ 拡充 ] (P44) [ 65,968 千円 ]  
生活習慣病の早期発見・治療のため、各種検診を実施する。  
また、平成26年度から、胃がん発生リスクの早期発見を目的としたABC検診(ピロリ菌検査等)の試験的实施を行う。
- ・ 予防接種事業 (P45) [ 109,082 千円 ]  
乳幼児・学童・高齢者の疾病予防のため、各種予防接種を行う。  
※ 平成25年度実施した、成人風しん予防接種は、引続き市単独事業として実施する。



※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業

- ・ 子ども・子育て支援計画策定事業 (P39) [ 2,434 千円 ]  
平成27年度施行予定の子ども・子育て支援新制度に向けて、「子ども・子育て支援事業計画」の策定、関連条例の整備等を行う。
- ・ 病児・病後児保育事業 (P39) [ 8,050 千円 ]  
児童が病気の治療中又は病気の回復期にあり、集団保育及び保護者による保育が困難な場合に一時的に預かり、保護者の子育てと就労等の両立を支援する。
- ・ 元気な広場運営事業 [ 拡充 ] (P40) [ 17,012 千円 ]  
子育て中の親子の交流、子育て講座、育児相談等を通じ、子育てへの不安解消、児童虐待防止の推進を図る。また、平成26年度から、地域での子育て支援として「出張ひろば」を行う。
- ・ 子ども医療費給付金 [ 拡充 ] (P40) [ 93,814 千円 ]  
子どもの保健及び保護者の経済的負担軽減を図るため、子どもの保険診療に係る負担額（小学校6年生まで通院・入院分：中学校3年生まで入院分のみ）に対し助成を行う。  
※ 平成26年8月診療分から、通院分助成範囲を、小学校3年生から6年生までへ拡充
- ・ 東日本大震災避難者支援事業 (P31) [ 3,480 千円 ]  
東日本大震災による市内避難者に対し、民間賃貸住宅借上げによる応急仮設住宅や生活支援情報の提供等を行い、避難者の生活の安定を図る。
- 臨時給付金支給事業 (P37) [ 239,249 千円 ]  
消費税率の引上げに際し、低所得者・子育て世帯への影響を緩和するため臨時給付金の支給を行う。（全額国庫負担）  
※ 臨時福祉給付金 給付額 10 千円／人  
※ 子育て世帯臨時特例給付金 給付額 10 千円／人

## 【 環境・衛生 】

- 環境等対策参与報酬 (P45) [ 4,006 千円 ]  
残土条例改正や改正後の監視・指導、不法投棄監視、廃棄物処理業者への指導など、環境行政業務の強化のため、新たに参与を設置する。
- ・ 水質検査等委託事業 [ 拡充 ] (P46) [ 2,472 千円 ]  
市民の健康を守るとともに快適な生活環境を保全するため、環境汚染物質の調査・測定を実施し監視に努める。
- ・ 住宅用太陽光発電システム設置費補助金 (P46) [ 2,100 千円 ]
- 住宅用省エネルギー設備設置費補助金 (P46) [ 2,600 千円 ]  
地球温暖化対策を促進するため、住宅用太陽光発電システム設置者や住宅用省エネルギー設備（燃料電池等）設置者に対し補助金を交付する。
- ・ 安房郡市広域市町村圏事務組合ごみ処理広域化推進費負担金 (P47) [ 61,300 千円 ]  
安房郡市広域市町村圏事務組合が推進しているごみ処理広域化事業に係る館山市負担金

## 【 土木・交通 】

- ・ 道路新設改良事業 (P61) [ 159,766 千円 ]  
生活環境及び道路機能の維持向上を図るための市道の改良等に伴う測量、調査、設計並びに道路改良、排水整備、道路舗装工事を行う。
- ・ 道路新設改良事業（交通安全対策分）[ 拡充 ] (P61) [ 18,632 千円 ]  
安全安心な交通機能の確保・向上や通学路における歩行者の安全確保のため、安全対策工事を行う。  
※ 市道4024号線（波左間地内）外 2 路線
- 道路付属物点検事業 (P29) [ 4,882 千円 ]
- 道路施設総点検事業 (P62) [ 7,412 千円 ]  
車両や歩行者等の安全な通行を図るため、道路標識・照明、横断歩道橋、道路法面等の点検調査を行う。

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業

- ・ **橋梁整備事業** [ 拡充 ] (P62) [ 150,015 千円 ]  
橋梁の適正な維持管理のため、館山大橋橋梁補修工事や補修設計業務（5橋）、橋梁調査（10橋）を行う。
- **館山駅東口駅前広場改修事業** (P63) [ 1,134 千円 ]  
館山駅東口駅前広場における、交通の安全性向上を図るため、改修計画を策定する。
- **船形館山線道路整備事業** (P63) [ 90,545 千円 ]  
道路ネットワークの整備や地域活性化、観光振興を図ることを目的とした（仮称）船形バイパスの整備を推進する。
- ・ **船形芝2号排水路整備事業** (P64) [ 18,761 千円 ]  
大雨時の被害解消のため、船形芝2号排水路の改良工事を行う。
- **塩見海岸侵食防止事業** (P54) [ 8,384 千円 ]  
台風や高波などによる漁港海岸侵食防止のため、大型土嚢を設置する。  
※ 延長＝127m V＝650m<sup>3</sup>
- ・ **小学校耐震改修事業** (P69) [ 600,203 千円 ]  
児童の安全対策のため、耐震改修実施設計（北条・館山・神戸・九重小）及び耐震改修工事（北条・館山小）を行う。
- **小中一貫校施設整備事業** (P70) [ 42,552 千円 ]  
房南地区小中一貫校の開設に向け、施設整備の基本・実施設計を行う。  
※ 整備場所：現房南中学校
- **学校給食センター施設整備事業** (P74) [ 21,709 千円 ]  
老朽化の著しい現在の学校給食センター建替えのため、施設の基本設計業務を行う。
- **小谷家住宅保存活用支援事業** (P72) [ 3,910 千円 ]  
小谷家当主が実施する、館山市指定有形文化財「小谷家住宅」の保存修理事業に対し補助金を交付する。
- **館山のふるさと伝統文化支援補助金** (P72) [ 800 千円 ]  
地域の歴史と深く関わる伝統工芸技術・伝統芸能・民俗芸能など、市の無形伝統文化の保存・継承等に取り組む事業を支援する。

## 【 教育・文化 】

- ・ **いじめ相談室設置事業** (P66) [ 1,864 千円 ]
- ・ **児童生徒心理検査事業** [ 拡充 ] (P69) [ 2,033 千円 ]  
「いじめ問題アドバイザー」により、小中学生のいじめに関する電話・訪問相談に対応し、早期発見・早期解決を図る。また、児童生徒を対象とした心理テスト（Hyper-QUテスト）を実施し、いじめ被害を受けている児童生徒の早期発見や学級状態の現状把握及び問題点の解決を図る。
- ・ **特別支援教育体制推進事業** [ 拡充 ] (P66) [ 14,544 千円 ]  
様々な障害をもつ児童生徒に対する学習支援を行うため、小中学校等に特別支援教育学習支援員を派遣する。  
※ 平成26年度から2名増員（合計16名）
- **電子黒板活用事業** (P68) [ 9,858 千円 ]  
児童の学力向上を図るため、小学校へ電子黒板を配備する。また、ICT支援員の配置により電子黒板の効果的な利活用を図る。

## ② 経済活性化によるまちづくり

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業

### 【 農水産業 】

- ・ 地域おこし協力隊事業 [ 拡充 ] (P28) [ 15,746 千円 ]  
都市部など地域外の人材を積極的に活用し、その定住・定着を図ることで、農村集落の地域力の維持・強化を図る。(4名/継続2名・新規2名)
- ・ 青年就農者確保育成給付金 (P49) [ 2,250 千円 ]  
農業の担い手として位置づけられた若手農家に対し、農業技術の研鑽や経営安定化を支援するため、青年就農者確保育成給付金を支給する。  
※ 給付対象 2名
- ・ 有害鳥獣対策事業 (P50) [ 9,278 千円 ]  
鳥獣による農作物の被害を抑えるため、鳥獣の捕獲事業及び防護柵の設置について支援を行う。
- ・ 公設卸売市場用地(跡地)利活用事業 (P51) [ 5,140 千円 ]  
地域内農産物の流通拠点、食のまちづくりの推進拠点とするため、粗造成・簡易舗装工事を行い、農業活性化イベントを実施する。
- 農業基盤整備促進事業補助金 (P52) [ 10,236 千円 ]  
安房中央土地改良区が実施する、農業用排水路等の老朽化に伴う補修・整備について補助を行う。
- ・ 稚貝放流事業補助金 (P53) [ 3,000 千円 ]  
市内5漁業協同組合が実施する磯根資源(さざえ、あわび)の保護・繁殖のための稚貝放流事業に対し補助を行い、沿岸漁業の振興と漁家経営の安定を図る。
- ・ 漁港管理事業 (P54) [ 17,507 千円 ]  
市営漁港の適正な維持管理のため、施設老朽化に伴う補修工事や堆積した土砂の浚渫工事などを行う

### 【 商工・観光 】

- ・ 定住・移住促進事業 (P27) [ 4,205 千円 ]  
都市部からの移住希望者に対し相談業務などの移住支援を行う。
- 地域おこし協力隊事業 (P27) [ 3,992 千円 ]  
地域外の人材を活用し、長須賀地区を対象に実施した「まちなか再生支援事業」に基づき、同地区におけるまちなか再生方策の実現を図る。  
(隊員1名)
- ・ 中小企業融資事業 (P55) [ 56,475 千円 ]  
館山市中小企業融資等の借入れを行った中小企業者に対して、保証料及び利子の一部を補給する。また、融資の円滑化を図るため、市内各金融機関に預託を行う。
- 地域経済活性化対策事業補助金 (P56) [ 1,000 千円 ]  
消費税増税により予測される消費低迷に対し、市内商店への集客力向上を目的とし、商店会連合会が実施する事業に対し補助を行う。
- ・ 広域連携事業 (P57) [ 2,096 千円 ]  
南房総地域の自治体との連携により、各種観光振興事業やキャンペーン・プロモーション等を実施する。
- ・ 観光振興事業 (P57) [ 25,296 千円 ]  
観光客誘致のための宣伝や受入体制の強化、着地型旅行などの推進を図るため、民間団体等が行う観光振興に資する事業を支援する。
- 「渚の駅」たてやま」駐車場整備事業 (P58) [ 98,292 千円 ]  
「渚の駅」たてやま」商業施設棟整備後の駐車場不足を解消するため、新たな駐車場整備(約100台)を行い、施設機能の充実を図る。
- 沖ノ島環境保全事業 (P58) [ 28,221 千円 ]  
海水浴シーズンの観光客増加による、環境劣化等に対処するため、新たなバイオトイレの設置や試験的に来訪者からの協力金徴収、入場規制を行う。※ 協力金(基準額:車両1台/1,000円)

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業

- ・ 客船等歓迎行事委託料 [ 拡充 ] (P62) [ 11,596 千円 ]  
「渚の駅」たてやま」館山夕日栈橋及び館山湾の利活用推進による地域経済活性化のため、客船等の誘致活動や受入環境の整備を行う。

- ・ ウミホテル観察会事業 (P62) [ 400 千円 ]  
館山湾の自然・魅力PRのためウミホテル観察会を実施する。  
※ 7月～9月実施予定

- 里見氏安房国替400年行事 (P27) [ 924 千円 ]

- 里見氏安房国替400年行事 特別展開催 (P73) [ 3,673 千円 ]  
里見氏十代忠義が、安房から国替400年が経過する節目の年に、房総里見氏の文化・歴史を内外へPRするため記念行事を行う。また市立博物館において、里見氏が安房の地に果たした役割や安房の人々との関わりを紹介する、里見氏安房国替400年特別展を2期に分けて開催する。

### 【 雇用・経済対策 】

- ・ 緊急雇用創出事業 (P49) [ 8,393 千円 / 雇用予定人数 3名 ]  
「緊急雇用創出事業補助金」を活用し、離職を余儀なくされた方に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会の創出を図る。

- ・ 緊急雇用促進助成金 [ 拡充 ] (P49) [ 4,000 千円 ]  
市内に居住する離職者の雇用促進を図るため、自らの意思によらずに離職した者を6カ月以上常用雇用した中小企業者に助成を行う。  
※ 当初予定期間を1年間延長措置

- ・ 起業支援補助金 [ 拡充 ] (P56) [ 6,750 千円 ]  
市内産業の振興を図るため、市内で起業する者や新規分野において事業開始する法人に対し、事業を起こすために要する経費の一部に補助を行う。  
※ 当初予定期間を1年間延長措置

- 企業誘致共同調査研究事業負担金 (P56) [ 4,000 千円 ]  
効率的・効果的な企業誘致活動を行うため、(財)地方自治研究機構と共同調査研究事業を行う。

- ・ 住宅リフォーム補助事業 (P64) [ 20,000 千円 ]  
市民の住環境の充実、耐震化の推進及び経済活性化対策としてリフォーム補助事業を行う。

### ③ 財政の安定と健全化

- クレジット収納導入事業 (P32 P75 P76)  
(一般会計・国保会計・後期会計・介護会計合計) [ 10,384 千円 ]  
徴収率向上と納税者の利便性向上を図るため、平成27年4月から市税・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料のクレジット収納を導入する。(平成26年度 システム改修)

- ・ 特別職人件費の削減 [ 歳出削減額 ▲1,945 千円 ]

給料月額 市長・副市長・教育長 10%削減  
給料減 863 千円 / 期末手当減 1,022 千円 / 共済費減 60 千円

- 農業委員会委員定数削減 (委員報酬) [ 歳出削減額 ▲553 千円 ]  
委員定数2名削減 (20名から18名)  
※ 平成27年度以降は▲792 千円

- ・ 可燃ごみ収集事業の完全民間委託化  
平成26年度から、可燃ごみ収集業務は、市内全地区において民間委託化を行う。  
※ 環境センター職員数9名削減 (H20:49名 H26:40名)

- 使用料・手数料の一部見直し [ 歳入増額 2,052 千円 ]  
消費税率引上げに伴い、使用料・手数料の一部見直しを行う。
  - ・ 行政財産使用料 (3%増) 344 千円
  - ・ 公園使用料 (県改正に準じ改正) 8 千円
  - ・ 下水道使用料 (3%増) 1,700 千円 (下水道会計)
 ※ 消費税率の更なる引上げ (10%) 時点で、再度、全ての使用料・手数料について見直しを行う。

#### ④ その他

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業

- 総合計画策定事業 (P27) [ 7,823 千円 ]  
平成27年度に現基本構想・基本計画が満了となるため、新たな基本構想・基本計画を策定する。
  - ※ 平成26～27年度 2カ年事業
- ・ 非常勤職員賃金見直し
  - ※ 時間単価1%増(ただし10円増を限度とする)
  - ※ 保育士・幼稚園教諭賃金については、1年目の時間単価967円を1,000円とする。

## 各 会 計 総 括 表

(単位:千円)

会 計 名		本年度予算額 A	前年度予算額 B	比 較 A-B	増減率(%)	摘 要
一 般 会 計		17,856,000	16,580,000	1,276,000	7.7	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,070,650	7,032,147	38,503	0.5	
	後 期 高 齢 者 医 療	622,784	599,236	23,548	3.9	
	介 護 保 険	5,187,008	4,958,163	228,845	4.6	
	下 水 道 事 業	833,387	784,120	49,267	6.3	
特 別 会 計 合 計		13,713,829	13,373,666	340,163	2.5	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		31,569,829	29,953,666	1,616,163	5.4	

一 般 会 計 歳 入 ・ 歳 出 款 別 内 訳 表

(単位:千円)

歳 入							歳 出						
款		本年度予算額 A	前年度予算額 B	比 較 (A-B)	増減率(%)	構成比(%)	款		本年度予算額 A	前年度予算額 B	比 較 (A-B)	増減率(%)	構成比(%)
1	市 税	5,805,459	5,711,274	94,185	1.6	32.5	1	議 会 費	188,321	191,777	△3,456	△1.8	1.1
2	地 方 譲 与 税	127,000	138,000	△11,000	△8.0	0.7	2	総 務 費	1,884,191	1,741,982	142,209	8.2	10.6
3	利 子 割 交 付 金	9,000	10,000	△1,000	△10.0	0.1	3	民 生 費	6,571,547	6,144,567	426,980	6.9	36.8
4	配 当 割 交 付 金	14,000	9,000	5,000	55.6	0.1	4	衛 生 費	1,990,978	1,995,458	△4,480	△0.2	11.2
5	株式等譲渡所得割交付金	3,000	3,000	0	0.0	0.0	5	労 働 費	12,393	135,049	△122,656	△90.8	0.1
6	地方消費税交付金	590,000	490,000	100,000	20.4	3.3	6	農 林 水 産 業 費	313,929	307,342	6,587	2.1	1.8
7	ゴルフ場利用税交付金	37,000	39,000	△2,000	△5.1	0.2	7	商 工 費	535,450	405,624	129,826	32.0	3.0
8	自動車取得税交付金	18,000	51,000	△33,000	△64.7	0.1	8	土 木 費	1,414,521	1,172,156	242,365	20.7	7.9
10	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	55,000	55,000	0	0.0	0.3	9	消 防 費	889,008	950,017	△61,009	△6.4	5.0
11	地方特例交付金	17,000	11,000	6,000	54.5	0.1	10	教 育 費	2,180,068	1,524,235	655,833	43.0	12.2
12	地 方 交 付 税	3,550,000	3,550,000	0	0.0	19.9	11	災 害 復 旧 費	6,132	6,128	4	0.1	0.0
13	交通安全対策特別交付金	7,559	7,676	△117	△1.5	0.0	12	公 債 費	1,837,319	1,972,483	△135,164	△6.9	10.3
14	分担金及び負担金	204,598	200,202	4,396	2.2	1.1	13	諸 支 出 金	2,143	3,182	△1,039	△32.7	0.0
15	使用料及び手数料	475,708	464,699	11,009	2.4	2.7	14	予 備 費	30,000	30,000	0	0.0	0.2
16	国 庫 支 出 金	2,523,159	1,951,457	571,702	29.3	14.1							
17	県 支 出 金	978,831	1,047,477	△68,646	△6.6	5.5							
18	財 産 収 入	24,510	18,903	5,607	29.7	0.1							
19	寄 附 金	1	1	0	0.0	0.0							
20	繰 入 金	763,993	770,713	△6,720	△0.9	4.3							
21	繰 越 金	300,000	300,000	0	0.0	1.7							
22	諸 収 入	542,882	543,398	△516	△0.1	3.0							
23	市 債	1,809,300	1,208,200	601,100	49.8	10.1							
歳 入 合 計		17,856,000	16,580,000	1,276,000	7.7	100.0	歳 出 合 計		17,856,000	16,580,000	1,276,000	7.7	100.0

(注)構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

## 一 般 会 計 歳 入 財 源 別 表

(その1:使途別)

(単位:千円)

区 分		本 年 度		前 年 度	
		一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1	市 税	5,805,459		5,711,274	
2	地 方 譲 与 税	127,000		138,000	
3	利 子 割 交 付 金	9,000		10,000	
4	配 当 割 交 付 金	14,000		9,000	
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000		3,000	
6	地 方 消 費 税 交 付 金	590,000		490,000	
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	37,000		39,000	
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,000		51,000	
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	55,000		55,000	
11	地 方 特 例 交 付 金	17,000		11,000	
12	地 方 交 付 税	3,550,000		3,550,000	
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,559		7,676	
14	分 担 金 及 び 負 担 金		204,598		200,202
15	使 用 料 及 び 手 数 料	31,815	443,893	26,325	438,374
16	国 庫 支 出 金		2,523,159		1,951,457
17	県 支 出 金		978,831		1,047,477
18	財 産 収 入	21,829	2,681	15,270	3,633
19	寄 附 金	1		1	
20	繰 入 金	736,295	27,698	744,000	26,713
21	繰 越 金	300,000		300,000	
22	諸 収 入	64,724	478,158	58,221	485,177
23	市 債	886,200	923,100	871,000	337,200
合 計		12,273,882	5,582,118	12,089,767	4,490,233
比 率 (%)		68.7	31.3	72.9	27.1

(注)比率は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

(その2:調達別)

(単位:千円)

区 分		本 年 度		前 年 度	
		自主財源	依存財源	自主財源	依存財源
1	市 税	5,805,459		5,711,274	
2	地 方 譲 与 税		127,000		138,000
3	利 子 割 交 付 金		9,000		10,000
4	配 当 割 交 付 金		14,000		9,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		3,000		3,000
6	地 方 消 費 税 交 付 金		590,000		490,000
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		37,000		39,000
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金		18,000		51,000
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		55,000		55,000
11	地 方 特 例 交 付 金		17,000		11,000
12	地 方 交 付 税		3,550,000		3,550,000
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		7,559		7,676
14	分 担 金 及 び 負 担 金	204,598		200,202	
15	使 用 料 及 び 手 数 料	475,708		464,699	
16	国 庫 支 出 金		2,523,159		1,951,457
17	県 支 出 金		978,831		1,047,477
18	財 産 収 入	24,510		18,903	
19	寄 附 金	1		1	
20	繰 入 金	763,993		770,713	
21	繰 越 金	300,000		300,000	
22	諸 収 入	497,832	45,050	497,849	45,549
23	市 債		1,809,300		1,208,200
合 計		8,072,101	9,783,899	7,963,641	8,616,359
比 率 (%)		45.2	54.8	48.0	52.0

(注)比率は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。



一般会計歳出款別・性質別内訳表

(単位:千円)

目的 性質	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	計	前年度	比較	増減率	構成比
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	A	B	(A-B)	(%)	(%)
1 人件費	178,648	1,124,546	510,066	338,517		130,156	133,631	260,462	30,132	504,779					3,210,937	3,226,455	△ 15,518	△ 0.5	18.0
2 物件費	8,384	548,886	317,754	846,349	8,393	14,015	132,194	144,667	38,218	828,946					2,887,806	2,832,971	54,835	1.9	16.2
3 維持補修費		3,225	4,320	2,422		8,500	5,650	22,934	2,089	29,588					78,728	67,290	11,438	17.0	0.4
4 扶助費	120	9,125	3,384,750	7,007		1,285	1,160	3,060	180	34,122					3,440,809	3,399,628	41,181	1.2	19.3
5 補助費等	1,169	101,180	924,183	549,245	4,000	82,153	65,352	3,093	793,870	36,287					2,560,532	2,291,485	269,047	11.7	14.3
6 普通建設事業費		97,229	38,915	156,478		77,820	135,469	525,559	24,519	746,231					1,802,220	771,985	1,030,235	133.5	10.1
内訳																			
補助		74,404	31,350	5,330			1,092	322,745	20,587	604,551					1,060,059	142,749	917,310	642.6	5.9
単独		22,825	7,565	151,148		77,820	134,377	202,814	3,932	141,680					742,161	629,236	112,925	17.9	4.2
7 災害復旧事業費											6,132				6,132	6,128	4	0.1	0.0
内訳																			
補助																			
単独											6,132				6,132	6,128	4	0.1	0.0
8 公債費												1,837,319			1,837,319	1,972,483	△ 135,164	△ 6.9	10.3
9 積立金			42	29			16,993			88			2,097		19,249	19,491	△ 242	△ 1.2	0.1
10 投資及び出資金				90,903											90,903	107,316	△ 16,413	△ 15.3	0.5
11 貸付金							45,001	4,000							49,001	57,000	△ 7,999	△ 14.0	0.3
12 繰出金			1,391,517	28				450,746		27			46		1,842,364	1,797,768	44,596	2.5	10.3
13 予備費														30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.2
合計	188,321	1,884,191	6,571,547	1,990,978	12,393	313,929	535,450	1,414,521	889,008	2,180,068	6,132	1,837,319	2,143	30,000	17,856,000	16,580,000	1,276,000	7.7	100.0

(注) 構成比は、小数点第2位を四捨五入したものである。

## 一 般 会 計 歳 出 款 別 ・ 節 別 集 計 表

(単位:千円)

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農 林 水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	計 A	前年度 B	比 較 (A-B)	増減率 (%)	構成比 (%)
1 報	酬	74,917	13,992	3,242	4,129		8,911	1,800	179	14,840	16,736					138,746	137,177	1,569	1.1	0.8
2 給	料	18,558	373,764	286,793	191,395		68,567	72,613	156,263	8,619	288,963					1,465,535	1,464,751	784	0.1	8.2
3 職 員 手 当 等		38,461	192,608	132,776	91,710		34,586	41,697	75,019	4,931	135,499					747,287	734,918	12,369	1.7	4.2
4 共 済 費		45,032	179,814	92,663	59,869		22,132	23,478	50,669	2,790	93,377					569,824	566,640	3,184	0.6	3.2
5 災 害 補 償 費																				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金																				
7 賃 金		1,102	44,798	154,711	42,953		3,286	21,340	32,399		124,779					425,368	407,961	17,407	4.3	2.4
8 報 償 費		200	12,289	4,279	3,995		1,885	100	80		4,838					27,666	27,438	228	0.8	0.2
9 旅 費		1,614	2,635	273	200		153	699	523	15,427	985					22,509	23,960	△ 1,451	△ 6.1	0.1
10 交 際 費		250	1,050				51				150					1,501	1,501	0	0.0	0.0
11 需 用 費		2,015	80,212	73,412	176,821		898	29,279	26,581	8,635	395,385					793,238	758,463	34,775	4.6	4.4
12 役 務 費		65	37,656	19,093	7,623		1,442	2,555	2,773	860	19,491					91,558	80,299	11,259	14.0	0.5
13 委 託 料		2,450	287,703	357,027	618,309	8,393	7,338	80,291	134,891	102	348,914	1				1,845,419	1,747,758	97,661	5.6	10.3
14 使用料及び賃借料		883	44,949	6,078	2,784		1,360	4,868	7,296	292	29,424	130				98,064	104,320	△ 6,256	△ 6.0	0.5
15 工 事 請 負 費			85,599	7,239	133,061		32,884	37,303	321,762	23,361	603,121	5,001				1,249,331	495,322	754,009	152.2	7.0
16 原 材 料 費			938	403	796		8,500	290	13,409	329	6,869	1,000				32,534	32,794	△ 260	△ 0.8	0.2
17 公 有 財 産 購 入 費								64,315	39,884							104,199	11,452	92,747	809.9	0.6
18 備 品 購 入 費		30	4,815	2,133	8,593		94	16,945	386	15,624	46,025					94,645	116,650	△ 22,005	△ 18.9	0.5
19 負担金補助及び交付金		2,744	502,058	952,011	552,742	4,000	121,842	65,856	26,704	792,326	37,101					3,057,384	2,791,670	265,714	9.5	17.1
20 扶 助 費				3,087,822	3,962						28,011					3,119,795	3,069,339	50,456	1.6	17.5
21 貸 付 金								45,001	4,000							49,001	57,000	△ 7,999	△ 14.0	0.3
22 補償補填及び賠償金								9,937	70,864							80,801	1,251	79,550	6358.9	0.5
23 償還金利子及び割引料			19,000										1,837,319			1,856,319	1,992,132	△ 135,813	△ 6.8	10.4
24 投資及び出資金					90,903											90,903	107,316	△ 16,413	△ 15.3	0.5
25 積 立 金				42	29			16,993			88			2,097		19,249	19,491	△ 242	△ 1.2	0.1
26 寄 附 金					24											24	21	3	14.3	0.0
27 公 課 費			311	33	1,052			90	93	872	285					2,736	2,608	128	4.9	0.0
28 繰 出 金				1,391,517	28				450,746		27			46		1,842,364	1,797,768	44,596	2.5	10.3
	予 備 費														30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.2
合 計		188,321	1,884,191	6,571,547	1,990,978	12,393	313,929	535,450	1,414,521	889,008	2,180,068	6,132	1,837,319	2,143	30,000	17,856,000	16,580,000	1,276,000	7.7	100.0

(注)構成比は、小数点第2位を四捨五入したものである。

市税積算表 平成26年度（現年課税分）

区 分		課税標準等	税率	調定見込額 (千円)	徴収率 (%)	予算額 (千円)	
市民税	個人	均 等 割	23,974人	3,500円	83,909	96.5	1,958,031
		所 得 割		6.0%	1,945,139		
	法人	均 等 割	1,539法人	50千円～ 3,000千円	142,897	98.8	360,815
		法 人 税 割		12.3% 又は14.7%	222,301		
	計				2,394,246		2,318,846
固定資産税	土 地	58,471,306千円	1.4%	813,841	96.5	2,293,551	
	家 屋	93,104,659千円		1,247,429			
	償 却 資 産	23,207,230千円		315,467			
	固 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	855,007千円		11,969			100.0
	計	175,638,202千円		2,388,706		2,305,520	
軽自動車税	50 c c 以 下	3,276台	1,000円	3,276	95.0	107,071	
	50 c c 超 90 c c 以 下	302台	1,200円	362			
	90 c c 超	280台	1,600円	448			
	ミ ニ カ ー	160台	2,500円	400			
	農 耕 用	819台	1,600円	1,310			
	軽 2 輪	500台	2,400円	1,200			
	軽 3 輪	2台	3,100円	6			
	4 輪 乗 用 自 家 用	11,096台	7,200円	79,891			
	4 輪 乗 用 営 業 用	1台	5,500円	6			
	4 輪 貨 物 自 家 用	5,871台	4,000円	23,484			
	4 輪 貨 物 営 業 用	75台	3,000円	225			
	2 輪 小 型	453台	4,000円	1,812			
	小 型 特 殊	61台	4,700円	287			
	計	22,896台		112,707			

区 分		課税標準等	税率	調定見込額 (千円)	徴収率 (%)	予算額 (千円)
市 た ば こ 税		87,137千本 旧3級品 4,378千本	千本当り 5,262円 旧3級品 2,495円	469,438	100.0	469,438
入 湯 税	宿 泊 を 伴 う も の	129,849人	150円	21,975	100.0	21,975
	宿 泊 を 伴 わ ない も の	49,953人	50円			
都 市 計 画 税	土 地	75,888,021千円	0.3%	226,328	96.5	481,897
	家 屋	93,104,659千円		273,048		
総 計				5,886,448		5,704,747

市民1人・1世帯当たりの税額表（現年課税分）

税 目	区 分	平成26年度 当初予算額(千円)	1人当たり 税額(円)	1世帯当たり 税額(円)
市 民 税 ( 個 人 )		1,958,031	39,821	86,554
固 定 資 産 税 ( 交 付 金 除 く )		2,293,551	46,644	101,386
軽 自 動 車 税		107,071	2,178	4,733
市 た ば こ 税		469,438	9,547	20,751
入 湯 税		21,975	447	971
都 市 計 画 税		481,897	9,800	21,302
合 計		5,331,963	108,437	235,697

(注) 平成26年1月1日現在 住基 人口：49,171人 世帯：22,622世帯

## 債 務 負 担 行 為 説 明 書

一般会計

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳			事 業 内 容	
			特 定 財 源				一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
パーソナルコンピュータ借上料	平成27年度	150			150	事務用パーソナルコンピュータについて、平成26年度から複数年にわたり使用するため、平成26年度中に当該機器の使用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。 エルタックスASP用審査クライアントPC	
住民基本台帳カード発行機の借上料及び保守委託料	平成27年度	127			127	住民基本台帳カード発行機について、平成26年度から複数年にわたり使用するため、平成26年度中に当該機器の使用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。	
子ども・子育て支援新システム保守委託料	平成27年度から平成31年度まで	2,380			2,380	子ども・子育て支援新システムについて、平成26年度から複数年にわたる保守管理等を実施するため、平成26年度中に当該システムの使用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。	
ばい煙測定及びし尿浄化槽水質検査業務委託料	平成27年度から平成28年度まで	1,000			1,000	市有施設におけるばい煙測定及びし尿浄化槽水質検査業務について、平成26年度から複数年にわたり実施するため、平成26年度中に当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。 対象施設：ばい煙測定 2施設 し尿浄化槽水質検査 17施設	
自動車借上料	平成27年度から平成30年度まで	3,800			3,800	公用自動車について、平成26年度から複数年にわたり借り上げるため、平成26年度中に使用期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。 公用自動車：2台	
基本構想・基本計画策定支援業務委託料	平成27年度	7,668			7,668	基本構想・基本計画については、平成26年度から平成27年度の2カ年での策定を予定していることから、平成26年度中に当該計画策定支援業務に係る複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。	
緊急雇用促進助成金	平成27年度	2,000			2,000	緊急雇用促進助成金については、6カ月以上の雇用を要件とし助成対象とするため、雇用期間が平成26年度から平成27年度にまたがる申請について、平成26年度中に複数年にわたる事業期間の交付決定を行う。 助成額：被雇用者一人当たり200千円	
地域おこし協力隊支援委託料	平成27年度から平成28年度まで	12,000			12,000	地域おこし協力隊支援業務について、協力隊員の任期に合わせて実施するため、平成26年度中に当該業務に係る複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。 協力隊員1名当たり 2,000千円/年 新規委嘱協力隊員 3名予定	

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
館山駅東口駅前広場改修計画策定委託料	平成27年度	2,500				2,500	館山駅東口駅前広場改修計画については、平成26年度から平成27年度の2カ年での策定を予定していることから、平成26年度中に当該計画策定業務に係る複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
都市計画道路船形館山線整備事業用地取得費 (千葉県地方土地開発公社委託分)	平成27年度から 平成28年度まで	用地費等50,000千円に利子相当額を加えた金額	27,500	20,200		2,300千円に利子相当額を加えた額	都市計画道路船形館山線整備事業について、当該年度の国庫補助金対象事業費を上回る突発的な用地買収の申出があった場合などに、千葉県地方土地開発公社へ用地取得を委託する。 事業費(用地取得・物件補償) 50,000千円 公社からの買戻し 平成27年度～平成28年度に実施
千葉県地方土地開発公社の事業資金借入金に係る損失補償 (都市計画道路船形館山線整備事業用地取得事業分)	平成27年度から 平成28年度まで	千葉県地方土地開発公社の借入金50,000千円以内に利子相当額を加えた金額				千葉県地方土地開発公社の借入金50,000千円以内に利子相当額を加えた金額	金融機関が千葉県地方土地開発公社に対し、館山市委託事業に係る事業資金を貸し付けた場合において、当該資金に損失が生じた際にその損失を補償する。
指定文化財保存修理事業補助金 (那古寺多宝塔等保存修理事業)	平成27年度	2,250				2,250	宗教法人那古寺が実施する、千葉県指定有形文化財(建造物)保存修理事業に対し、事業者の事業期間に応じ、平成26年度から平成27年度にまたがる補助金の交付決定を行う。
指定文化財保存修理事業補助金 (小谷家住宅保存修理事業)	平成27年度	5,219				5,219	小谷家当主が実施する、館山市指定有形文化財(建造物)保存修理事業に対し、事業者の事業期間に応じ、平成26年度から平成27年度にまたがる補助金の交付決定を行う。
若潮ホール空調機借上料	平成27年度	152				152	若潮ホールの空調機について、平成26年度から複数年にわたり使用するため、平成26年度中に当該空調機の借上げに係る複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
選挙公営ポスター掲示場設置及び撤去に係る委託料	平成27年度	2,106	758			1,348	選挙公営ポスターの設置及び撤去業務について、平成26年度から平成27年度にかけて継続して実施するため、平成26年度中に当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。 任期満了に伴う千葉県議会議員選挙 任期満了日 平成27年4月29日 任期満了に伴う館山市議会議員選挙 任期満了日 平成27年4月30日
選挙公営ポスター掲示板購入費	平成27年度	3,655				3,655	選挙公営ポスター掲示板の購入については、平成26年度から平成27年度にかけて行うため、平成26年度中に当該事務に係る複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。 市議会議員選挙

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
投票所入場券作成業務に係る委託料	平成27年度	513				513	投票所入場券の作成業務については、平成26年度から平成27年度にかけて行うため、平成26年度中に当該業務に係る複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。 市議会議員選挙
中小企業融資補填金	平成27年度から平成36年度まで	未償還額450,000千円について千葉県信用保証協会が代位弁済のために負担した額の20.0%以内の補てん率で算出した金額				未償還額450,000千円について千葉県信用保証協会が代位弁済のために負担した額の20.0%以内の補てん率で算出した金額	千葉県信用保証協会が、その信用保証による借入れを行った中小企業者の債務に対して代位弁済を行った場合に、同協会に対し、代位弁済に係る補てん金を交付する。
中小企業融資保証料補給金	平成27年度から平成30年度まで	未償還額450,000千円について年2.20%以内の保証料率で算出した金額				未償還額450,000千円について年2.20%以内の保証料率で算出した金額	館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対し、その借入れに係る千葉県信用保証協会の保証料に対して保証料補給金を交付する。
中小企業融資利子補給金	平成27年度から平成30年度まで	未償還額450,000千円について年1.0%以内の割合で算出した金額				未償還額450,000千円について年1.0%以内の割合で算出した金額	館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。
大型店進出対策資金利子補給金	平成27年度から平成31年度まで	未償還額30,000千円について年4.0%以内の割合で算出した金額				未償還額30,000千円について年4.0%以内の割合で算出した金額	大型店進出対策のための資金の借入れを行った中小企業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。
小規模事業者経営改善資金利子補給金	平成27年度から平成30年度まで	未償還額419,100千円について年1.0%以内の割合で算出した金額				未償還額419,100千円について年1.0%以内の割合で算出した金額	小規模事業者等経営改善資金の借入を行なった中小企業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。
農業近代化資金利子補給金	平成27年度から平成47年度まで	未償還額45,000千円について年2.0%以内の割合で算出した金額				未償還額45,000千円について年2.0%以内の割合で算出した金額	農業近代化資金の借入れを行った農業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
農業経営基盤強化資金利子補給補助金	平成27年度から平成52年度まで	未償還額45,000千円について年0.8%以内の割合で算出した金額ただし、借入れの日から5年間に限り、1.5%以内の割合で算出した金額	未償還額45,000千円について年0.4%以内の割合で算出した金額ただし、借入れの日から5年間に限り、0.75%以内の割合で算出した金額			未償還額45,000千円について年0.4%以内の割合で算出した金額ただし、借入れの日から5年間に限り、0.75%以内の割合で算出した金額	農業経営基盤強化資金の借入れを行った農業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給補助金を交付する。
漁業近代化資金利子補給金	平成27年度から平成30年度まで	未償還額35,000千円について年0.5%以内の割合で算出した金額				未償還額35,000千円について年0.5%以内の割合で算出した金額	漁業近代化資金の借入れを行った漁業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。

下水道事業特別会計

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
鏡ヶ浦クリーンセンター維持管理業務包括的民間委託料	平成27年度から平成29年度まで	270,000				270,000	鏡ヶ浦クリーンセンターの維持管理業務については、平成26年度から引き続いて実施する必要があるため、平成26年度中に包括的民間委託に係る複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
長寿命化対策工事委託料	平成27年度	313,000	169,400	138,600		5,000	鏡ヶ浦クリーンセンター長寿命化計画に基づき、平成26年度から平成27年度に施設設備の改修工事を実施するため、平成26年度中に当該事業に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。 監視制御設備改修工事

# 地方債事業説明書

## I 一般会計

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				事業内容
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
防災行政無線整備事業	71,200	35,600	32,000		3,600	デジタル防災行政無線屋外子局の新規及び改修 新規4カ所, 更新12カ所
清掃自動車等購入事業	6,878		5,100		1,778	小型ホイールローダー購入費(衛生センター) 汚泥肥料積出用(1台新規購入)
上水道出資債	34,591		34,400		191	1 南房総広域水道企業団出資金 基幹水道構造物耐震化事業, 水源開発事業への出資 2 三芳水道企業団出資金 水道管路耐震化事業への出資
農業施設整備事業	14,498		11,700		2,798	1 かんがい排水事業安房中央地区負担金〔県営事業負担金〕 安房中央ダム(南房総市丸山川谷地内) 2 ため池等整備事業大正地区負担金〔県営事業負担金〕 大正堰(山本地区) 3 農業施設整備事業 農道舗装補修(稲地区)
漁港漁場整備事業	9,666		7,200		2,466	漁港維持工事 栄の浦漁港(洲崎地区)
観光施設整備事業	126,572	5,446	90,700		30,426	1 公衆トイレ改修事業 八幡海岸公衆トイレ/北条海岸地域リーダー公衆トイレ 2 沖ノ島バイオトイレ購入費 3 「“渚の駅”たてやま」駐車場整備事業 (旧千葉県立安房水産高等学校敷地)
道路橋梁整備事業	318,635	103,863	192,600		22,172	1 避難路整備事業 指定避難所までの避難路の整備: 1カ所 2 交通安全対策事業 交通事故防止のための安全対策工事: 3カ所 3 道路新設改良事業 道路改良工事: 2路線, 道路排水整備工事: 14カ所, 道路舗装補修工事: 7カ所, 用地購入 外 4 橋梁整備事業 館山大橋補修工事 事業期間: 平成25年度~平成27年度 平成26年度: 桁補修工事・移設移転補償



事業名	事業費	財源内訳				事業内容
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
河川排水路整備事業	18,199		13,600		4,599	排水路整備事業 船形芝2号排水路改良事業(船形地区) 事業期間:平成25年度~平成26年度 平成26年度:溢水解消工事
都市計画道路整備事業	80,245	41,800	30,700		7,745	(仮称)船形バイパス整備事業 事業期間:平成23年度~平成33年度(予定) 平成26年度:不動産鑑定・用地購入・物件補償 外
公営住宅改修事業	1,686		1,200		486	萱野市営住宅改修事業(国分地区) 事業期間:平成26年度~平成27年度 平成26年度:詳細設計
消防施設整備事業	19,700	9,850	8,800		1,050	防火水槽整備事業 防火水槽蓋掛け 3カ所(上野原,大神宮,国分地区) 防火水槽新設 1カ所(那古地区)
学校教育施設等整備事業	666,431	127,349	495,100		43,982	1 小学校耐震改修事業 耐震改修工事(北条小校舎 館山小校舎 館山小体育館) 耐震改修設計(神戸小体育館 九重小体育館) 2 小中一貫校整備事業(房南地区) 事業期間:平成26年度~平成28年度 平成26年度:基本設計・詳細設計 3 学校施設改修事業 屋上防水改修工事(九重小) 受水槽交換工事(三中) 校庭散水設備設置工事(房南中)
臨時財政対策債	886,200		886,200			地方交付税の発行原資の不足に伴い、地方交付税に代わる一般財源として借入れる。

II 下水道事業特別会計

(単位：千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業内容
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
長 寿 命 化 対 策 事 業	22,000	12,100	9,900			長寿命化対策工事（鏡ヶ浦クリーンセンター）
公 共 下 水 道 第 2 期 整 備 事 業	158,977	48,100	66,700	26,288	17,889	汚水管渠築造工事等
下 水 道 事 業 債 （ 特 別 措 置 分 ）	34,100		34,100			地方財政措置の見直しに伴う、従来の元利償還金に対する財政措置と見直し後の財政措置との差額に対する措置
資 本 費 平 準 化 債	98,200		98,200			下水道整備事業債の元利償還費相当額と減価償却費相当額との差による資金不足に対する措置

# 主 要 事 業 説 明 書

## I 一般会計

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1 議会費	市議会議員共済負担金 【 P 49 議員報酬等 】 【 議会事務局 】	39,011				39,011	地方議会年金制度の廃止により生じた過去の債務支払いに必要な費用の財源について、現職議員の標準報酬月額等により算出した額により負担する。  給付費負担金 18人×340,000円×12カ月×52.8/100 (標準報酬月額) =38,776,320円 事務費負担金 18人×13,000円=234,000円
	議会報発行事業 【 P 51 議会運営事業 】 【 議会事務局 】	1,430				1,430	「議会だより」を発行し、議会の活動状況を市民へ情報提供する。  発行回数：年4回（5月，8月，11月，2月） 発行部数：1回当たり 22,000部（全戸配布） 内 容：年4回 全頁カラー A4版
	会議録調製委託事業 【 P 51 議会運営事業 】 【 議会事務局 】	2,115				2,115	本会議及び各委員会における会議録の作成を委託することで、事務効率の向上を図り、速やかな情報公開を行う。
	政務活動費交付金 【 P 51 議会調査活動事業 】 【 議会事務局 】	1,800				1,800	議会における各会派の市政に関する調査研究その他の活動を推進し、議会活動の充実に資する。  市議会議員 18名×100千円=1,800千円
2 総務費	職員育成事業 【 P 57 職員育成事業 】 【 総務課 】	2,321			216	2,105	職員研修（派遣研修，集合研修等）を実施し，職員の資質向上を図ることにより，多様化・高度化する各種行政課題への対応力の向上に努める。
	福利厚生事業 【 P 57 福利厚生事業 】 【 総務課 】	2,755				2,755	労働安全衛生法に基づく職員及び非常勤職員の定期健康診断や，メンタルヘルス対策など職員の福利厚生のための費用
	総合法令例規管理システム業務委託料 【 P 59 法規事務 】 【 総務課 】	1,923				1,923	条例・規則などの制定改廃作業の事務効率化を図るとともに，ホームページによる市例規の情報提供を行う。

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	広報発行事業 【 P 61 広報発行事業 】 【 秘書広報課 】	11,279	132			11,147	広報「だん暖たてやま」を月2回発行し、市政情報等を迅速かつ的確に提供する。  広報「だん暖たてやま」発行内容 発行回数：年23回〔月2回（1日号・15日号）1／1号を除く〕 発行部数：1回当たり 21,750部（全戸配布） 内 容：表紙・裏表紙カラー刷り 中ページ2色刷り A4判 平成26年度から紙質変更 （再生上質紙から再生マットコート紙へ）
	行政事務委託事業 【 P 61 行政事務委託事業 】 【 社会安全課 】	17,743				17,743	市民への行政に関する事務連絡を円滑に行うため、各町内会へ市広報誌などの配布を委託する。  1 行政事務委託料 ・均等割 1町内会当たり 4,000円 ・世帯割 1世帯当たり 760円 2 文書配達委託料 各月2回（※1月は1回）、計23回
	町内会連合協議会補助金 【 P 63 町内会連合協議会事業 】 【 社会安全課 】	5,445				5,445	館山市町内会連合協議会の活動費の一部へ補助を行い、市政との連絡調整や町内会連合組織の円滑な活動を推進する。  補助対象：館山市町内会連合協議会
	○ 市庁舎（本館）エレベーター設置事業 【 P 69 庁舎管理事業 】 【 管財契約課 】	1,000				1,000	市庁舎（本館）のバリアフリー化のため、エレベーター設置可能箇所・工法等の調査検討を行う。
	安房郡市広域市町村圏事務組合総務費負担金 【 P 73 一部事務組合事務 】 【 企画課 】	25,950				25,950	行政事務の効率化を図るため、安房地域4市町共同で行う職員採用試験、研修等の事務費及び組合の総務費、議会費に係る館山市負担金
	○ 遠距離通勤者等交通調査 【 P 73 地域公共交通 利用促進事業 】 【 企画課 】	270				270	通勤圏の拡大を図るため、遠距離通勤者等のニーズ・課題等を把握するためのアンケート調査を実施し、今後の方策について検討を行う。  アンケート件数：2,000件（郵便料）

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	地方バス路線維持費補助金 【 P 73 地方バス路線維持事業 】 【 企画課 】	13,852				13,852	地域住民の日常生活を支える移動手段を確保するため、南房総市と連携して、当該バス路線の運行費に対して助成を行い、生活バス路線の確保・維持を図る。  補助対象：館山日東バス(株)、J Rバス関東(株) 補助金額：丸線・平群線 5,963千円 豊房線 4,835千円 南房州本線 3,054千円
	○ 総合計画策定事業 【 P 75 総合計画策定事業 】 【 企画課 】	7,823				7,823	平成27年度に現基本構想・基本計画が期間満了となるため、新たな基本構想・基本計画を策定する。  基本構想・基本計画策定支援業務委託料 委託期間：平成26～27年度 委託概要：基礎調査（各種統計分析）、市民意識調査 審議会等運営支援 等
	○ 里見氏安房国替400年行事 【 P 75 里見氏安房国替 400年行事】 【 企画課 】	924			800	124	（財）自治総合センター助成金を活用し、里見氏十代忠義が、安房から伯耆国倉吉へ国替えとなって400年が経過する節目の年に、房総里見氏を見つめ直す機会を提供し、歴史認識を醸成するとともに、房総里見氏の文化・歴史を内外にPRするため記念行事を実施する。  [ 里見シンポジウム ] 平成26年10月19日（日） 千葉県南総文化ホール
	定住・移住促進事業 【 P 77 定住・移住促進事業 】 【 プロモーションみなと課 】	4,205				4,205	都市部からの移住希望者に対し相談業務などの移住支援を行い、定住者を増加させることで地域の活性化を図る。  移住相談業務委託料 その他（謝礼金、普通旅費、消耗品 外）
	○ 地域おこし協力隊事業 【 P 77 地域おこし協力隊事業 】 【 商工観光課 】	3,992				3,992	地域外の人材を活用し、平成25年度に実施した「まちなか再生支援事業」に基づく、長須賀地区まちなか再生方策の実現化を図る。  [ 地域おこし協力隊 ] 隊員1名 平成26年度～新規1名  1 報償金 隊員への活動に対する報償金 2 地域おこし協力隊支援委託料 隊員に係る活動等の支援業務委託

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	地域おこし協力隊事業 【 P 77 地域おこし協力隊事業 】 【 農水産課 】	15,746				15,746	担い手の不足する農村集落において、都市部など地域外の人材を積極的に活用し、農作業や地域活動に従事してもらい、その定住・定着を図ることで、農村集落の地域力の維持・強化を図る。  [ 地域おこし協力隊 ] 隊員4名 平成24年度～継続2名 平成26年度～新規2名（食のまちづくり応援隊）  1 報償金 隊員への活動に対する報償金 2 地域おこし協力隊支援委託料 地域農業関係団体等に対して、隊員に係る活動等の支援業務委託 3 その他 地域おこしフェア参加負担金、普通旅費
	○ 防災看板・標識等整備事業 【 P 79 防災施設整備事業 】 【 社会安全課 】	5,620	2,500			3,120	津波避難対策として、津波避難ビル・津波避難場所を示す看板及び避難経路を表すための路面シートを新たに設置し、指定された避難場所への迅速な避難行動につなげる。  1 津波避難誘導路面シート 100カ所 2 津波避難ビル案内看板 18カ所 ※ 津波避難ビル表示看板 22カ所 ※ 津波避難ビル壁面表示シール 36枚 ※ ※ 国補助（防災安全交付金）活用事業
	防災行政無線整備事業 【 P 79 防災行政無線事業 】 【 社会安全課 】	76,723	35,600	32,000		9,123	災害時における情報連絡体制及び救済体制等の確保を図るため、デジタル防災行政無線の新設・改修及び既存防災行政無線の保守・修繕工事を実施する。  1 デジタル防災行政無線設備設置工事 [屋外拡声子局整備] ※ ① 新設 4基（未整備地域へ新規設置分） ② 改修 12基（既存老朽化アナログ子局撤去及びデジタル化更新） ※ 国補助（防災安全交付金）活用事業  2 防災行政無線保守点検業務委託料（年1回点検）  3 防災行政無線屋外拡声子局維持補修工事 拡声装置、スピーカー等交換  防災行政無線設置基数 130基（平成25年度末） （うち、デジタル式76基 アナログ式54基）

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	備蓄用食糧費 【 P 81 災害対応事業 】 【 社会安全課 】	1,711				1,711	災害時の食糧として、30,000食確保（3日分）を目標として、計画的に備蓄を行う。  購入予定 アルファ米 6,000食 五目ごはん・山菜おこわ・わかめごはん・白飯 各1,500食  （現状備蓄量） アルファ米 10,500食 （平成25年度末）
	安全安心情報配信業務委託事業 【 P 81 災害対応事業 】 【 社会安全課 】	1,296			30	1,266	安全・安心メール等で、防犯、防災、消防等の緊急情報を市民へ提供し、安全安心なまちづくりを推進する。  登録者数 12,482人 （平成26年1月末時点）
	交通安全施設整備事業 【 P 83 交通安全対策事業 】 【 社会安全課 】	9,595				9,595	市道での交通危険箇所における安全施設等を整備し、交通事故の防止を図る。  1 施設整備工事請負費 道路反射鏡, 防護柵, 道路照明等 2 工事整備用材料費 道路反射鏡（鏡面, 支柱等）
	○ 道路付属物点検事業 【 P 83 交通安全対策事業 】 【 社会安全課 】	4,882	2,685			2,197	道路照明柱や標識柱の亀裂・柱の破断などにより、落下事故による第三者被害防止のため、道路標識・道路照明施設の点検を実施する。  1 点検対象（1級市道） 標識（オーバーハンク式） 道路照明（ポール式及び添架式） 2 点検数 標識27基 道路照明48基（ポール式15基, 添架式33基）
	電算システム運用事業 【 P 85 電算システム運用事業 】 【 情報課 】	98,085	6,507			91,578	基幹系システム及び財務会計システム等の運用において、業務委託などによる事務処理の簡素化及び効率化を図り、市民サービスの向上に努めるとともに、将来にわたる安定的運用を確保する。 また、平成27年10月から施行される個人番号制度へ対応するため、基幹系システムの改修を行う。  [ 個人番号制システム改修 ] ・ 住民基本台帳システム, 税システム, 総合福祉システム 外
	電子自治体推進事業 【 P 87 電子自治体推進事業 】 【 情報課 】	13,393				13,393	事務の簡素化・合理化, 情報共有を継続的に行うため、情報通信ネットワークの適切な維持・管理を行う。また、情報発信のためのホームページの維持・管理・一部改修を行うなど、電子自治体の推進を図る。  [ ホームページ一部改修 ] ・ 情報発信機能の充実, 広告収入増加のための改修

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	総合行政ネットワーク事業 【 P 87 総合行政 ネットワーク事業 】 【 情報課 】	973				973	国及び地方公共団体専用の情報通信ネットワーク（LGWAN）への接続環境を維持・管理することで、安全な環境下での迅速な文書交換・情報共有を行い、事務の効率化を図る。
	自主防災促進事業 【 P 89 自主防災促進事業 】 【 社会安全課 】	3,043			177	2,866	自主防災組織が実施する防災機材の購入や非常食の備蓄などに助成することで、災害時の迅速かつ効率的な救援活動を推進し、自主防災組織の充実を図る。  コミュニティ事業補助金 補助対象：自主防災会 補助金額：施設の整備補助 限度額 100万円 備品購入補助 限度額 20万円 補助予定地区数：15地区
	コミュニティ事業補助金 【 P 89 コミュニティ事業 】 【 社会安全課 】	5,113			2,500	2,613	地区コミュニティまたは地域コミュニティ組織が実施するコミュニティ事業に対し助成し、市民と行政が協働する市民参加のまちづくりの推進を図る。  1 コミュニティ集会施設等整備事業 補助対象：町内会等 補助金額：限度額30万円 補助件数：8件  2 コミュニティ活動推進事業 補助対象：地区コミュニティ委員会 補助金額：均等割75,000円、残額を人口割で積算 補助件数：10地区  3 宝くじ助成事業（（財）自治総合センター助成事業） 一般コミュニティ助成事業（川崎町内会神輿修復）を申請中 助成額：250万円（上限額）
	国際交流事業 【 P 95 国際交流事業 】 【 企画課 】	2,413				2,413	国際化に対応するため、外国人観光客や在住外国人へ、ホームページやパンフレットの作成などにより情報提供の充実を図る。また、姉妹都市であるベリンハム市、ポートステイブンス市や市民レベルでの国際交流を行う館山国際交流協会への活動を支援する。  非常勤職員賃金 2,009千円 館山国際交流協会補助金 312千円 外



※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	東日本大震災避難者支援事業 【 P 99 東日本大震災 避難者支援事業 】 【 社会福祉課 】	3,480	3,480				東日本大震災による市内避難者に対し、民間賃貸住宅借上げによる応急仮設住宅の提供や生活支援情報の提供、相談業務等を行い、避難者の生活の安定を図る。  市内避難者数：21世帯52名（平成25年12月末現在）
	固定資産税土地評価事業 【 P 99 賦課事務 】 【 税務課 】	39,073				39,073	平成27年度固定資産評価替えに向けて、不動産鑑定に基づく路線価等の付設を行うとともに、固定資産税土地システムの地番図データの更新及び公図の修正などにより、適正な課税を行う。  不動産鑑定委託料 固定資産税土地評価業務委託料 外
	固定資産税家屋評価事業 【 P 99 賦課事務 】 【 税務課 】	2,053				2,053	平成27年度固定資産評価替えに向けて、家屋評価システムの改修を行い、適正な課税を行う。  固定資産税家屋評価システム業務委託料 外
	個人住民税システム等運用事業 【 P 99 賦課事務 】 【 税務課 】	3,804				3,804	確定申告の電子データの收受・電子申告等の機能を備えたシステムや申告受付支援システム等により、課税業務の効率化を図る。  パーソナルコンピュータ保守委託料 システム借上料 外  [ 使用システム ] 申告受付支援システム 法人市民税システム エルタックスASP（電子申告）システム
	納税通知書作成事業 【 P 99 賦課事務 】 【 税務課 】	4,257				4,257	個人住民税、固定資産税及び軽自動車税の納税通知書作成等の業務を委託し、課税業務の迅速化を図る。  個人住民税納税通知書作成等委託料 固定資産税納税通知書作成等委託料 軽自動車税納税通知書作成等委託料
	コンビニエンスストア収納事業 【 P101 徴収事務 】 【 納税課 】	2,150				2,150	徴収率の向上と納税者の利便性の向上を図るため、市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税のコンビニエンスストア収納を行う。  見込件数 市県民税 10,000件/年 固定資産税・都市計画税 17,000件/年 軽自動車税 8,000件/年 合 計 35,000件/年 ※ 平成24年4月導入

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	○ クレジット収納導入事業 【 P101 徴収事務 】 【 納税課 】	3,742				3,742	徴収率の向上と納税者の利便性の向上を図るため、市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税のクレジット収納導入にかかるシステム改修を行う。  見込件数 市県民税 1,100件/年（利用率 3.0%） 固定資産税・都市計画税 3,200件/年（利用率 3.0%） 軽自動車税 400件/年（利用率 1.9%） 合 計 4,700件/年 ※ 平成27年4月導入予定
	戸籍電算事業 【 P103 戸籍・住民基本台帳等事務 】 【 市民課 】	59,812			10,382	49,430	戸籍の電算化更新により戸籍届出の記載事務を正確・迅速に行い、届出から証明書の発行までの時間短縮などの市民サービス向上を図るとともに、安定的な運用を行う。  システム業務委託料 システム借上料 システム改修委託料 （平成26年12月契約満了に伴う新システム移行経費）
	住民基本台帳ネットワーク事業 【 P103 戸籍・住民基本台帳等事務 】 【 市民課 】	4,905			1,663	3,242	行政の高度情報化の推進の基礎となる「住民基本台帳ネットワークシステム」に参加し、全国的な広域連携により、市民の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化を図るとともに、安定的な運用を行う。  システム更新・保守委託料 システム借上料
	県議会議員選挙事務 【 P107 県議会議員選挙事務 】 【 P107 職員給与費 】 【 P 85 電算システム運用事業 】 【 選挙管理委員会事務局 】 【 総務課 】 【 情報課 】	4,939	4,939				任期満了に伴う県議会議員選挙執行にかかる、事務準備を行う。  任期満了日 平成27年4月29日 投票所数 21カ所
	市長選挙事務 【 P109 市長選挙事務 】 【 P109 職員給与費 】 【 P 85 電算システム運用事業 】 【 選挙管理委員会事務局 】 【 総務課 】 【 情報課 】	18,880				18,880	任期満了に伴う市長選挙を執行する。  任期満了日 平成26年12月9日 投票所数 21カ所

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	農林業センサス事業 【 P113 指定統計調査事業 】 【 情報課 】	2,493	2,493				国が指定する基幹統計調査として、農林業の生産構造や就業構造を明らかにし、その実態を総合的に把握する調査を行う。  調査目的：農林行政諸施策の基礎資料収集 調査期日：平成27年2月1日 調査区予定数：125調査区 調査員予定数：指導員6人 調査員65人  調査員等報酬 2,166千円 非常勤職員賃金 外
	経済センサス-基礎調査及び商業統計調査事業 【 P113 指定統計調査事業 】 【 情報課 】	3,406	3,406				国が指定する基幹統計調査として、事業所及び企業の産業構造や事業活動の実態を把握するとともに、商業活動の実態を明らかにする調査を行う。  調査目的：各種統計調査実施のための情報整備 及び商業施策基礎資料収集 調査期日：平成26年7月1日 調査区予定数：128調査区 調査員予定数：指導員4人 調査員45人  調査員等報酬 2,849千円 非常勤職員賃金 外
3 民生費	障害者計画策定事業 【 P119 福祉事務費 】 【 社会福祉課 】	4,179				4,179	市の障害者施策の基本方針と障害福祉サービスの事業量見込や確保策などを定めた「館山市障害者計画」について、平成27年度を初年度とする次期計画を策定し、計画的な福祉の増進を図る。  報償金（障害者計画策定委員） 障害者計画策定委託料
	民生委員業務委託事業 【 P119 民生委員事業 】 【 社会福祉課 】	3,453	327			3,126	民生委員児童委員協議会の活動（会議運営、研修、機関紙発行等）を支援し、民生委員・児童委員による地域福祉活動の推進を図る。  民生委員・児童委員定数：109名（うち主任児童委員10名）

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	福祉団体補助事業 【 P119 福祉団体補助事業 】 【 社会福祉課 】	21,131				21,131	<p>社会福祉団体、障害者福祉団体等の活動を支援し、各団体の活性化と事業の振興を図ることを目的に、補助金を交付する。</p> <p>〔 主な補助金 〕</p> <p>1 館山市社会福祉協議会補助金 16,631千円 地域福祉の中心的役割を担う館山市社会福祉協議会の活動を維持するため、協議会の人件費に対し財政支援を行い、協議会の基盤を安定させることにより地域福祉の総合的推進を図る。</p> <p>2 地域ぐるみ福祉ネットワーク事業補助金 4,500千円 館山市社会福祉協議会が実施する「地域ぐるみ福祉ネットワーク事業」に対し、財政支援を行い“お互いが支えあい、助けあうまちづくり”の推進を図る。</p> <p>（ 補助対象事業 ） ①地域ぐるみ福祉専任職員人件費 ②小域福祉圏活動推進事業 ③ボランティア活動促進事業 ④ボランティア傷害保険事業</p>
	障害福祉給付事業 【 P121 障害福祉給付事業 】 【 社会福祉課 】	155,331	64,116		312	90,903	<p>障害者等の福祉の増進を図るため、医療費等の助成、各種手当の支給などを実施する。</p> <p>1 配食サービス事業委託料 65歳未満の単身世帯で、知的・身体・精神障害の理由により、自分で食事の準備や調理が十分にできない方を対象に、食事の提供とともに安否確認を行う。</p> <p>2 福祉タクシー利用助成金 2,082千円 重度の心身障害者等がタクシーを利用する場合に、タクシー会社等に対し助成金を交付する。</p> <p>3 重度障害者等福祉手当 4,879千円 在宅の寝たきり身体障害者、重度知的障害者又はその養育者に対し、障害ゆえに生ずる負担を軽減するために手当を支給する。</p> <p>4 心身障害者（児）医療費給付扶助費 125,000千円 心身障害者等に対し、心身障害者医療費を支給し、その生活の安定と福祉の増進を図る。</p> <p>5 特別障害者手当 18,152千円 精神又は身体に著しい重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態に有る在宅の20歳以上の者に手当を支給する。</p> <p>6 障害児福祉手当 3,914千円 精神又は身体に重度の障害を有するため、日常生活において常時介護を必要とする状態に有る在宅の20歳未満の者に、手当を支給する。</p>

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	福祉作業所管理運営事業 【 P121 福祉施設運営事業 】 【 社会福祉課 】	9,185			1,150	8,035	<p>1 福祉作業所管理運営委託料 就労することが困難な15歳以上の心身障害者の自立助長を図るため、作業の提供及び生活指導を行う。</p> <p>福祉作業所利用者数：16名（定員19名）（平成25年12月末現在） 利用対象者：①年齢15歳以上で作業能力があること ②市内に居住し、通所することが可能であること 作業内容：マジック・ボールペン組立作業等 管理運営：安房広域福祉会による指定管理（平成19年10月から）</p> <p>2 福祉作業所屋根防錆塗装工事請負費（福祉基金充当事業） 福祉作業所スレート屋根の劣化防止のため、防錆塗装を行う。</p>
	地域生活支援事業 【 P123 地域生活支援事業 】 【 社会福祉課 】	42,765	24,954			17,811	<p>相談事業、日常生活用具の給付、移動支援事業等を実施することにより、障害者等の自立した社会生活を支援する。</p> <p>1 地域生活支援センター委託料 障害者に対し、活動機会の提供や社会交流、相談支援などを行い、自立を促進する。</p> <p>2 身体障害者入浴サービス委託料 在宅における入浴が困難な寝たきりの身体障害者に対し、保健衛生及び在宅福祉の向上を図るため、入浴援護事業を実施する。</p> <p>3 グループホーム等運営費補助金 11,040千円 障害者の地域生活移行のため、共同生活援助事業所・共同生活介護事業所に対し、運営費の補助を行う。</p> <p>4 心身障害者（児）日常生活用具給付扶助費 12,082千円 在宅の心身障害者及び難病患者等の生活の自立を促すため、入浴補助用具やストマ装具など、日常生活用具を給付又は貸与する。</p> <p>5 地域生活支援事業給付費 6,038千円 障害者等への外出支援や家族への就労支援、聴覚障害者に対する手話通訳者派遣事業などの事業を実施する。</p> <p>6 障害者グループホーム等入居者家賃助成費 3,380千円 障害者の地域生活移行のため、共同生活援助事業所・共同生活介護事業所などに支払った家賃の一部を補助する。</p>

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財源内訳				説明
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	自立支援等給付事業 【 P123 自立支援等給付事業 】 【 社会福祉課 】	740,359	554,483			185,876	障害者等の状況を踏まえ、適切な介護支援や身体機能及び生活能力向上に必要な訓練等を行うことにより、地域での生活を支援する。  1 身体障害者補装具交付扶助費 8,616千円 身体障害者等の日常生活の能力向上、社会参加を促進するため、車椅子、補聴器などの補装具の購入・修理にかかる費用を支給する。 2 障害介護給付費 630,000千円 障害者総合支援法に基づく介護給付費・訓練等給付費・サービス利用計画作成費等、障害者が利用したサービスについて負担する。 3 障害児通所等給付費 22,063千円 児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービス等、障害児が利用したサービスについて負担する。 4 自立支援医療費（更生医療） 74,253千円 18歳以上の身体障害者手帳所持者を対象に、一般治療で既に治癒した障害の軽減、進行の防止、機能の回復のために行う治療（手術等）に係る費用の一部を負担する。 5 自立支援医療費（育成医療） 1,493千円 18歳未満の身体に障害のある児童を対象に、障害の除去・軽減のために行われる治療について、費用の一部を負担する。
	自立支援関連事業 【 P125 自立支援関連事業 】 【 社会福祉課 】	2,419	514			1,905	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障害福祉サービスを補完する事業を実施することにより、障害者（児）等の日常生活における自立の促進を図る。  児童デイサービス利用助成費 1,284千円 障害児の自立支援と親の子育て支援のため、障害児の早期の生活訓練を行うサービス利用者に助成を行う。
	国民健康保険特別会計繰出金 【 P127 国民健康保険特別会計繰出事務 】 【 市民課 】	447,066	195,640			251,426	国民健康保険事業の安定的な運営を図るため、国民健康保険特別会計に繰出しを行う。  1 国民健康保険特別会計繰出金 45,389千円 国保税の不能欠損額及び減免額（平成26年度については、繰出割合を50%）等に対する繰出金 2 職員給与費等繰出金 93,757千円 事務に係る職員給与費などに対する繰出金 3 保険基盤安定繰出金 260,856千円 低所得者に対する軽減総額等に対する繰出金 4 財政安定化支援事業繰出金 24,664千円 高齢化率など地域格差に対する繰出金 5 出産育児一時金繰出金 22,400千円 出産育児一時金に対する繰出金

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	臨時給付金支給事業  【 P127 臨時福祉給付金給付事業 】 【 P129 子育て世帯臨時 特例給付金給付事業 】  【 社会福祉課 】 【 こども課 】	239,249	239,249				消費税率の引上げに際し、低所得者・子育て世帯への影響を緩和するため臨時給付金の支給を行う。  1 臨時福祉給付金 対象者：平成26年1月1日時点 住民基本台帳記録者のうち、平成26年度市民税（均等割）非課税者 ※ 市民税（均等割）が課税される者の扶養親族等及び生活保護制度内で対応される被保護者等を除く 見込人数：13,400人 給付額：10千円 ※ 老齢基礎年金・障害基礎年金・児童扶養手当等の受給者は、5千円の加算措置（対象者見込：9,100人） 給付総額：179,500千円（うち加算分45,500千円）  2 子育て世帯臨時特例給付金 対象者：平成26年1月分児童手当受給者のうち、平成25年分所得が児童手当の所得制限未満の者 ※ 臨時福祉給付金対象者及び生活保護被保護者等を除く 見込人数：3,900人 給付額：10千円（対象児童1人につき） 給付総額：39,000千円
	高齢者生活支援事業  【 P131 高齢者生活支援事業 】 【 高齢者福祉課 】	1,734			33	1,701	高齢者が在宅で自立した生活を過ごすことができるように緊急通報装置貸与事業、軽度生活援助事業等を実施し、その生活を支援する。  ・ 緊急通報装置貸与件数 181件（平成25年12月末現在）
	老人措置事業  【 P133 老人措置事業 】 【 高齢者福祉課 】	72,693			12,792	59,901	概ね65歳以上の高齢者を対象に、必要に応じて養護老人ホームへ入所措置し、高齢者の福祉向上を図る。  [ 養護老人ホーム入所措置者 ] 4施設 31人（平成25年12月末現在）
	敬老祝金事業  【 P133 敬老祝金事業 】 【 高齢者福祉課 】	3,418				3,418	80歳、88歳、99歳及び100歳以上の高齢者へ、敬老の意を表し祝金（館山市商業協同組合共通商品券）を贈る。  [ 対象見込者数 ] 80歳 604人（3,000円/人） 88歳 387人（3,000円/人） 99歳 30人（3,000円/人） 100歳以上 71人（5,000円/人）

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	高齢者福祉団体補助事業 【 P133 福祉団体補助事業 】 【 高齢者福祉課 】	12,673	2,259		375	10,039	高齢者福祉の向上のため、関係団体の運営や事業を支援する。 1 老人クラブ補助金 4,144千円 補助件数：67クラブ 補助積算：均等割 1クラブ 3,100円／月 人数割 会員1名 200円 外 2 館山市シルバー人材センター補助金 6,650千円 補助対象：就業機会確保提供事業に対する補助 3 地域福祉事業活動費補助金 1,425千円 外 補助対象：館山市社会福祉協議会 補助事業： ① 地域ボランティア活動の推進と見守りネットワーク整備 ② ふれあい・いきいきサロンへの支援 ③ 地域福祉世帯票の整備 外
	介護保険特別会計繰出金 【 P133 介護保険 特別会計繰出事務 】 【 高齢者福祉課 】	784,332				784,332	介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険特別会計に繰出しを行う。 1 介護給付費繰出金 616,200千円 介護保険給付の市負担分 12.5% 2 職員給与費等繰出金 85,542千円 事務に係る職員給与費等に対する繰出金 3 事務費繰出金 46,538千円 要介護認定事務費に対する繰出金 4 介護予防事業費繰出金 21,333千円 介護予防事業費に対する繰出金 5 包括的支援事業費等繰出金 14,719千円 包括的支援事業費等に対する繰出金
	介護保険計画作成事業 【 P133 介護保険計画作成事業】 【 高齢者福祉課 】	4,291				4,291	老人福祉法及び介護保険法に基づき、平成27年度からの3カ年計画である、第7期高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画を策定する。 平成25年度 アンケート調査業務 （第1号、第2号被保険者・介護保険サービス利用者 介護保険サービス未利用者・サービス提供事業者） 平成26年度 計画策定業務



※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	○ 地域密着型サービス施設整備事業 【 P133 介護保険補助事務】 【 高齢者福祉課 】	40,800	40,800				<p>千葉県介護基盤緊急整備等臨時特例交付金事業等を活用し、市内に整備される地域密着型サービス施設の整備費等について補助を行い、介護サービスの充実を図る。</p> <p>1 介護基盤緊急整備特別対策事業補助金 補助概要：市内1施設（新設）の施設整備費に対する補助 ① 小規模多機能型居宅介護施設 （北条地区：登録定員 25名 延床約200㎡ 補助額 30,000千円）</p> <p>2 地域密着型サービス施設開設準備支援等事業補助金 補助概要：市内2施設の開設準備に必要な経費に対する補助 ① 小規模多機能型居宅介護施設 （北条地区：1床当たり600千円×9床 補助額 5,400千円） ② 認知症対応型共同生活介護施設 （館野地区：1床当たり600千円×9床 補助額 5,400千円）</p>
	後期高齢者医療特別会計繰出金 【 P137 後期高齢者医療 特別会計繰出事務 】 【 市民課 】	160,119	97,411			62,708	<p>後期高齢者医療制度の安定的な運営を図るため、後期高齢者医療特別会計に繰出しを行う。</p> <p>1 保険基盤安定繰出金 129,882千円 保険料の軽減額に対する繰出金</p> <p>2 事務費繰出金 30,237千円 事務に係る職員給与費等に対する繰出金</p>
	子ども・子育て支援計画策定事業 【 P139 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	2,434				2,434	<p>平成27年度施行予定の子ども・子育て支援新制度に向けて、「子ども・子育て会議」の開催や「子ども・子育て支援事業計画」の策定、関連条例の整備等を実施する。</p> <p>子ども・子育て会議委員報酬 子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料 外</p>
	病児・病後児保育事業 【 P139 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	8,050	5,366		1,003	1,681	<p>児童が病気の治療中又は病気の回復期にあり、集団保育及び保護者による保育が困難な場合に一時的に預かり、保護者の子育てと就労等の両立を支援する。</p> <p>〔受入施設〕 市内医療機関</p> <p>〔利用状況〕 23年度 利用者数 延 343人 24年度 利用者数 延 394人 25年度 利用者数 延 288人 （平成25年12月末現在）</p>

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 (単位：千円)

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明										
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源											
3 民生費	<p>元気な広場運営事業</p> <p>【 P139 子育て支援対策事業 】</p> <p>【 こども課 】</p>	17,012	6,230			10,782	<p>就学前の乳幼児を持つ親と子が気軽に集い、子育て中の親子の交流や育児相談等を通じ、子育てへの不安解消や児童虐待防止の推進を図る。また、会員相互により子育て支援を行うファミリー・サポート・センター事業を実施し、子育て支援の充実を図る。</p> <p>※平成26年度から、地域での子育て支援として「出張ひろば」を実施する。</p> <p>[ 元気な広場利用及びファミリー・サポート・センター実施状況 ]</p> <p>23年度 延27,587人 会員数 206人 活動件数 476件                      24年度 延34,810人 会員数 265人 活動件数 405件                      25年度 延27,775人 会員数 302人 活動件数 242件                      (平成25年12月末現在)</p>										
	<p>学童保育補助事業</p> <p>【 P139 子育て支援対策事業 】</p> <p>【 こども課 】</p>	10,846	5,348		1,069	4,429	<p>留守家庭児童の健全育成と事故防止を図るため、学童保育を実施する学童クラブに対して運営費の補助等を行う。</p> <p>学童保育事業補助金 空調機設置工事請負費（福祉基金充当事業）</p> <p>[ 学童クラブ ]                      船形・那古・北条・館山スマイル・神戸・豊房・いちご（館野）</p>										
	<p>子ども医療費給付金</p> <p>【 P141 子ども医療費支給事業 】</p> <p>【 こども課 】</p>	93,814	44,652			49,162	<p>子どもの保健及び保護者の経済的負担軽減を図るため、子どもの保険診療に係る患者負担額に対し助成を行う。</p> <p>助成対象：小学校6年生まで（通院・入院分）                      中学校3年生まで（入院分）</p> <p>保護者負担額：                      入院1日につき300円，通院1回につき300円，調剤は無料                      （市民税所得割非課税世帯は無料，所得制限あり）</p> <p>※ 平成26年8月診療分から通院医療費の助成対象を                      小学校6年生まで拡充</p>										
	<p>児童手当費</p> <p>【 P141 児童手当給付事業 】</p> <p>【 こども課 】</p>	627,680	531,024			96,656	<p>次世代の社会を担う子ども1人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、中学校修了前までの児童を養育する保護者を対象に手当を支給し、子育てに係る経済的な負担を軽減する。</p> <p>[ 児童手当額 ]</p> <table border="0"> <tr> <td>3歳未満</td> <td>月額 15,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前（第1子・第2子）</td> <td>月額 10,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上小学校修了前（第3子以降）</td> <td>月額 15,000円</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>月額 10,000円</td> </tr> <tr> <td>特例給付</td> <td>月額 5,000円</td> </tr> </table>	3歳未満	月額 15,000円	3歳以上小学校修了前（第1子・第2子）	月額 10,000円	3歳以上小学校修了前（第3子以降）	月額 15,000円	中学生	月額 10,000円	特例給付	月額 5,000円
3歳未満	月額 15,000円																
3歳以上小学校修了前（第1子・第2子）	月額 10,000円																
3歳以上小学校修了前（第3子以降）	月額 15,000円																
中学生	月額 10,000円																
特例給付	月額 5,000円																

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	ひとり親家庭等医療費等助成費 【 P141 ひとり親家庭等支援事業 】 【 こども課 】	9,033	4,516			4,517	ひとり親家庭の保護者及び児童に医療費等を助成し、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。  〔 助成額 〕 通院 1カ月、1医療機関で自己負担額1,000円を超えた額 調剤 1カ月、1薬局で自己負担額1,000円を超えた額 入院 入院時食事療養費及び生活療養費を除く保険診療分の自己負担額
	児童扶養手当費 【 P141 ひとり親家庭等支援事業 】 【 こども課 】	189,718	63,239			126,479	児童を養育しているひとり親家庭等に手当を支給し、その生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。  〔 手当額：平成25年度 〕 第1子 全部支給 25年9月まで 月額41,430円 25年10月から 月額41,140円 一部支給 25年9月まで 月額41,420円～9,780円 25年10月から 月額41,130円～9,710円 第2子 5,000円、第3子以降 3,000円 を加算
	母子家庭自立支援事業 【 P141 ひとり親家庭等支援事業 】 【 こども課 】	6,160	4,620			1,540	母子家庭の母の就業を支援し、母子家庭の自立の促進を図る。  1 自立支援教育訓練給付金 60千円 雇用保険制度における教育訓練給付の指定教育訓練講座受講料を一部助成する。 2 母子家庭高等技能訓練促進費 6,100千円 看護師・介護福祉士などの資格取得のため、養成機関において2年以上修学する場合に給付金を支給する。
	私立保育園等運営委託事業 【 P141 保育所運営委託事業 】 【 こども課 】	281,191	136,381		62,575	82,235	私立の認可保育園及び市外の公立保育園に保育の実施を委託した場合、当該施設の最低基準を維持するため、法に定められた費用及び保育所運営費の一部を負担する。
	保育所運営費補助金 【 P141 保育所運営委託事業 】 【 こども課 】	30,449	18,015			12,434	私立の認可保育園の運営費等を助成することにより、公私格差を是正し、市が保育を委託した児童のサービス向上を図る。  〔 補助対象事業 〕 延長保育、すこやか保育事業（予備保育士の配置、特別乳児の受入等） 保育士等処遇改善、備品等施設整備、保育士研修事業等  〔 認可保育園 〕 聖アンデレ保育園・子育て保育園・館山教会附属保育園 ・館山ユネスコ保育園

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明																				
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源																					
3 民生費	生活保護事業 【 P149 生活保護事業 】 【 社会福祉課 】	1,174,924	881,193		53,660	240,071	<p>生活困窮者に対し、その困窮の状況に応じ、生活扶助、住宅扶助など8種類の扶助費と救護施設入所者に係る施設事務費を支給し、必要な保護を行うことにより、その最低限の生活を保障するとともに自立を助長する。</p> <table border="0"> <tr> <td>生活保護扶助費別見込み者数</td> <td>扶助額</td> </tr> <tr> <td>生活扶助費 545人</td> <td>320,460千円</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助費 486人</td> <td>151,632千円</td> </tr> <tr> <td>教育扶助費 19人</td> <td>3,055千円</td> </tr> <tr> <td>医療扶助費 551人</td> <td>642,043千円</td> </tr> <tr> <td>介護扶助費 126人</td> <td>53,130千円</td> </tr> <tr> <td>出産扶助費 1人</td> <td>379千円</td> </tr> <tr> <td>生業扶助費 9人</td> <td>1,840千円</td> </tr> <tr> <td>葬祭扶助費 4人</td> <td>756千円</td> </tr> <tr> <td>施設事務費 1人</td> <td>1,629千円</td> </tr> </table>	生活保護扶助費別見込み者数	扶助額	生活扶助費 545人	320,460千円	住宅扶助費 486人	151,632千円	教育扶助費 19人	3,055千円	医療扶助費 551人	642,043千円	介護扶助費 126人	53,130千円	出産扶助費 1人	379千円	生業扶助費 9人	1,840千円	葬祭扶助費 4人	756千円	施設事務費 1人	1,629千円
生活保護扶助費別見込み者数	扶助額																										
生活扶助費 545人	320,460千円																										
住宅扶助費 486人	151,632千円																										
教育扶助費 19人	3,055千円																										
医療扶助費 551人	642,043千円																										
介護扶助費 126人	53,130千円																										
出産扶助費 1人	379千円																										
生業扶助費 9人	1,840千円																										
葬祭扶助費 4人	756千円																										
施設事務費 1人	1,629千円																										
4 衛生費	未熟児養育医療給付費 【 P155 母子保健育児支援事業 】 【 健康課 】	3,962	2,970		281	711	<p>未熟児（2,500g未満）の生命保護及び健康増進を図るため、出生後の入院医療費（自己負担分）に対する給付を行うとともに、保健師による訪問指導を実施する。</p> <p>対象見込者数：12名／年 入院見込日数：約3カ月／一人当たり平均 給付見込額：約110千円／一人当たり月平均額 公費負担割合：国1／2 県1／4 市1／4 ※ 所得金額に応じた保護者負担あり</p>																				
	母子健康診査事業 【 P155 母子健康診査事業 】 【 健康課 】	36,218				36,218	<p>安心して出産や子育てができるように、母子保健法に基づき、妊婦、乳児、1歳6カ月児、3歳児の健康診査事業及び相談事業を実施する。 平成21年度より、妊婦健康診査の受診回数を5回から14回へ拡大</p> <p>妊婦健康検査委託料 検査内容：基本健診（14回）、超音波検査（4回）、 血液検査（2回）、子宮頸がん検診（1回）他 公費負担：1人当たり93千円（全14回分）</p> <p>※ 平成25年度から、県妊婦健康診査支援基金事業補助金は廃止</p>																				

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	健康づくり推進事業 【 P157 健康づくり推進事業 】 【 健康課 】	3,049				3,049	<p>保険推進委員の保健推進活動（母子・栄養・老人）の充実を図り、地域と密着した健康づくりを推進する。</p> <p>保健推進委員 145人 〔主な活動内容〕</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 家庭訪問による問題点の発見及び行政との連絡調整</li> <li>2 各種健康診査、健康診断等の受診勧奨</li> <li>3 食生活の改善に関する地区の自主活動促進</li> </ol>
	安房郡市広域市町村圏事務組合保健衛生総務費負担金 【 P157 一部事務組合管理事務 】 【 健康課 】	50,790				50,790	<p>地域住民の生命と健康を守るため、安房郡市広域市町村圏事務組合が実施する救急医療に関する経費を負担し、救急医療体制の確保・充実を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 夜間急病診療事業 13,243千円 毎夜間（19時～22時）における急病患者の初期診療 委託先：社会福祉法人太陽会</li> <li>2 病院群輪番制病院運営事業 32,596千円 救急医療体制の二次医療機関として、土曜午後（12時～17時）、日曜休日昼間（8時～17時）及び毎夜間（17時～翌朝8時）の病院群輪番制運営事業を行う。 委託先：安房医師会（安房郡内9医療機関にて実施）</li> <li>3 在宅当番医制事業 876千円 国民の休日及び日曜日における一次医療機関として、在宅当番医制事業を行う。 委託先：安房医師会</li> <li>4 安房地域医療センター救急センター建設事業等補助事業 4,075千円 地域救急医療充実のため、社会福祉法人太陽会が平成23年度に建設した安房地域医療センター救急棟建設事業に対する補助</li> </ol>

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	コミュニティ医療推進事業委託料 （※ 一部新規事業） 【 P157 地域医療体制推進事業 】 【 健康課 】	1,627			1,002	625	1 市民の健康に対する意識向上のため、健康に関する情報誌の発行・ウェブサイトの運用や健康づくりのためのワークショップを開催する。 ・ 情報媒体発行予定 : 年6回程度 ・ ワorkshop等開催 : 年3回程度 2 ABC検診（ピロリ菌検査等）データ分析事業 （※H26新規事業 全額コミュニティ医療推進基金充当事業） 胃がんの原因とされるピロリ菌の有無などから胃がん発症のリスクを判断するABC検診（ピロリ菌等検査）の試験的導入にあたり、医学専門的な視点からの受診者データの整理、分析を行う。 ・ 受診者データの整理（データベース化） ・ データ分析に基づき、今後の検診実施の必要性等の検討 ・ 専門的見地からの課題抽出や方法の検討
	安房地域医療センター救急医療事業 運営費補助金 【 P157 地域医療体制推進事業 】 【 健康課 】	43,069				43,069	救急医療体制の充実を図るため、二次救急医療の基幹病院である安房地域医療センター救急医療運営費へ補助を行う。 安房地域医療センター救急医療事業運営費補助金 43,069千円
	生活習慣病等予防対策事業 （※ 一部新規事業） 【 P159 健康診査事業 】 【 P159 がん検診事業 】 【 P161 結核・肺がん検診事業 】 【 健康課 】	65,968	1,854		11,938	52,176	生活習慣病の早期発見・治療のため、効果的な各種検診を実施する。 [主な検診内容] ※公費負担は、全て1人当たりの額 1 結核・肺がん検診 対象：40歳以上の全市民 公費負担：1,272円（全額） 2 がん検診 ① 胃・大腸がん 40歳以上の全市民 公費負担：胃がん4,065円（一部） 大腸がん 1,136円（一部） ② 前立腺がん 50歳以上の男性 公費負担：1,520円（一部） ③ 乳がん 30歳以上の女性（隔年受診） 公費負担：2,842円～3,257円（一部） ④ 子宮がん 20歳以上の女性（隔年受診） 公費負担：3,003円～9,744円（一部） ⑤ ABC検診（ピロリ菌検査等）※ H26新規事業 胃がんの原因とされるピロリ菌の有無などから、胃がん発症のリスクを判断するABC検診（ピロリ菌等検査）を試験的に導入し、新たな胃がん対策を探る。 20歳以上の希望者（想定人数：200人） 公費負担：2,993円（一部） 3 肝炎ウイルス検査 対象：40歳以上で未検査の人 公費負担：1,981円（一部）

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	予防接種事業 【 P161 予防接種事業 】 【 健康課 】	109,082			300	108,782	乳幼児・学童・高齢者の疾病予防のため、各種予防接種を実施する。 [ 主な予防接種内容 ] ※公費負担は、全て1人当たりの額 1 高齢者インフルエンザ 対象：65歳以上の市民 公費負担：1,500円（一部） 2 麻疹・風しん混合 対象：1歳児・小学校就学前1年間の幼児 公費負担：21,560円（全額） 3 日本脳炎 ※平成7年5月31日以前生まれ除く 対象：生後36ヶ月～20歳未満の者 公費負担：23,250円（全額） 4 不活化ポリオ 対象：生後3～90カ月未満 公費負担：30,390円（全額） 5 四種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風混合） 対象：生後3～90カ月未満 公費負担：45,040円（全額） 6 子宮頸がん 対象：中学1年～高校1年生相当の女子 公費負担：49,170円（全額） 7 ヒブ 対象：生後2カ月～5歳未満の子ども 公費負担：34,880円（全額） 8 小児用肺炎球菌 対象：生後2カ月～5歳未満の子ども 公費負担：48,080円（全額） 9 成人風しん 対象：20～40代の妊娠を希望する女性、20～40代の妊婦の夫 ※平成25年度県補助を受けて実施 平成26年度についても市単独事業として実施 公費負担：3,000円又は5,000円（一部）
	浄化槽設置事業補助金 【 P163 浄化槽普及事業 】 【 下水道課 】	5,100	2,535			2,565	生活排水による河川・海域等公共用水域の水質汚濁を防止するため、既存の単独処理浄化槽又はくみ取り便所から合併処理浄化槽に転換する場合に補助金を交付し、合併処理浄化槽の普及に努める。 合併浄化槽の設置及び単独槽・くみ取り便所の撤去補助 170千円（1件当たり） 転換補助予定基数 30基
	○ 環境等対策参与報酬 【 P163 環境対策事務費 】 【 環境課 】	4,006				4,006	残土条例改正や改正後の監視・指導、不法投棄監視、廃棄物処理業者への指導など、環境行政業務の強化のため、新たに非常勤特別職（参与）を設置する。 環境対策参与（1名）：16,690円×240日

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	水質検査等委託事業 【 P165 公害対策事業 】 【 環境課 】	2,472				2,472	市民の健康を守るとともに快適な生活環境を保全するため、環境汚染物質の調査・測定を実施し監視に努める。 ※ 平成26年度から調査地点・検体数等増加項目  1 河川等（河川水質監視） 12カ所 年2回 ※ 汐入川・平久里川・巴川（神戸地区）・どんどん川（船形地区） 2 河川等（最終処分場） 1カ所 年2回 最終処分場水質処理施設からの放流水の水質監視 3 河川等（浸出水） 9カ所 年1回 ※ 埋立地・化学工場等の汚染物質監視 4 地下水（埋立地） 4カ所 年1回 埋立地等の汚染物質監視 5 地下水（クリーニング店等） 6カ所 年1回 塩素系有機溶剤等による地下水汚染監視 6 地下水（農地） 5カ所 年1回 ※ 農地周辺の硝酸性窒素による地下水汚染監視
	住宅用太陽光発電システム設置費補助金 【 P165 地球環境対策事業 】 【 環境課 】	2,100	2,100				地球温暖化対策を促進するため、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し補助金を交付する。  補助対象：設置者（個人） 補助金額：1kw当たり20千円 上限80千円 補助件数：30件
	○ 住宅用省エネルギー設備設置費補助金 【 P165 地球環境対策事業 】 【 環境課 】	2,600	2,600				地球温暖化対策を促進するため、住宅用省エネルギー設備を設置する者に対し補助金を交付する。  補助対象：設置者（個人） 補助金額及び件数 ① 燃料電池（エネファーム） 100千円×10件 ② 家庭用蓄電池 100千円×10件 ③ エネルギー管理システム 10千円×10件 ④ 電気自動車等充電設備 50千円×10件
	安房郡市広域市町村圏事務組合火葬場運営費負担金 【 P165 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	77,379				77,379	安房郡市広域市町村圏事務組合が運営する安房聖苑・長狭地区火葬場運営事業費の館山市負担金
	放射性物質調査事業 【 P 165 放射性物質調査事業 】 【 環境課 】	638				638	東日本大震災による原子力発電所事故の環境への影響を監視するため、放射性物質の検査及び備品購入を行う。  備品購入費：空間線量測定器購入



※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	安房郡市広域市町村圏事務組合ごみ処理広域化推進費負担金 【 P169 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	61,300				61,300	安房郡市広域市町村圏事務組合が推進しているごみ処理広域化事業に係る館山市負担金  ごみ処理広域化事業 構成市町のごみ焼却施設の老朽化等に伴い、一般廃棄物の共同処理に向け、中間処理（ごみ焼却等）施設及び最終処分場の整備を行う。
	安房郡市広域市町村圏事務組合粗大ごみ処理施設運営費負担金 【 P169 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	41,958				41,958	安房郡市広域市町村圏事務組合が運営する粗大ごみ処理施設運営に係る館山市負担金  粗大ごみ処理施設 構成市町が収集した粗大ごみを、破碎及び圧縮処理するための施設 所在地 館山市出野尾540番地 処理能力 50t/日
	ごみ再資源化事業委託料 【 P169 ごみ再資源化事業 】 【 環境課 】	133,994			4,000	129,994	ごみの分別による再資源化を促進し、燃やせるごみの減量化を図るため、資源ごみ等の収集運搬及び処理業務等を委託する。  [ 再資源化対象 ] 金属類、ガラス類、プラスチック製容器包装、ペットボトル、白色トレイ、発泡スチロール、古紙類、飲料用紙パック  [ 再資源化量（t） ] 平成23年度 3,759t 平成24年度 3,921t 平成25年度 2,596t （平成25年12月末現在）
	ごみ処理手数料事務 【 P169 ごみ処理手数料事務 】 【 環境課 】	23,224			23,224		ごみ指定袋取扱店を設置し、ごみ指定袋の交付と引き換えに手数料を徴収する事務を委託する。 また、ごみ指定袋の製造、取扱店への配送、保管及び在庫管理業務を委託する。  ごみ指定袋取扱店 170カ所（平成25年12月末現在）
	可燃ごみ収集事業 【 P171 ごみ収集事業 】 【 環境課 】	69,445			60,844	8,601	市内全地区の家庭から排出され、ごみステーションに搬出された燃せるごみの収集業務等を委託する。  ごみステーション数及び収集回数 約1,600カ所 週2回収集 ※ 平成26年度から市内全地区において外部委託化

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	焼却灰処理業務委託事業 【 P171 清掃センター運営事業 】 【 環境センター 】	161,538				161,538	清掃センター（ごみ焼却施設）から発生する焼却灰の運搬及び処理を委託し、館山市最終処分場の延命化を図る。  館山市最終処分場 埋立廃棄物の種類：焼却灰・ガレキ類 焼却灰を併せて処分した場合の搬入可能年数：3年以下
	清掃センター定期点検補修事業 【 P171 清掃センター運営事業 】 【 環境センター 】	104,053			86,793	17,260	清掃センター（ごみ焼却施設）の各機器を定期的に補修することにより、施設の延命化を図るとともに突発的な故障によるごみの搬入停止を防止する。  〔 機械等補修工事請負費 〕 1 定期点検・補修工 完成後30年経過し劣化の著しい各種機器の点検・補修工事 2 クレーン法定点検整備工 クレーン等安全規則に基づく点検・整備の実施
	最終処分場水処理施設定期点検補修事業 【 P173 最終処分場運営事業 】 【 環境センター 】	2,702				2,702	最終処分場水処理施設の各機器を定期的に補修することにより、施設の延命化を図るとともに突発的な故障による浸出水の処理停止を防止する。  〔 機械等補修工事請負費 〕 キレート樹脂交換工事 劣化による放流水質の悪化防止のため、交換工事を行う。
	衛生センター定期点検補修事業 【 P177 衛生センター運営事業 】 【 環境センター 】	26,306			26,306		衛生センター（浄化槽汚泥・し尿処理施設）の各機器を定期的に補修することにより、施設の延命化を図るとともに、突発的な故障によるし尿等の搬入停止を防止する。  〔 機械等補修工事請負費 〕 定期点検・補修工事 設置後30年経過し、老朽化による腐食等により故障・不具合が発生している各種設備の更新・補修を行う。 ・ 遠心脱水機定期点検及び補修工（3台） ・ No.2前処理機点検整備 ・ し渣コンベア点検整備（2台） ・ 脱臭塔更新 外
	○ 小型ホイールローダー購入費 【 P177 衛生センター運営事業 】 【 環境センター 】	6,878		5,100		1,778	肥料登録を受けた衛生センター脱水汚泥の利用促進を図り、焼却用燃料重油節減に繋げるため、近隣農家等の使用時期及び必要量に合わせた積み出しを行う、小型ホイールローダーを新規購入する。  ・ 小型ホイールローダー1台（汚泥肥料積出用）

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	上水道費 【 P179 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	352,663	10,830	34,400		307,433	安全で良質な水の安定供給を確保するため、三芳水道企業団・南房総広域水道企業団に対して、構成市として応分の負担をする。  1 三芳水道企業団補助金 245,211千円 県水道料金との格差是正のための補助 2 三芳水道企業団出資金 9,559千円 基幹水道構造物耐震化事業への出資 3 南房総広域水道企業団補助金 16,549千円 水道用水供給施設（房総導水路・南房総導水路）に対する補助 4 南房総広域水道企業団出資金 81,344千円 水道用水供給施設（房総導水路・南房総導水路）・基幹水道構造物耐震化事業等に対する出資
5 労働費	緊急雇用促進助成金 【 P179 雇用促進事業 】 【 商工観光課 】	4,000				4,000	市内に居住する離職者の雇用促進を図るため、自らの意思によらずに離職した者を6カ月以上常用雇用した中小企業者に助成を行う。  助成対象者：平成24年1月1日以降に離職者を6カ月以上雇用した市内中小企業者 助成額：被雇用者一人当たり200千円 雇用開始期間：平成24年1月1日～平成27年3月31日 ※ 当初予定の期間について1年間延長措置
	○ 平砂浦海岸活用事業 【 P179 平砂浦海岸活用事業 】 【 プロモーションみなと課 】	8,393	8,393				平砂浦海岸を活用したイベントの開催、告知、結果報告等に関する事務やその周辺に関する情報誌を発行し、交流人口の拡大を図る。  緊急雇用創出事業（雇用予定人数 3名） 事業期間：平成25年1月1日～平成26年10月 ※ 平成25年度からの継続事業
6 農林水産業費	青年就農者確保育成給付金 【 P183 農業者育成事業 】 【 農水産課 】	2,250	2,250				人・農地プランにおいて、農業の担い手として位置づけられた若手農家に対し、農業技術の研鑽や経営安定化を支援するため、青年就農者確保育成給付金を支給する。  給付金額：年間1,500千円（就農後5年間） ※前期・後期で年2回 各750千円給付 給付対象者：2名 ① 大戸集落新規就農者1名：前期のみ750千円給付 ② 大戸集落新規就農者1名：前期・後期1,500千円給付
	農業経営所得安定対策の推進 【 P185 水田農業推進事業 】 【 農水産課 】	8,379	4,100		1,841	2,438	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的とした「経営所得安定対策（旧：農業者戸別所得補償制度）」の推進を行う。

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	中山間地域等直接支払制度の推進 【 P185 中山間地域等 直接支払制度事業 】 【 農水産課 】	2,641	2,030			611	耕作放棄地の発生を防止し、農地の持つ多面的機能の維持を図るため、中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、協定に基づき、5年以上農業生産活動を続ける農業者に対して、交付金を交付する。  対象：5集落（小原、滝ノ谷、上ノ台、加藤、久所） 4認定農業者
	有害鳥獣対策事業 【 P187 有害鳥獣対策事業 】 【 農水産課 】	9,278	4,804			4,474	鳥獣による農作物の被害を抑えるため、鳥獣の捕獲事業及び防護柵の設置について支援を行う。  1 補助対象：館山有害鳥獣対策協議会 ① 有害鳥獣対策事業委託料：3,258千円 イノシシ捕獲費の報奨制度、わな免許取得に係る費用支援 ② 有害鳥獣被害防止対策事業補助金：6,000千円 農作物を鳥獣から守る防護柵設置等に係る費用支援 ・ 捕獲用ワナ購入補助 2,000千円（県1/2 市1/2） ・ 防護柵整備補助 3,000千円（県1/1） ・ 防護柵整備市単独補助 1,000千円（市1/2 申請者1/2）  2 安房地域有害鳥獣対策協議会負担金：20千円 外 安房地域3市1町による広域的な防除対策等の協議
	廃プラスチック処理対策推進事業補助金 【 P187 園芸環境対策事業 】 【 農水産課 】	1,574	475			1,099	園芸用廃プラスチック類の適正な処理及び利活用を推進するため、資源の有効利用を図る取組に対し支援を行い、農村環境の保全と園芸の振興を図る。  補助対象：館山市廃プラスチック対策協議会 負担割合 ① 処理経費分 （全農千葉24% 県24% 市42% 受益者10%） ② 運搬経費分（市50% 受益者50%） ※ 平成26年度から市負担割合40%から50%へ変更
	「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業補助金 【 P187 生産団体支援事業 】 【 農水産課 】	5,191	5,191				産地間競争への対応、経営の強化を目的として整備される園芸生産施設及び機械の整備について支援を行い、園芸の振興を図る。  補助対象：認定農業者（いちご生産者） 補助内容：育苗装置及びハウス整備 補助件数・補助率：3件（事業費の1/4以内）

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	公設地方卸売市場用地（跡地）利活用事業  【 P187 都市農村 交流拠点整備事業 】 【 農水産課 】	5,140				5,140	公設卸売市場用地（跡地）を地域内農産物の流通拠点、食のまちづくりの推進拠点とするため、粗造成・簡易舗装工事を行い、軽トラ市などの地域農業活性化イベントを実施する。  工事場所：稲地内 工事内容：路盤工 A=3,000㎡
	ため池等整備事業大正地区負担金  【 P189 土地改良事業 】 【 農水産課 】	7,230		6,500		730	築造後80年以上経過した農業用ため池である大正堰は、老朽化に伴う堤体からの漏水と洪水吐の断面不足により、機能低下及び安全性が懸念される。このため、堤体と洪水吐を改修し、機能回復と安全確保を図り、農業用水の安定供給を行う。  事業位置 館山市山本地内 事業主体 千葉県 受益面積 8.2ha 事業内容 堤体築堤工，堤体護岸工，法面保護工，洪水吐工 事業年度 平成22年度～平成27年度
	農用地総合整備事業負担金  【 P189 土地改良事業 】 【 農水産課 】	51,201			3,006	48,195	区画整理により優良農地の整備を図った農用地総合整備事業における市と受益者の負担金を償還する。  事業名 安房南部区域農用地総合整備事業 事業位置 館山市豊房地区及び真倉地区 事業量 区画整理 A=11.9ha 事業年度 平成13年度～平成21年度の事業に係る償還金（平成22年度から平成36年度まで償還）
	かんがい排水事業安房中央地区負担金  【 P189 土地改良事業 】 【 農水産課 】	3,968		2,300		1,668	農業用の安房中央ダムは、施設の老朽化による取水機能の低下や受益地区内の用水不足、維持管理費の増加、経年変化による施設の安全性が懸念されることから取水施設を更新する。  事業位置 南房総市丸山川谷地内 事業主体 千葉県 受益面積 9.55ha 事業内容 取水設備，放流設備，管理施設 事業年度 平成16年度～27年度

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	○ 農業基盤整備促進事業補助金 【 P189 土地改良事業 】 【 農水産課 】	10,236				10,236	安房中央土地改良区が実施する農業用水路（安房中央ダムからの大幹線用水路）及び幹線・支線パイプライン施設の老朽化に伴う補修・整備に対して補助を行う。  事業位置 南房総市及び館山市内 補助対象 安房中央土地改良区 負担割合 国55% 市35% 土地改良区10% 受益面積 955ha
	農業施設維持補修工事 【 P191 農業施設維持管理事業 】 【 農水産課 】	3,300		2,900		400	老朽化による路面の損傷が著しい農道の維持補修工事を行う。  農道舗装補修工事 工事場所 稲地内 工事内容 舗装工 A=300㎡
	補修修繕用材料費 【 P191 農林業施設整備支援事業 】 【 農水産課 】	7,200			10	7,190	農道、農業用排水路等の維持管理・改修等を行う団体（集落）に対して、必要な補修用資材を交付する。  主な資材 生コンクリート、砕石、コンクリート二次製品、木杭等 申請者 農業協力員
	小規模土地改良事業補助金 【 P191 農林業施設整備支援事業 】 【 農水産課 】	2,000				2,000	各地域で維持管理を行っている、ため池・農道・用排水路等の破損補修、新規施設の設置及び災害復旧等の小規模な土地改良事業を実施する地域団体に対して補助を行う。  事業主体：土地改良区、農業協同組合、 共同施行（農家組合、水利組合等） 事業種目：かんがい排水事業、暗きょ排水事業、畑地かんがい事業 ため池修繕事業、農道整備事業、農道舗装事業 補助率：事業費の10分の5以内
	農地・水共同活動支援交付金 【 P191 農地・水保全管理支援事業 】 【 農水産課 】	2,700				2,700	過疎化・高齢化の進行を踏まえ、集落を支える体制の強化や農村環境の保全と向上を図るため、地域ぐるみで農地や農業用水等の資源を守る共同活動の取り組みを行う集落（組織）に対して支援を行う。  支援対象 活動範囲内の農地面積により交付 負担割合 国50% 県25% 市25% 対象地区 11地区

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水産業費	農地・水向上活動支援交付金 【 P191 農地・水保全管理支援事業 】 【 農水産課 】	5,000				5,000	水路・農道等の土地改良施設の補修や施設の長寿命化のための活動に取り組む集落（組織）に対して支援を行う。  支援対象 活動範囲内の農地面積により交付 負担割合 国50% 県10% 市40% 対象地区 10地区
	松くい虫防除委託料 【 P193 松くい虫防除事業 】 【 農水産課 】	1,433				1,433	飛砂や塩害の防止，高潮被害の軽減，景観などの機能を有する松林を松くい虫の被害から守るため，薬剤地上散布や感染した松の伐倒駆除を行う業務を委託する。  薬剤地上散布 2.4ha 伐倒駆除見込み 40本
	(仮称) 館山里見の山里整備事業 【 P193 (仮称) 館山里見の山里整備事業 】 【 企画課 】 【 農水産課 】	466				466	千葉県企業庁から譲渡予定の館山工業団地用地の利活用方針の検討を行う。  用地面積 68.7ha 検討委員謝礼金 用地管理委託料（草刈等）外
	漁業共済事業補助金 【 P195 水産振興支援事業 】 【 農水産課 】	1,032				1,032	災害による損失補てん等を目的とする漁業共済に加入した漁業者に対して，補助金を交付し，漁業経営の安定を図る。  交付対象：市内5漁業協同組合 補助率：自己負担金（共済掛金）の10%
	東京湾漁業総合対策事業補助金 【 P195 水産振興支援事業 】 【 農水産課 】	1,365	1,050			315	作業の省力化を目的にフォークリフトを導入する漁業協同組合に対して，補助金を交付し，漁業経営の安定を図る。  事業主体：館山船形漁業協同組合 フォークリフト1台
	稚貝放流事業補助金 【 P197 栽培漁業支援事業 】 【 農水産課 】	3,000	750			2,250	市内5漁業協同組合が実施する磯根資源（さざえ，あわび）の保護・繁殖のための稚貝放流事業に対し補助を行い，沿岸漁業の振興と漁家経営の安定を図る。  1 あわび種苗放流事業補助金 補助率：事業費の50% 2 東京湾漁業総合対策事業補助金（さざえ） 補助率：事業費の50%（県30%，市20%）

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財源内訳				説明
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水産業費	漁港管理事業 【 P197 漁港管理事業 】 【 農水産課 】	17,507		7,200		10,307	<p>漁船航行の安全性の確保や漁港機能の維持を図るため、漁港の泊地に堆積した土砂の撤去や既設漁港施設の老朽化などの補修工事を実施し、維持管理を行う。</p> <p>また、地元に補修用資材を支給し、漁港施設の補修を行い、漁港機能を適正に維持する。</p> <p>1 漁港維持工事請負費                      ① 栄の浦漁港 防波堤修繕工 L = 30 m                      ② 波左間漁港 浚渫工 V = 350 m<sup>3</sup>                      ③ 下原漁港 浚渫工 V = 300 m<sup>3</sup>                      ④ 見物漁港 港内舗装修繕工 A = 150 m<sup>2</sup>                      ⑤ 漁港施設注意看板設置工 16箇所                      2 漁港施設補修用材料費                      主な資材：生コンクリート、方塊ブロック、砕石など</p>
	○ 塩見海岸侵食防止事業 【 P197 漁港管理事業 】 【 農水産課 】	8,384				8,384	<p>台風や高波などによる塩見漁港海岸の侵食防止のため、波左間・下原漁港浚渫工による土砂を活用し、大型土嚢の設置を行う。</p> <p>漁港維持工事請負費 V = 650 m<sup>3</sup> L = 127 m</p>
	県営漁港整備事業 【 P197 漁港建設事業 】 【 農水産課 】	6,348			1,250	5,098	<p>県営漁港（船形、富崎）整備に係る事業費の一部を負担する。</p> <p>1 船形漁港 側溝蓋補修 L = 20 m                      2 富崎漁港 泊地浚渫 V = 500 m<sup>3</sup>                      底質調査 一式</p>
7 商工費	消費生活推進事業 【 P199 消費生活推進事業 】 【 社会安全課 】	2,084				2,084	<p>振り込み詐欺防止や悪質訪問販売撲滅キャンペーンなどの啓発活動及び消費者相談業務の充実を図る。</p> <p>〔 相談件数実績 〕                      平成23年度 101件 平成24年度 130件                      平成25年度 113件（平成25年12月末）</p>



※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	中小企業融資事業 【 P201 中小企業融資事業 】 【 商工観光課 】	56,475			45,000	11,475	中小企業の振興を図るため、館山市中小企業融資等の借入れを行った中小企業者に対して、保証料及び利子の一部を補給する。また、融資の円滑化を図るため、市内各金融機関に預託を行う。  1 小規模事業者経営改善資金利子補給金 4,191千円 小規模事業者経営改善資金利子補給金を受けた中小企業者に対して、3年以内を限度にその資金に対する利子の一部を補給する。 2 中小企業融資保証料補給金 4,030千円 中小企業の振興を図るため、館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対して、3年以内を限度に保証料の一部を補給する。 3 中小企業融資利子補給金 3,251千円 中小企業の振興を図るため、館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対して、3年以内を限度に利子の一部を補給する。 4 中小企業融資預託金 45,000千円 中小企業者の事業資金の融資の円滑化を図るため、市内各金融機関に預託する。 5 その他（損目計上等） 3千円
	商工関係団体支援事業 【 P201 商工関係団体支援事業 】 【 商工観光課 】	9,448				9,448	商工業や伝統工芸品産業の振興を図るため、商工関係団体の運営や事業を支援する。  1 房州うちわ振興協議会補助金 291千円 千葉県唯一の国指定の伝統的工芸品である房州うちわの振興を図るため、房州うちわ振興協議会の事業に助成 2 商店会連合会補助金 1,800千円 商店会の組織強化・育成及び近代化を促進するため、館山市商店会連合会の事業に助成 3 館山たばこ販売組合補助金 220千円 たばこの販売促進を図り、市税の増収を図るため、館山たばこ販売組合が実施する販売促進事業に助成 4 館山商工会議所補助金 7,071千円 小規模事業者の経営改善普及事業の推進、税務指導の充実等、商工業の総合的な改善発展のため、館山商工会議所の事業に助成 5 その他（普通旅費 外） 66千円
	館山商工会議所施設改修事業補助金 【 P201 商工関係団体支援事業 】 【 商工観光課 】	1,045	1,045				国の防衛施設周辺民生安定整備事業補助金を活用し、館山商工会館の老朽化に伴う空調設備機器取替工事設計費について補助を行う。  事業実施者： 館山商工会議所 設計補助額： 1,045千円（工事補助金額の3%） ※工事補助予定金額：34,860千円 建物概要： 昭和54年築 鉄筋コンクリート造3階建 延床 1,774.6㎡

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	○ 地域経済活性化対策事業補助金 【 P201 商工関係団体支援事業】 【 商工観光課 】	1,000				1,000	平成26年4月からの消費税増税により予測される消費低迷に対し、市内商店への集客力を向上させる事業について補助を行い、地域経済の活性化を図る。  補助対象者：館山市商店会連合会 実施時期：平成26年6月下旬～7月を予定 事業概要：市内各商店街が連携し、消費者の購買意欲の向上及び参加各店舗の誘客に繋がる事業を実施  総事業費：3,000千円 負担割合：館山市商店会連合会（1/3）・参加各店舗（1/3）市（1/3）
	起業支援補助金 【 P201 起業支援事業】 【 商工観光課 】	6,750				6,750	市内産業の振興を図るため、市内で起業する者や新規分野において事業を開始する法人に対し、新しく事業を起こすために要する経費の一部に対し補助を行う。※ 当初予定の期間について1年間延長措置  1 事業所等開設経費補助 補助対象：設備・備品購入費用など事業所等開設経費 補 助 率：補助対象経費の1/2以内 上限：500千円  2 事業所等賃借経費補助 補助対象：新規事業所等の賃借に要する経費 補 助 率：月額賃借料の1/2以内 （上限：月額50千円で12カ月まで）
	○ 企業誘致共同調査研究事業負担金 【 P201 企業誘致推進事業】 【 プロモーションみなと課 】	4,000				4,000	効率的、効果的な企業誘致活動を行うため、（財）地方自治研究機構と共同調査研究事業を行う。  概要：館山市の特性の把握 市内既存企業への調査 先進事例調査 企業誘致に向けた市基本方針策定  全体事業費：10,000千円 市負担率40%

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	広域連携事業 【 P203 広域連携事務 】 【 プロモーションみなと課 】	2,096				2,096	観光振興による地域経済活性化を図るため、南房総地域の自治体との連携により、各種観光振興事業やキャンペーン・プロモーション等を実施する。  1 南房総地域観光圏整備推進協議会負担金 472千円 ① テレビ神奈川 年間パブリシティ ポートシスターズによるイベント告知等 年3回実施 開催日：毎月1回5分間の生放送出演(4団体×3回) 実施団体：館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町 ② 各種プロモーション活動経費負担金  2 宿泊・滞在型観光推進協議会負担金 1,100千円 (株)東京湾フェリーとの連携による各種ツアーやマスコミ関係者へのファムトリップ等の実施 (構成団体：安房地域3市1町及び富津市)  3 その他(普通旅費、ホームページ管理費) 524千円
	観光振興事業 【 P205 観光振興事業 】 【 商工観光課 】	25,296			8,498	16,798	観光客誘致のための宣伝や受入体制の強化、着地型旅行などの推進による地域経済の活性化を図るため、民間団体等が行う事業を支援する。  1 参与報酬 1,800千円 観光振興における経験・見識を有する参与を置き、マスコミ関連等を活用した情報発信やPRを行う。 2 観光案内業務委託料 5,000千円 館山駅東口観光案内業務 委託先：(一社)館山市観光協会 3 中間支援機能等支援助成金 2,500千円 教育旅行を中心とした体験観光推進のため、館山体験交流協会へ助成を行う。 4 観光振興支援事業補助金 2,000千円 観光振興に資する事業を行う民間団体を支援するための補助 補助率：事業費の1/2 5 館山市観光協会補助金 5,350千円 (一社)館山市観光協会が実施する各種観光振興事業に対する補助 6 館山市温泉事業組合補助金 8,498千円 観光振興基金を活用し、温泉事業推進のため、館山温泉事業組合へ補助を行う。 7 その他(普通旅費 外) 148千円
	公衆トイレ改修事業 【 P205 観光施設整備事業 】 【 商工観光課 】	12,080	5,446	4,900		1,734	来訪者が快適に観光地めぐりができるよう、老朽化の著しい公衆トイレの改修を行う。  改修箇所：2箇所(八幡海岸/北条海岸地域リーダー) 改修内容：外壁改修 和式トイレの洋式化

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財源内訳				説明
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	○ 「“渚の駅”たてやま」駐車場整備事業 【 P205 観光施設整備事業 】 【 商工観光課 】	98,292		73,700		24,592	「渚の駅”たてやま」商業施設棟整備後の駐車場不足を解消するため、新たな駐車場整備（約100台）を行い、施設機能の充実を図る。  1 登記委託料 購入不動産に要する登記に係る経費 2 駐車場整備工事請負費 駐車場舗装に係る経費 A = 2,310㎡ 3 土地購入費 所有者：千葉県 地 番：館山市館山字東大浜1510番の1他 (旧千葉県立安房水産学校敷地) 地 籍：約2,880㎡ 4 物件等補償費 既存建築物の補償に関する経費 所有者：千葉県 概 要：木造平屋倉庫 延床=約150㎡
	観光施設管理事業 【 P205 観光施設管理事業 】 【 商工観光課 】	41,592	3,069		2,000	36,523	来訪者が快適に観光地めぐりができるように、花き植栽及び清掃等により観光地の美化に努める。  1 海岸清掃非常勤職員賃金 2 公衆トイレ清掃委託料（常設2カ所、海水浴場仮設3カ所） 3 観光地美化事業委託料 館山駅東口ロータリー植栽 県道南安房公園線花き植栽（塩見～相浜） 4 那古山遊歩道清掃委託料 5 館山集団施設地区管理委託料 浜田・見物地区 A = 7,298㎡ 6 その他維持管理費（消耗品、光熱水費 外）
	○ 沖ノ島環境保全事業 【 P205 観光施設管理事業 】 【 商工観光課 】	28,221		12,100	4,100	12,021	海水浴シーズンの観光客増加による、環境劣化（ごみ・トイレ等）などの諸問題に対応するため、試験的に来訪者からの協力金（寄附金）徴収や入場規制を実施する。 また、トイレ環境向上のため移動可能なバイオトイレの新規購入を行う。  1 沖ノ島警備業務委託料 協力金徴収業務 駐車場誘導及び入場規制業務 環境美化啓発業務 期間：平成26年7月5日～8月31日 協力金：車両1台1,000円（試算値 11,130千円/年） 2 機械器具費 完全自立型水洗バイオトイレ購入費（観光振興基金活用） 設置場所：沖ノ島砂州入口手前

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財源内訳				説明
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	「渚の駅」たてやま」施設改修事業 【 P207 渚の駅たてやま施設管理事業 】 【 商工観光課 】	4,219				4,219	「渚の駅」たてやま」施設の改修・修繕を行い施設機能の充実を図る。 1 監視カメラ増設 4基 来館者の安全確保のため、防犯対策の強化を図る。 2 高電圧受電盤更新 1基 老朽化した電気設備を改修し、施設の安定稼働を図る。
	観光プロモーション事業 【 P209 観光プロモーション事業 】 【 プロモーションみなと課 】	4,596			1	4,595	南房総・館山の魅力を掲載した観光パンフレットを作成し、首都圏をはじめ国内各地に配置するほか、各種観光キャンペーン等において周知・宣伝を行う。 1 印刷製本費 2,831千円 ① 南房総たてやま（総合観光パンフレット） 60,000部（増刷） ② 季節パンフレット 78,000部 ③ 外国語パンフレット 5,000部 2 その他（謝礼金、普通旅費、消耗品 外） 1,765千円
	観光イベント事業 【 P211 観光イベント事業 】 【 商工観光課 】	13,663				13,663	観光イベントによる地域活性化を図るため、各種イベントの実施又は経費の補助を行う。 1 館山市観光行事補助金 ① 館山観光まつり 補助対象：館山観光まつり実行委員会 OWSジャパンオープン 及び館山オープンウォータースイムレース 450千円 館山湾花火大会 6,300千円 ② 南総里見まつり 補助対象：南総里見まつり実行委員会 5,000千円 2 たてやま海まちフェスタ委託料 750千円 委託先：たてやま海まちフェスタ実行委員会 3 その他（消耗品、資機材等借上料 外） 1,163千円

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	海水浴場開設事業 【 P213 海水浴場開設事業 】 【 商工観光課 】	24,832				24,832	市内8カ所の海水浴場（船形・那古・北条・新井・沖ノ島・波左間・坂田・相浜）を開設し、安全確保に努める。  1 海水浴場監視船委託料 監視区域：5地区 （船形・那古 北条・新井 沖ノ島 波左間・坂田 相浜） 2 海水浴場監視委託料 海水浴場監視委託：8海水浴場 海岸監視パトロール業務委託：大賀・見物 3 駐車場整理委託料 海水浴場の駐車場整理員 委託区域：相浜 4 監視所救護所等設置工事請負費 無料休憩所（救護所）設置及び解体撤去工事：船形・那古 監視所電気配線設置及び撤去 5 その他（公衆・仮設トイレ清掃、補修修繕用材料費 外）
	マスコットキャラクタープロモーション事業 【 P213 マスコットキャラクター プロモーション事業 】 【 プロモーションみなと課 】	4,206			1	4,205	館山市のマスコットキャラクターを観光イベント等で活用することにより、館山市の観光PRと市の知名度の向上を図る。  1 非常勤職員賃金 2 マスコットキャラクターデザイン委託料 10デザイン作成予定 3 マスコットキャラクターグッズ作成委託料 プロモーション用グッズ等作成予定 4 マスコットキャラクターホームページ管理業務委託料 5 その他（普通旅費、自動車等借上料、機械器具等借上料 外）
8 土木費	道路台帳等整備事業 【 P217 道路管理事業費 】 【 建設課 】	2,700				2,700	市道等の適切な管理のため、道路台帳を調製する。 （市道の改良、排水整備等に伴う修正）  道路台帳修正等委託
	市道植栽管理等維持事業 【 P219 道路等維持事業 】 【 建設課 】	17,509				17,509	市道内にある街路樹等の適正な植栽管理や幹線市道の路肩の草刈作業を行う。  1 植栽管理委託 館山駅西口交通広場等植栽管理 外4カ所 2 市道清掃等管理委託 市道1194号線（高井・国分・上野原地区）草刈 外11カ所

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	道路維持補修事業 【 P219 道路等維持事業 】 【 建設課 】	26,565				26,565	市道等の適正な維持管理のための維持補修工事等を行う。 1 道路維持補修工事 2 市道飛砂防止網設置及び撤去工事 北条・新井、那古・船形海岸沿線 3 補修修繕用材料費 グレーチング、アスファルト合材、生コンクリートなど
	○ 防災対策道路整備事業 【 P219 道路等維持事業 】 【 建設課 】	6,567		6,500		67	災害時の避難路となる法定外道路について、安全性を確保するため舗装補修工事を行う。 避難路整備工事 湊地区の子安神社への避難経路 延長 L=220m
	道路新設改良事業 【 P221 道路新設改良事業 】 【 建設課 】	159,766	18,645	123,000		18,121	生活環境及び道路機能の向上を図るための市道の改良等に伴う測量、調査、設計並びに道路改良、排水整備、道路舗装工事を行う。 1 路線測量設計等委託 市道1085号線（北条地区） 外 3カ所 2 不動産鑑定委託 市道9052号線（二子地区） 3 用地測量及び分筆登記委託 市道9052号線（二子地区） 外 1カ所 4 道路新設改良工事 ・道路改良工事 市道5001号線外（犬石地内） 外 1カ所 ・道路排水整備工事 市道164号線（上真倉地区） 外 13カ所 5 道路舗装補修工事 市道4001号線（香地区） 外 6カ所 6 用地購入費、物件等補償費 市道9052号線（二子地区） 7 移設移転補償費 工事に伴う電柱移転 6本
	道路新設改良事業 （交通安全対策事業分） 【 P221 道路新設改良事業 】 【 建設課 】	18,632	9,868	7,700		1,064	安全安心な交通機能の確保・向上や通学路における歩行者の安全確保のため、安全対策工事を行う。 交通安全対策工事 1 市道7051号線外（畑地内外） 車両等の事故防止のため、カーブ区間に減速対策の薄層カラー舗装 2 市道4024号線（波左間地内） 児童等の通行の安全確保のため、側溝整備 外1件

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	○ 道路施設総点検事業 【 P221 道路新設改良事業 】 【 建設課 】	7,412	4,075			3,337	車両や歩行者等の安全な通行を図るため、横断歩道橋・道路のり面の点検調査を行う。  測量調査等委託 1 横断歩道橋点検 1カ所（市役所前） 2 道路のり面等点検 市道7022号線 外14路線（40カ所）
	橋梁整備事業 【 P221 橋梁整備事業 】 【 建設課 】	150,015	81,889	55,400		12,726	橋梁長寿命化修繕計画に基づく、定期点検と補修工事を行う。  1 橋梁調査委託 定期点検（5年毎） 大神宮橋 外 9橋 2 設計委託 補修設計 富士見橋 外 4橋 3 館山大橋橋梁補修工事（市道3016号線） 施工カ所：正木・湊地内 延長 L=97.9m 事業年度：平成25年度～27年度 事業概要：平成25年度 補修設計 平成26年度 桁補修工事 移設移転補償 平成27年度 欄干取替工事
	河川等維持事業 【 P221 河川等維持事業 】 【 建設課 】	1,000				1,000	河川の適正な維持管理のため、堆積土砂の撤去等を行い河川環境の改善を図る。  どんどん川河口土砂撤去工事 外
	館山港整備事業 【 P223 港湾施設整備事業 】 【 プロモーションみなと課 】	4,500				4,500	千葉県が実施する館山夕日栈橋（多目的観光栈橋）への小型船舶の接岸を目的とした係留栈橋の整備に必要な概略設計費用について、事業費の一部を負担する。  事業費：15,000千円（市負担30%）
	客船等歓迎行事委託料 【 P223 みなと振興事業 】 【 プロモーションみなと課 】	11,596				11,596	「“渚の駅” たてやま」、館山夕日栈橋及び館山湾の利活用推進による地域経済活性化のため、客船等の誘致活動や受入環境の整備などを行う。  [ 寄港予定船舶 ] ・ にっぽん丸（大型客船）8月8日～9日 ・ 高速ジェット船運航 2月～4月、6月 ・ 貨客船「おがさわら丸」、官公庁船等
	ウミホテル観察会事業 【 P223 みなと振興事業 】 【 プロモーションみなと課 】	400			400		（一社）ウォーターフロント開発協会助成事業やフレフレ・たてやま応援基金を活用し、館山湾の自然・魅力PRのためウミホテル観察会を実施する。  ・ ウミホテル観察会 7月～9月実施予定



※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	○ 館山駅東口駅前広場改修事業 【 P225 都市計画運用事務 】 【 都市計画課 】	1,134				1,134	館山駅東口駅前広場における、交通の安全性向上を図るため、改修計画を策定する。  (事業概要) 平成26年度 地形測量 平成26～27年度 計画策定
	都市計画基本図作成業務委託料 【 P225 都市計画運用事務 】 【 都市計画課 】	35,000				35,000	館山市地形図を更新し、都市計画基本図を整備するとともに、様々な分野での利活用を図るため、地理情報システムを構築する。  (事業概要) 地形図作成 110.22km <sup>2</sup> 地理情報システム 一式 平成25年度 地形図作成調査 平成26年度 地形図作成、地理情報システム構築
	○ 船形館山線道路整備事業 【 P229 都市計画道路整備事業 】 【 都市計画課 】	90,545	41,800	30,700		18,045	道路ネットワークの整備や地域活性化、観光振興を図ることを目的とした(仮称)船形バイパスの整備を推進する。  (平成26年度 事業内容) 1 用地取得事務手数料（千葉県地方土地開発公社事務手数料） 2 不動産鑑定委託料 3 登記委託（用地取得に伴う分筆登記委託） 4 物件調査等委託（木造建物等調査・算定 8棟他） 5 看板製作工事 6 用地購入費 7 千葉県地方土地開発公社預託金 8 物件等補償費（家屋 2棟）  路線概要：延長1,128m 幅員14m 平成23年度 道路予備設計業務委託 平成24年度 道路詳細設計業務委託，測量業務委託，地質調査業務委託 平成25年度 都市計画変更決定，道路法による千葉県公安委員会の同意 都市計画事業の認可（3月予定）

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	船形芝2号排水路整備事業 【 P231 雨水排水路整備事業 】 【 都市計画課 】	18,761		13,600		5,161	大雨時の溢水による被害解消のため、船形芝2号排水路の改良工事を行う。  1 家屋調査業務委託（事前・事後調査：建物2棟，工作物1戸） 2 排水路改良工事 施工箇所：船形地区 延長24.0m 工事概要：ボックスカルバート水路工 3 移設移転補償費（排水路工事に伴う水道管の移設移転補償費） 補償費内容：配水管本管移設，給水管布設
	都市公園施設維持管理事業 【 P231 公園管理事業 】 【 都市計画課 】	6,164				6,164	老朽化した公園施設の改修等を行い、適正な都市公園の維持管理を図る。  1 城山公園孔雀園フェンス撤去工事 2 城山公園木製遊具修繕工事（2基）
	市営住宅施設改修・修繕事業 【 P235 市営住宅運営事業 】 【 都市計画課 】	4,991		1,200		3,791	適正な市営住宅運営のため、施設老朽箇所の更新・改修を行い機能維持を図る。  1 萱野市営住宅 改修設計業務委託 中層棟全面改修設計業務 2 萱野市営住宅 法面盛土工事 L=40m 西側法面崩落対策工事
	既存建築物吹付アスベスト対策事業補助金 【 P237 住宅対策事業 】 【 都市計画課 】	200	200				吹付アスベストの飛散による市民の健康障害を予防し、市民の身体、生命の保護を図る。  補助対象：吹付建材のアスベスト含有調査 補 助 額：対象経費の全額，100千円を限度
	木造住宅耐震診断費補助金 【 P237 住宅対策事業 】 【 都市計画課 】	600	300			300	木造住宅の耐震性に対する市民意識の向上を図り、震災に強いまちづくりを推進する。  補助対象：昭和56年5月以前に建築した木造住宅の耐震診断 補 助 額：対象経費の全額，120千円を限度
	住宅リフォーム補助事業 【 P237 住宅対策事業 】 【 都市計画課 】	20,000	10,000			10,000	市民の住環境の充実、耐震化の推進及び経済活性化対策としてリフォーム補助事業を行う。  補助対象：市内に在する住宅で、市内業者が施工する200千円以上の住宅リフォーム工事 補 助 額：対象工事費の10% 限 度 額：200千円（耐震改修を含む場合は250千円）

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
9 消防費	安房郡市広域市町村圏事務組合常備 消防費負担金  【 P237 一部事務組合事務 】 【 社会安全課 】	771,192				771,192	常備の広域消防体制の整備充実を図るため、事業費の一部を負担する。  1 市町村割・人口割・職員数割の負担金（人件費など） 755,365千円 2 特別負担金（地方債償還負担金など） 15,827千円
	消防団活動事業  【 P239 消防団事業 】 【 社会安全課 】	15,414				15,414	消防操法訓練の実施及び火災出動等への費用弁償により、火災等の災害から市民の生命、身体、財産を守り、消防団員の活動能力の活性化を図る。  費用弁償 （訓練、災害警戒、捜索、夜警、防火広報、器具点検、その他）
	消防団被服等購入費  【 P239 消防団事業 】 【 社会安全課 】	6,705	1,117			5,588	消防団活動服及び作業靴の更新を行い、訓練の実施及び火災出動等に対し、消防団員の活動能力の向上を図る。  1 活動服（通年用） 320着 2 編上長靴 320足
	○ 消防団デジタル無線整備事業  【 P239 消防機材整備事業 】 【 社会安全課 】	5,440	2,720			2,720	消防団専用のアナログ無線機の完全デジタル化に伴い、デジタル無線機の整備を図る。  1 デジタル簡易無線（基地局） 団本部基地局及び各消防詰所 2 デジタル簡易無線（登録局） 81台 ※ 国補助（防災安全交付金）活用事業
	○ 多機能型消防車両車庫建設事業  【 P241 消防施設整備事業 】 【 社会安全課 】	1,283				1,283	平成26年2月（財）日本消防協会より無償貸与を受けた、多機能型消防車両用の車庫を建設をする。  プレハブ車庫（平屋建 17.4㎡）4号館北側
	消防水利施設整備事業  【 P241 消防施設整備事業 】 【 社会安全課 】	30,520	9,850	8,800		11,870	防火水槽や消火栓の新設・改修・修繕等を行い、消防力の充実、強化を図る。  1 防火水槽整備工事 ※ ① 防火水槽新設 1箇所（那古地区） ② 防火水槽蓋掛け 3箇所（上野原、大神宮、国分地区） ※ 国補助（防災安全交付金）活用事業  2 消火栓修繕等工事 ① 消火栓新設 1箇所（山本地区） ② 消火栓移設等 4箇所 ③ 消火栓修繕等 22箇所

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	特別支援教育体制推進事業 【 P245 学校教育振興事業 】 【 学校教育課 】	14,544				14,544	様々な障害をもつ児童生徒に対する学習支援を行うため、小中学校等に特別支援教育学習支援員を派遣する。（非常勤職員賃金）  [ 支援内容 ] 1 発達障害の児童生徒に対する学習支援 2 発達障害の児童生徒の健康・安全確保の支援 3 学校行事参加に伴う支援 4 周囲の児童生徒の障害理解の促進  [ 支援員人数 ] 16人程度 [ 小学校15人（うち幼稚園兼務1人） 中学校1人 ] ※ 平成26年度から2名増員
	小中学校体育振興事業 【 P245 学校教育振興事業 】 【 学校教育課 】	7,480				7,480	児童生徒の体力づくり，運動能力の向上等学校体育・部活動の振興を図ることを目的に，館山市小中学校体育振興会に事業を委託し，体育実技のレベルアップと児童生徒の体力の向上を図る。  [ 委託業務内容 ] 1 体育振興強化費（小学校体操教室・小学校陸上競技大会経費等） 2 千葉県中学校総合体育大会関係費 3 千葉県中学校新人体育大会関係費 外
	いじめ相談室設置事業 【 P247 学校教育事務費 】 【 学校教育課 】	1,864				1,864	「いじめ相談室」に「いじめ問題アドバイザー」を配置し，市内小中学生のいじめに関する電話相談・訪問相談に対応し，いじめの早期発見・早期解決を図る。  [ いじめ相談室 概要 ] 場 所： 館山市コミュニティセンター内（平成25年3月設置） 相談対応日： 月～金（10:00～18:00） アドバイザー配置人数： 2人（1日交代制）
	生活習慣病予防検診委託事業 【 P249 小学校運営事業 】 【 P255 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	2,808				2,808	小学校5年生及び中学校2年生を対象に検診を実施し，アフターケアを通じて生活習慣病の予防に努める。  検査項目： 脂質・肝機能・貧血・糖代謝 小学校5年生： 405人 中学校2年生： 409人

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	遠距離通学児童生徒通学費補助金  【 P249 小学校運営事業 】 【 P255 中学校運営事業 】  【 教育総務課 】	5,764				5,764	学校統合に伴い、遠距離通学となった地区の児童生徒に対し、通学費の一部を補助し、保護者負担の軽減を図る。 【 小学校 】 1 西岬小学校 ① 補助対象：2～4km 補助額：年額5,000円 補助人数：13人（平成26年度見込数） ② 補助対象：4km以上 補助額：通学定期運賃の1/2 （11カ月分：8月除く） 補助人数：26人（平成26年度見込数） 2 神戸小学校（富崎地区児童） 補助対象：2～4km 補助額：年額5,000円 補助人数：14人（平成26年度見込数） 【 中学校 】 1 第二中学校 ① 補助対象：4～6km 補助額：年額10,000円 補助人数：28人（平成26年度見込数） ② 補助対象：6km以上 補助額：通学定期運賃から3,500円を差引いた額（12カ月分） 補助人数：41人（平成26年度見込数） 2 第三中学校 補助対象：4～6km 補助額：年額10,000円 補助人数：19人（平成26年度見込数）
	学校施設営繕事業  【 P251 小学校施設管理事業 】 【 P257 中学校施設管理事業 】  【 教育総務課 】	50,100		17,600		32,500	小・中学校の建物及び工作物の小規模な修繕、施設改修、施設整備を実施する。 【 小学校 】 1 修繕料 建物、給排水設備、電気機械設備など小規模修理費用 2 施設改修工事請負費 九重小学校屋上防水改修工事 外7件 【 中学校 】 1 修繕料 建物、給排水設備、電気機械設備など小規模修理費用 2 施設整備工事請負費 第三中学校受水槽交換工事 外2件 3 施設改修工事請負費 防災設備改修工事（全校） 外1件

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	○ 電子黒板活用事業 【 P253 小学校教育振興管理事業 】 【 教育総務課 】	9,858				9,858	児童の学力向上を図るため、小学校へ電子黒板を配備する。 また、市内全小学校において電子黒板を効果的に活用するため、ICT支援員を配置し、操作指導及び授業支援を行う。  ・ 庁用器具費 追加購入4台（※平成25年度購入10台） ・ 電子黒板活用サポート事業委託料 支援員人数2人
	要保護及び準要保護児童生徒援助事業 【 P253 小学校教育振興管理事業 】 【 P259 中学校教育振興管理事業 】 【 教育総務課 】	23,176	186			22,990	経済的な理由により就学困難な児童生徒に対し、必要な援助を行い、義務教育が円滑に受けられるように努める。  対象経費：学用品費・通学用品費・校外活動費・ 修学旅行費・新入学用品費等・通学費・医療費・ 給食費・体育実技用具費（中学校のみ） 【 小学校 】 認定者の推移 年度 人数 支給額 23年度 161人 9,469千円 24年度 160人 9,485千円 25年度 160人 9,949千円（平成26年1月末現在） 【 中学校 】 認定者の推移 年度 人数 支給額 23年度 118人 9,686千円 24年度 134人 11,496千円 25年度 118人 10,592千円（平成26年1月末現在）
	特別支援教育就学奨励事業 【 P253 小学校教育振興管理事業 】 【 P259 中学校教育振興管理事業 】 【 教育総務課 】	4,835	575			4,260	特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学に必要な経費の一部を補助し、特別支援教育の普及奨励を図る。  対象経費：学用品等購入費・新入学用品費等・修学旅行費・通学費・ 校外活動等参加費・給食費・交流及び共同学習交通費・ 職場実習交通費（中学校のみ）・ 体育実技用具費（中学校のみ） 【 小学校 】 支給対象者の推移 年度 人数 支給額 23年度 49人 1,285千円 24年度 67人 1,605千円 25年度 84人 2,171千円（平成26年1月末現在） 【 中学校 】 支給対象者の推移 年度 人数 支給額 23年度 26人 845千円 24年度 29人 1,051千円 25年度 30人 1,130千円（平成26年1月末現在）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	国際理解教育推進事業 【 P253 小学校教育振興事業 】 【 P259 中学校教育振興事業 】 【 学校教育課 】	8,400			36	8,364	外国語指導講師を民間委託により配置し、小中学校での国際理解教育を推進する。  [ 講師人数 ] 3人（小学校1人 中学校2人）
	児童生徒心理検査事業 【 P253 小学校教育振興事業 】 【 P259 中学校教育振興事業 】 【 学校教育課 】	2,033				2,033	児童生徒を対象とした心理テスト（hyper-Qテスト）を実施し、客観的・多面的な診断結果により、いじめ被害を受けている児童生徒の早期発見や学級状態などの現状把握及び問題点の改善を図る。 ※ 平成26年度から、より高い効果を得るため実施内容を変更する。  [ 平成25年度実績 ] テスト名：Q-Uテスト 実施対象：小学校（4・5・6学年） 中学校（全学年） 実施回数：年2回
	小学校耐震改修事業 【 P255 小学校施設環境改善事業 】 【 教育総務課 】	600,203	135,812	455,200		9,191	児童の安全対策のため、耐震改修工事の実施設計を行い、工事を実施する。  1 耐震改修工事設計委託料 北条小第3期分（低学年棟）①RC造1階建 延床 540㎡ S45年築 ②RC造1階建 延床 809㎡ S45年築 館山小（北棟） RC造3階建 延床 2,167㎡ S49年築 神戸小（体育館） S造1階建 延床 523㎡ S54年築 九重小（体育館） S造1階建 延床 494㎡ S54年築  2 耐震改修工事・耐震改修工事監理委託料 北条小第3期分（低学年棟）①RC造1階建 延床 540㎡ S45年築 ②RC造1階建 延床 809㎡ S45年築 館山小（北棟） RC造3階建 延床 2,167㎡ S49年築 館山小（体育館） RC造2階建 延床 832㎡ S53年築
スクールバス運行事業 【 P255 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	26,953			1,442	25,511	学校統合に伴い、遠距離通学となった地区のうち、路線バスのない又は不便な地区でスクールバスを運行し、通学の利便を図る。  1 第二中学校 ① 神余地区と第二中学校区間の生徒の登下校 ② 畑地区から豊房小学校を経由し第二中学校区間で、豊房小学校及び第二中学校の児童生徒の登下校 ③ 西岬地区路線バスのダイヤ改正に伴い、路線バス利用生徒の下校が困難となる時間帯に臨時バスを運行 2 第三中学校 ① 九重地区と第三中学校区間の生徒の登下校	

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	○ 小中一貫校施設整備事業 【 P261 小中一貫校施設整備事業 】 【 教育総務課 】	42,552		22,300		20,252	房南地区小中一貫校の開設に向け、施設整備の基本・実施設計を行う。  整備場所：現房南中学校 施設概要：小学校校舎兼屋内体育館の建設 現中学校校舎改修、運動場他外構の整備等 【 今後の予定 】 平成27・28年度 建設工事及び開設準備 平成29年度 開校
	幼稚園営繕事業 【 P265 幼稚園施設管理事業 】 【 こども課 】	5,500				5,500	幼稚園の建物及び工作物の小規模な修繕、施設改修、施設整備を実施する。  1 修繕料 建物、給排水設備、電気機械設備など小規模修理費用 2 施設整備工事請負費 遊具交換工事（西岬幼・豊房幼）
	私立幼稚園就園等助成事業 【 P265 私立幼稚園教育振興事業 】 【 こども課 】	2,736	878			1,858	私立幼稚園の設置者が、保護者から徴収する入園料・保育料を減免した場合（生活保護者や市民税非課税世帯など）に、その減免分を補助することにより、幼稚園経営の安定を図る。
	放課後子ども教室推進事業 【 P269 放課後子ども教室運営事業 】 【 生涯学習課 】	2,275	1,427			848	放課後や週末に小学校の余裕教室等を活用し、地域住民にスタッフとして参加してもらい、勉強や体験活動、地域住民との交流活動等を実施し、子どもたちの安全安心な居場所づくりを推進する。  対象：小学校（館山小・神戸小学校を除く） 回数：各小学校 25回～40回
	地区花壇運営事業 【 P269 地区花壇運営事業 】 【 生涯学習課 】	1,319				1,319	地域ボランティア団体の参画により、市内29カ所の地区花壇に年2回花苗を植栽し、花のある美しいまちづくり及びそれに係る人づくりを推進する。  植栽団体 町内会、老人会、コミュニティ委員会等 花の種類 夏：マリーゴールド、ポチュラカ 秋：パンジー
	青少年相談員連絡協議会補助金 【 P269 青少年健全育成事業 】 【 生涯学習課 】	1,261	485			776	青少年相談員97名による地域活動及び館山市青少年球技大会などの全市的な活動に対し補助し、青少年健全育成を推進する。  青少年相談員連絡協議会補助金 青少年相談員97名×13千円



※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	生涯学習講座事業 【 P273 公民館講座等事業 】 【 中央公民館 】	2,112				2,112	市民の積極的な生涯学習意欲に対応するため、中央公民館・地区公民館において健康、子育て支援、家庭教育、教養など現代的課題に関する各種講座を開催するなど学習機会の提供に取り組む。また、サークル活動の推進に努め、市民の仲間作り、自主的な生涯学習活動や地域活動への参加促進を図る。  謝礼金 2,112千円 中央公民館、地区公民館における各種講座の開催 家庭教育学級の開設（幼稚園・こども園・小学校ごと計19学級） 成人式の開催（会場：南総文化ホール大ホール）
	図書館資料整備事業 【 P277 図書館資料整備事業 】 【 図書館 】	7,237				7,237	新刊図書・郷土資料及び視聴覚資料等を購入し、市民の学習や課題解決に応える資料の整備充実を図る。  ① 新聞、雑誌、官報、現行法規総覧の購入 ② 図書（館内、移動図書館）、視聴覚資料の購入
	全国大学フラメンコフェスティバル 委託事業 【 P277 文化振興活動事業 】 【 生涯学習課 】	2,736			30	2,706	全国の大学生と市民が協力し、フラメンコフェスティバルを企画・運営することで、全国に例を見ないイベントを実現し、館山のイメージアップを図る。  第20回全国大学フラメンコフェスティバル 期日：平成26年8月10日予定 ※ 20周年記念特別事業：OBプロ招聘・記念写真展開催等 ※ 関連事業「花火とフラメンコ」8月8日予定 外
	館山市芸術文化協会補助金 【 P277 文化振興活動事業 】 【 生涯学習課 】	1,490				1,490	地域文化の振興を図り市民生活の向上に寄与することを目的に活動し、かつ館山市文化祭の主催者である館山市芸術文化協会（27団体）に対して、補助金を交付する。  第67回館山市文化祭 期日：平成26年10月～12月 予定
	赤山地下壕跡保存活用事業 【 P279 文化財保護事務費 】 【 生涯学習課 】	4,079			2,128	1,951	赤山地下壕跡を公開し、館山市立博物館（本館・館山城）・「“渚の駅”たてやま」（渚の博物館・海辺の広場）へと周遊する仕組みにより、歴史遺産を活用したまちづくりと観光振興を目指す。  非常勤職員賃金 消耗品費 印刷製本費 外



款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	展覧会等開催事業 【 P285 博物館展示・ 学習支援事業 】 【 博物館 】	4,314			1,627	2,687	館山市の歴史・民俗、南総里見八犬伝、房総半島の海と生活をテーマに、博物館の調査・研究の成果として、ふるさと館山への関心や理解を深めるために、特別展・企画展等を開催する。 特別展は、（財）日本海事科学振興財団の補助事業を活用し、里見氏安房国替400年特別展として2期に分けて開催し、里見氏が安房の地に果たした役割や安房の人々との関わりを紹介する。 [ 特別展 ] 第Ⅰ期 「里見氏の遺産・城下町館山―東京湾の湊町―」 開催期間：平成26年9月6日～10月19日 資料点数：約70点 第Ⅱ期 「里見氏の遺産・古文書」 開催期間：平成27年2月14日～3月22日 資料点数：約30点
	展示資料購入事業 【 P285 博物館資料収集調査事業 】 【 博物館 】	1,000				1,000	館山市の歴史・民俗、南総里見八犬伝、房総半島の海と生活に関する資料を購入し保存する。また、それらの資料を公開することにより、研究の進展を図る。
	若潮マラソン大会事業 【 P289 若潮マラソン大会事業 】 【 スポーツ課 】	43,047			43,047		市民の健康・体力づくり及びスポーツ観光による地域経済活性化を目的とし「第35回館山若潮マラソン大会」を開催する。 開催日：平成27年1月25日 参加見込み人数：フル 7,500人 合計11,350人 10km 2,500人 ファミリー1,350人（450組）
	社会体育団体育成事業 【 P291 社会体育団体育成事業 】 【 スポーツ課 】	7,115				7,115	市民の健康増進・体力向上、青少年の健全育成及び生涯スポーツ・競技スポーツの振興を図るため、以下の団体に補助金を交付する。 1 館山市体育協会 5,627千円 競技スポーツ及び生涯スポーツの推進のため 2 館山市スポーツ少年団 1,245千円 スポーツによる青少年の健全育成 3 館山市婦人スポーツクラブ 243千円 婦人の健康・体力づくり及び明るい家庭・社会づくり

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

款	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	社会体育施設整備事業 【 P291 社会体育施設運営事業 】 【 スポーツ課 】	3,162			1,235	1,927	市民の生涯スポーツ・競技スポーツの活動の場や、スポーツ合宿等での利用促進による地域経済活性化のため、社会体育施設等の適切な維持管理及び整備・改修を行う。  1 施設整備工事請負費 市民体育館バスケットボールコートライン引換工事  2 備品購入費 ① 市民運動場 テニスコートローラー (フレフレ・たてやま応援基金充当) ② 温水プール 清掃用器具 ③ 出野尾多目的広場 ジュニア用サッカーゴール
	学校給食調理業務委託事業 【 P295 学校給食事業 】 【 給食センター 】	81,152				81,152	学校給食調理業務を専門業者へ委託することにより、事業の合理化を図り、より充実した学校給食の提供を図る。  委託期間：平成26年度～28年度まで
	学校給食搬送業務委託事業 【 P295 学校給食事業 】 【 給食センター 】	18,160				18,160	市内の小学校、中学校及び幼稚園への、給食の配送及び回収業務を委託する。  委託期間：平成26年度～28年度まで
	学校給食施設修繕事業 【 P295 学校給食事業 】 【 給食センター 】	2,546				2,546	安全・安心な給食の提供を図るため、施設の修繕及び改修工事を行う。  ( 工事請負費 ) 1 調理室西側外部建具修繕工事
	○ 学校給食センター施設整備事業 【 P297 給食センター施設整備事業 】 【 給食センター 】	21,709				21,709	学校給食センターは、築後44年が経過し、施設の老朽化に伴う建替えが必要である。このため、施設の基本設計業務を行う。  設計委託料（基本設計）

II 特別会計

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 (単位：千円)

会計名	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
国民健康 保険特別 会計	納税通知書作成事業 【 P345 賦課事務 】 【 税務課 】	1,581			1,581		国民健康保険税の納税通知書作成等の業務を委託し、課税業務の迅速化を図る。  国民健康保険税納税通知書作成等委託料
	コンビニエンスストア収納事業 【 P345 徴収事務 】 【 納税課 】	940			940		徴収率の向上と納税者の利便性の向上を図るため、国民健康保険税のコンビニエンスストア収納を行う。  見込件数 15,000件/年 ※ 平成24年4月導入
	○ クレジット収納導入事業 【 P345 徴収事務 】 【 納税課 】	2,936			2,936		徴収率の向上と納税者の利便性の向上を図るため、国民健康保険税のクレジット収納導入にかかるシステム改修を行う。  見込件数 1,900件/年（利用率 3%） ※ 平成27年4月導入予定
	短期人間ドック補助事業 【 P359 疾病予防事業 】 【 市民課 】	5,800				5,800	疾病の早期発見、早期治療のため40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、人間ドック及び脳ドックの検査費用の7割（限度額2万円）を補助し、被保険者の健康増進を図る。  見込人数 290人
後期高齢 者医療特 別会計	短期人間ドック補助事業 【 P381 後期高齢者医療事務費 】 【 市民課 】	1,100			1,100		疾病の早期発見、早期治療のため後期高齢者医療被保険者を対象に、人間ドック及び脳ドックの検査費用の7割（限度額2万円）を補助し、高齢者の健康保持増進を図る。  見込人数 55人
	○ クレジット収納導入事業 【 P383 徴収事務 】 【 納税課 】	1,606			1,606		徴収率の向上と納税者の利便性の向上を図るため、後期高齢者医療保険料のクレジット収納導入にかかるシステム改修を行う。  見込件数 200件/年（利用率 2%） ※ 平成27年4月導入予定

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下端【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 (単位：千円)

会計名	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
介護保険 事業特別 会計	納入通知書作成事業 【 P409 賦課事務 】 【 税務課 】	1,172			1,172		介護保険料の納入通知書作成等の業務を委託し、賦課業務の迅速化を図る。 介護保険料納入通知書作成等委託料
	コンビニエンスストア収納事業 【 P409 徴収事務 】 【 納税課 】	303			303		徴収率の向上と納税者の利便性の向上を図るため、介護保険料のコンビニエンスストア収納を行う。 見込件数 5,000件/年 ※ 平成24年4月導入
	○ クレジット収納導入事業 【 P409 徴収事務 】 【 納税課 】	2,100			2,100		徴収率の向上と納税者の利便性の向上を図るため、介護保険料のクレジット収納導入にかかるシステム改修を行う。 見込件数 300件/年 (利用率 2%) ※ 平成27年4月導入予定

※ 事業名先頭の○印は平成26年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

（単位：千円）

会計名	事業	事業費	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
下水道事業特別会計	下水道使用料賦課徴収業務委託事業 【 P443 下水道事務費 】 【 下水道課 】	3,694				3,694	下水道使用料の収納事務を民間に委託し（コンビニエンスストア収納分を含む）、業務の効率化及び収納率の向上を図る。
	水洗化普及促進事業 【 P445 水洗化普及促進事業 】 【 下水道課 】	1,250				1,250	くみ取り便所の水洗化及び浄化槽廃止による下水道への接続工事に助成し、下水道接続率の向上に努める。  水洗便所改造資金補助金 補助対象：建築物の所有者又は所有者の同意を得た使用者 補助金額：くみ取り便所水洗化 大便器 1 個30千円 2 個以降10千円を加算 浄化槽廃止 大便器 1 個20千円 2 個以降 5千円を加算
	鏡ヶ浦クリーンセンター維持管理業務包括的民間委託事業 【 P445 鏡ヶ浦クリーンセンター運営事業 】 【 下水道課 】	94,829			86,650	8,179	1 鏡ヶ浦クリーンセンター維持管理業務包括的民間委託料 鏡ヶ浦クリーンセンターの施設管理の他、各種消耗品・資材・水道等の調達や施設の簡易修繕の実施までを業務委託内容に入れることにより、受託者の持つ技術を最大限に活用し、業務の効率化、維持管理費用の削減を図る。 ※ 新契約 平成26年10月～平成30年3月  2 鏡ヶ浦クリーンセンター包括的民間委託契約支援委託料 平成26年9月末に契約満了する、現行の包括的民間委託業務の履行内容等の確認及び平成26年10月以降の新契約における契約内容等の作成支援について業務委託を行う。
	長寿命化対策事業 【 P445 鏡ヶ浦クリーンセンター運営事業 】 【 下水道課 】	22,000	12,100	9,900			鏡ヶ浦クリーンセンターにおける長寿命化計画に基づき、施設設備の改修工事を実施する。  (工事概要) ・ 監視制御設備改修工事（平成26～27年度事業）
	公共下水道第2期整備事業 【 P447 下水道整備事業 】 【 下水道課 】	152,377	48,100	60,100	26,288	17,889	館山地区について污水管の整備を行い、下水道供用区域の拡大を図り海や川の水質汚濁防止、衛生的で快適な住環境の推進に努める。  供用面積＝4.7ha 管路延長＝1,329m 下水道普及率 平成26年度末見込 11.1%

平成26年度国民健康保険特別会計当初予算案積算資料

《歳入予算》（主なもの）

1. 国民健康保険税（国保税）

（歳入予算科目1款1項1目・2目） 1,746,144千円

＜対前年度当初予算比；100.6%（9,573千円増）＞

現年課税分については、一般、退職それぞれの経理において見込まれる歳入の不足額を計上した。

なお、滞納繰越分については、繰越見込額にそれぞれの徴収見込率を乗じて算出した額を計上した。

また、現年課税分については、平成25年中の所得が確定した後、按分率により、それぞれの経理における歳入不足額を予算額とするため、6月補正予算時に改めて予算編成する。

（単位：千円）

歳出予算総額	歳入予算額 (国保税現年課税分を除く)	国保税（現年課税分）	
		内 訳	予算額
7,070,650	5,435,330	一般被保険者医療給付費分	1,228,050
		一般被保険者後期高齢者支援金分	158,403
		一般被保険者介護納付金分	144,138
		退職被保険者等医療給付費分	68,012
		退職被保険者等後期高齢者支援金分	8,772
		退職被保険者等介護納付金分	27,945
		合 計	1,635,320

2. 国庫支出金 1,522,385千円

＜対前年度当初予算比；99.1%（14,172千円減）＞

(1) 療養給付費等負担金

（歳入予算科目4款1項1目） 1,182,635千円

①療養給付費負担金 771,087千円

一般被保険者に係る療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費の合計額から、保険基盤安定繰入金の2分の1及び前期高齢者交付金を控除した額の32%が国の負担金である。

②介護納付金負担金 134,434千円

介護納付金額の32%が国の負担金である。

③後期高齢者支援金等負担金 277,113千円

後期高齢者支援金等から退職者に係る後期高齢者支援金を控除した額の32%が国の負担金である。

(2) 高額医療費共同事業負担金

（歳入予算科目4款1項2目） 41,213千円

高額医療費共同事業が制度化されたことにより、市町村の拠出金に対し、国、県において支援措置を講じることとなった。市町村拠出金の4分の1の額が国の負担金である。

(3) 特定健康診査等負担金

（歳入予算科目4款1項3目） 5,457千円

40歳から74歳までの国民健康保険の被保険者に特定健康診査・特定保健指導を実施する。国の負担は3分の1（限度額あり）である。

(4) 財政調整交付金

（歳入予算科目4款2項1目） 293,080千円

財政調整交付金の内、普通調整交付金の算定方法及び各種係数は27年3月まで確定しないため、不確定要素が多い。過大見積りとならぬようにこのこれまでの県の指導により、3ヵ年の交付実績額の平均額をもとに算出した。



### 3. 療養給付費等交付金

(歳入予算科目5款1項1目) 373,009千円

<対前年度当初予算比; 87.0%(55,633千円減)>

退職被保険者等に係る療養給付費, 療養費, 高額療養費, 移送費等, 歳出の合計額から国保税等の歳入を控除した額に, 退職被保険者等の前期高齢者調整対象基準額及び後期高齢者支援金を加算した額を計上した。

なお, 交付金は社会保険診療報酬支払基金から交付される。

### 4. 前期高齢者交付金

(歳入予算科目6款1項1目) 1,819,993千円

<対前年度当初予算比; 106.0%(102,439千円増)>

国保や被用者保険に加入する65歳以上75歳未満の前期高齢者の偏在による保険者間の負担の不均衡を調整するため, 全保険者の前期高齢者の平均加入割合を上回る場合に交付金が交付される。

### 5. 県支出金 376,461千円

<対前年度当初予算比; 100.6%(2,363千円増)>

#### (1) 高額医療費共同事業負担金

(歳入予算科目7款1項1目) 41,213千円

高額医療費共同事業が制度化されたことにより, 市町村の拠出金に対し, 国, 県において支援措置を講じることとなった。市町村拠出金の4分の1の額が県の負担金である。

#### (2) 特定健康診査等負担金

(歳入予算科目7款1項2目) 5,457千円

40歳から74歳までの国民健康保険の被保険者に特定健康診査・特定保健指導を実施する。県の負担は3分の1(限度額あり)である。

#### (3) 財政調整交付金

(歳入予算科目7款2項1目) 329,791千円

定率国庫負担金と国の財政調整交付金の9%分について, 県から財政調整交付金として交付される。

### 6. 共同事業交付金

(歳入予算科目8款1項1目・2目) 754,147千円

<対前年度当初予算比; 101.2%(8,627千円増)>

(1) 高額医療費共同事業交付金 172,008千円

高額な医療に対する県国保連合会からの交付金であるが, 診療報酬明細書1件当たり80万円を超える医療費が対象である。

(2) 保険財政共同安定化事業交付金 582,139千円

高額な医療に対する県国保連合会からの交付金であるが, 診療報酬明細書1件当たり30万円を超える医療費が対象である。

### 7. 他会計繰入金等

(歳入予算科目10款1項1目) 447,066千円

<対前年度当初予算比; 96.8%(14,582千円減)>

(1) 一般会計繰入金 45,389千円

国保税の平成24年度不納欠損額82,449千円と平成25年度10月末減免額542千円を加えた額に繰入れの割合(50%)を乗じて算出した額を計上した。

また, 国の指導に基づき, 地方単独事業実施に伴う国庫支出金の減額相当分3,893千円を計上した。

(2) 保険基盤安定繰入金 260,856千円

一般被保険者分の保険税(医療給付費分, 後期高齢者支援金分, 介護納付金分)の軽減総額を一般会計から繰入れる制度である。

また, 保険者支援分については, 低所得者数等により算出した額を計上した。

(3) 職員給与費等繰入金 93,757千円

国民健康保険の事務の執行に要する経費を計上した。

(4) 財政安定化支援事業繰入金 24,664千円

年齢構成差(高齢化)による給付費の増高の一定割合を計上した。

(5) 出産育児一時金繰入金 22,400千円

出産育児一時金計上額の3分の2の額を計上した。

## 《歳出予算》（主なもの）

1. 保険給付費	4, 811, 967千円
＜対前年度当初予算比；100.1%（2,982千円増）＞	
保険給付費の内、療養給付費、療養費、高額療養費については、過去3ヵ年の実績等により積算した。今後、平成25年度医療費の実績により再積算し、6月補正予算時に改めて予算編成する。	
(1) 療養給付費	
（歳出予算科目2款1項1目・2目）	4, 225, 068千円
①一般被保険者分	3, 947, 377千円
②退職被保険者等分	277, 691千円
(2) 療養費	
（歳出予算科目2款1項3目・4目）	37, 794千円
①一般被保険者分	35, 712千円
②退職被保険者等分	2, 082千円
(3) 審査支払手数料	
（歳出予算科目2款1項5目）	11, 326千円
(4) 高額療養費	
（歳出予算科目2款2項1目・2目）	497, 460千円
①一般被保険者分	462, 014千円
②退職被保険者等分	35, 446千円
(5) 高額介護合算療養費	
（歳出予算科目2款2項3目・4目）	700千円
①一般被保険者分	400千円
②退職被保険者等分	300千円
(6) 葬祭費	
（歳出予算科目2款4項1目）	6, 000千円
(7) 出産育児諸費	
（歳出予算科目2款5項1目・4目）	33, 617千円
(8) 移送費	
（歳出予算科目2款6項1目・2目）	2千円

## 2. 後期高齢者支援金等

（歳出予算科目3款1項1目・2目）	924, 596千円
＜対前年度当初予算比；101.3%（12,119千円増）＞	
(1) 後期高齢者支援金	924, 472千円
後期高齢者医療について、高齢者の保険料が約1割、公費負担が約5割、残りの約4割が後期高齢者支援金で、各医療保険者が負担する分である。	
また、特定健診・特定保健指導の目標達成率に応じ、10%を限度に加算減算する仕組みとなっている。	
(2) 後期高齢者関係事務費拠出金	66千円
後期高齢者医療に関する事務費拠出金で、事務費拠出金単価に被保険者数を乗じて計上した。	

## 3. 前期高齢者納付金等

（歳出予算科目4款1項1目・2目）	675千円
＜対前年度当初予算比；121.0%（117千円増）＞	
(1) 前期高齢者納付金	609千円
前期高齢者納付金の負担調整見込額に国保の被保険者数を乗じて計上した。	
(2) 前期高齢者関係事務費拠出金	66千円
前期高齢者に関する事務費拠出金で、事務費拠出金単価に被保険者数を乗じて計上した。	

## 4. 介護納付金

（歳出予算科目6款1項1目）	420, 106千円
＜対前年度当初予算比；100.2%（807千円増）＞	
介護納付金については、社会保険診療報酬支払基金から示された1人当り概算納付金額を参考に積算した。今後、4月に示される社会保険診療報酬支払基金からの通知額により、6月補正予算時に改めて予算編成する。	
なお、第2号被保険者数は支払基金の推計値を用い6,977人で、前年度に比べ258人減少する見込である。	

## 5. 共同事業拠出金

(歳出予算科目7款1項1目・2目・3目) 752,461千円  
<対前年度当初予算比; 102.1%(15,160千円増)>

(1) 高額医療費拠出金 164,854千円  
診療報酬明細書1件当たり80万円を超える高額な医療費が発生した場合の交付金に対する県国保連合会への拠出金であり、県国保連合会からの通知額を計上した。

市町村の拠出に対し、国・県は拠出した額の内、それぞれ4分の1を負担する。

(2) 保険財政共同安定化事業拠出金 587,604千円  
診療報酬明細書1件当たり30万円を超える高額な医療費が発生した場合の交付金に対する県国保連合会への拠出金であり、県国保連合会からの通知額を計上した。

## 6. 特定健康診査等事業費

(歳出予算科目8款1項1目) 33,560千円  
<対前年度当初予算比; 82.0%(7,368千円減)>

高齢者の医療の確保に関する法律により、生活習慣病、特に内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の該当者及び予備群を健診により抽出・減少させるために係る保健指導の諸経費を計上した。

## 介護保険特別会計当初予算案積算資料

### I. 保険給付費に係る歳入の構成

(単位：千円)

歳出予算額	歳入予算額	
平成 26 年度 介護給付費総額 4,929,604	保険給付費に係る歳入	
	第 1 号被保険者保険料 (保険給付費分)	881,000
	国庫支出金 (介護給付費負担金) (調整交付金)	1,179,652 (877,468) (302,184)
	支払基金交付金 (第 2 号被保険者保険料の交付金)	1,429,585
	県支出金 (介護給付費負担金)	724,651
	一般会計繰入金 (介護給付費繰入金)	616,200
	介護給付費準備基金繰入金	98,514
	第三者納付金・返納金	2
	合 計	4,929,604

保険給付費における財政構造は、公費で給付費の2分の1（国・県・市がそれぞれ25%（※1 20%）・12.5%（※1 17.5%）・12.5%）を賄うこととしており、保険料負担は給付費の2分の1の水準である。この保険料は、更に第1号被保険者(65歳以上)の保険料で給付費の21%（※2）、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の保険料で29%（※2）が賄われている。

※1 平成18年度から県指定の施設の給付費は、国15%・県17.5%、居宅の給付費については、国20%・県12.5%

※2 平成24年度～26年度の保険料の負担割合

### II. 地域支援事業の構成

#### 1. 介護予防事業費に係る歳入の構成

(単位：千円)

歳出予算額	歳入予算額	
平成 26 年度 介護予防事業費 42,240 (交付金対象) (23,648) (市単独事業費 :職員給与と費) (18,592)	介護予防事業費に係る歳入	
	第 1 号被保険者保険料 (介護予防事業費分)	4,966
	国庫支出金 (介護予防事業費交付金)	5,912
	支払基金交付金 (第 2 号被保険者保険料の交付金)	6,857
	県支出金 (介護予防事業交付金) (介護度重度化防止対策事業交付金)	3,172 (2,956) ( 216)
	一般会計繰入金【介護予防事業繰入金】 (地域支援事業交付金対象事業分) (市単独事業分)	21,333 ( 2,957) (18,376)
	合 計	42,240

介護予防事業費における財政構造は、公費で事業費の2分の1（国・県・市がそれぞれ25%・12.5%・12.5%）を賄うこととしており、保険料負担は給付費の2分の1の水準である。この保険料は、更に第1号被保険者(65歳以上)の保険料で事業費の21%（※1）、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の保険料で29%（※1）が賄われている。

※1 平成24年度～26年度の保険料の負担割合

2. 包括的支援事業・任意事業費に係る歳入の構成

(単位：千円)

歳出予算額	歳入予算額	
平成 26 年度 包括的支援事業・ 任意事業費 82,190 (地域支援事業 交付金対象分事業費) (74,529) (利用者負担金等分) (7,661)	包括的支援事業・任意事業費に係る歳入	
	第1号被保険者保険料 (包括的支援事業等分)	15,653
	国庫支出金 (包括的支援事業等交付金)	29,438
	県支出金 (包括的支援事業等交付金)	14,719
	一般会計繰入金 (包括的支援事業等繰入金) (地域支援事業交付金対象事業分)	14,719
	任意事業利用者負担金等 (サービス利用者の負担金等)	7,661
	合 計	82,190

包括的支援事業・任意事業費における財政構造は、第1号被保険者(65歳以上)の保険料と公費で賄われている。負担割合は(国・県・市がそれぞれ39.5%・19.75%・19.75%を賄うこととしており、第1号被保険者(65歳以上)の保険料負担は事業費の21%(※1)の水準である。

※1 平成24年度～26年度の保険料の負担割合

III. 《歳入予算》(主なもの)

1. 第1号被保険者保険料 保険料	(歳入予算科目 1款1項1目)	902,318千円
2. 地域支援事業費負担金	(歳入予算科目 2款2項1目)	7,660千円
3. 国庫支出金		1,215,002千円
(1)介護給付費負担金	(歳入予算科目 4款1項1目)	877,468千円

(2)調整交付金	(歳入予算科目 4款2項1目)	302,184千円
(3)介護予防事業地域支援事業交付金	(歳入予算科目 4款2項2目)	5,912千円
(4)包括的支援事業等地域支援事業交付金	(歳入予算科目 4款2項3目)	29,438千円
4. 支払基金交付金		1,436,442千円
(1)介護給付費交付金	(歳入予算科目 5款1項1目)	1,429,585千円
(2)地域支援事業支援交付金	(歳入予算科目 5款1項2目)	6,857千円
5. 県支出金		742,542千円
(1)介護給付費負担金	(歳入予算科目 6款1項1目)	724,651千円
(2)介護予防事業地域支援事業交付金	(歳入予算科目 6款3項1目)	2,956千円
(3)包括的支援事業等地域支援事業交付金	(歳入予算科目 6款3項2目)	14,719千円
(4)介護度重度化防止対策事業交付金	(歳入予算科目 6款3項4目)	216千円
6. 一般会計繰入金		784,332千円
(1)介護給付費繰入金	(歳入予算科目 9款1項1目)	616,200千円
(2)介護予防事業地域支援事業繰入金	(歳入予算科目 9款1項2目)	21,333千円
(3)包括的支援事業等地域支援事業繰入金	(歳入予算科目 9款1項3目)	14,719千円
(4)職員給与費等繰入金	(歳入予算科目 9款1項4目)	85,542千円
	総務管理費及び徴収費等に係る一般会計からの繰入金。	
(5)事務費繰入金	(歳入予算科目 9款1項4目)	46,538千円
	介護認定審査会費に係る一般会計からの繰入金。	
7. 基金繰入金		
介護給付費準備基金繰入金	(歳入予算科目 9款2項1目)	98,514千円
	介護給付費にかかる介護給付費準備基金からの繰入金。	

IV. 《歳出予算》（主なもの）

1. 総務管理費 (歳出予算科目 1 款 1 項 1 目) 75,324 千円  
介護保険事務に係る人件費等。
2. 徴収費 (歳出予算科目 1 款 2 項 1 目) 5,338 千円  
第 1 号被保険者保険料の賦課徴収に係る事務費。
3. 介護認定審査会費 (歳出予算科目 1 款 3 項 1 目～2 目) 46,538 千円  
要介護認定に係る事務費。
4. 保険給付費 4,929,604 千円
  - (1) 介護サービス等諸費 (歳出予算科目 2 款 1 項 1 目) 4,463,402 千円  
介護サービス等諸費の内訳は、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費、居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費である。
  - (2) 介護予防サービス等諸費 (歳出予算科目 2 款 2 項 1 目) 192,846 千円  
介護予防サービス等諸費の内訳は、介護予防サービス給付費、地域密着型介護予防サービス給付費、介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修費、介護予防サービス計画給付費である。
  - (3) 審査支払手数料 (歳出予算科目 2 款 3 項 1 目) 4,017 千円  
国民健康保険団体連合会が行う介護給付費の審査支払いに係る手数料。
  - (4) 高額介護サービス等費 (歳出予算科目 2 款 4 項 1 目～2 目) 90,218 千円  
サービス利用に係る自己負担額が政令で定める額を超えた場合に、この部分を高額介護サービス費、高額介護予防サービス費として支給する。
  - (5) 高額医療合算介護サービス等費 (歳出予算科目 2 款 5 項 1 目～2 目) 9,504 千円  
医療と介護の自己負担が著しく高額になる場合の負担を軽減するため、医療と介護の自己負担額を合算し、その額が限度額を超えている場合、それぞれの自己負担の割合から限度額を超えた額を按分し、医療保険からは「高額介護合算療養費」、介護保険からは「高額医療合算介護サービス費」・「高額医療合算介護予防サービス費」として支給する。

- (6) 特定入所者介護サービス等費 (歳出予算科目 2 款 7 項 1 目・3 目) 169,617 千円  
居住費・食費の負担が低所得者にとって過重な負担とならないよう所得に応じた負担限度額を設け、限度額を超えた部分について特定入所者介護サービス費、特定入所者介護予防サービス費として支給する。

5. 地域支援事業費 124,430 千円
  - (1) 介護予防事業費 (歳出予算科目 5 款 1 項 1 目～2 目) 42,240 千円  
要介護・要支援になる恐れの高い高齢者を対象として介護予防サービスを提供する介護予防特定高齢者施策、広く高齢者を対象とした介護予防一般高齢者施策を実施する。
  - (2) 包括的支援事業 (歳出予算科目 5 款 2 項 1 目) 58,203 千円  
市内の 2 ヶ所に設置する地域包括支援センターの運営を委託する。地域包括支援センターの業務内容は、介護予防ケアマネジメント事業、総合相談事業、権利擁護事業、包括的・継続的マネジメント支援事業等である。
  - (3) 任意事業 (歳出予算科目 5 款 2 項 2 目) 23,987 千円  
介護給付等に要する費用の適正化のための事業、家族支援事業、配食サービス等を実施する。

平成26年度 安房郡市広域市町村圏事務組合構成市町負担金算出資料

(単位：千円)

負担金区分	説明	総負担金額	負担金の算出方法	市町別負担金額				
				館山市	鴨川市	南房総市	鋸南町	合計
総負担 費金	議会費・総務費	73,313	均等割 人口割 10% 90%	25,950	19,242	22,036	6,085	73,313
民負担 費金	障害者支援施設	3,034	均等割 人口割 20% 80%	943	751	1,129	211	3,034
保健 総負担 生費金	病院群輪番制病院運営事業・救急センター建設事業等補助事業	67,491	均等割 診療件数割 10% 90%	36,671	2,768	23,841	4,211	67,491
	在宅当番医制事業	2,450	均等割 診療件数割 10% 90%	876	525	608	441	2,450
	夜間急病診療事業	22,994	均等割 診療件数割 10% 90%	13,243	672	7,763	1,316	22,994
	小計	92,935		50,790	3,965	32,212	5,968	92,935
火葬 負担 場金	火葬場運営	157,343	人口割 火葬体数割 50% 50%	77,379	47,876	17,318	14,770	157,343
粗大 ごみ 負担 処金	運営費	49,486	均等割 搬入量割 10% 90%	41,958	2,393	3,408	1,727	49,486
ごみ処理 広域化 負担金	ごみ処理広域化推進費	173,185	均等割 人口割 10% 90%	61,300	45,455	52,055	14,375	173,185
常備 消防 負担 費金	常備消防	2,172,614	市町割10%(町1/2)人口割 65%, 職員割 25%	771,192	575,310	661,190	164,922	2,172,614
合計		2,721,910		1,029,512	694,992	789,348	208,058	2,721,910

平成26年度 負担金の算出に用いた数値

用いた数値等	市町別				
	館山市	鴨川市	南房総市	鋸南町	合計
人口(平成25.8.1県常住人口)人	48,124	34,739	40,315	8,485	131,663
病院群輪番制病院運営(救急センター建設事業等補助)事業診療件数(平成24年度実績)件	7,444	230	4,714	537	12,925
在宅当番医制事業診療件数(平成24年度実績)件	146	83	98	68	395
夜間急病診療事業診療件数(平成24年度実績)件	786	6	446	46	1,284
火葬体数(平成24年度実績)体	672	492	774	145	2,083
粗大ごみ搬入量(平成24年度実績)kg	1,882,621	53,410	100,380	22,665	2,059,076
消防職員配置数(平成25.4.1本部職員除く)人	79	59	74	18	230

平成26年度南房総広域水道企業団への出資金・補助金 算出資料

(繰出金対象事業費及び財源内訳)

(単位：千円)

事業区分 (費目)	事業費	事業費の財源内訳					備 考		
		県補助金	繰出金	繰出金		企業債		工事負担金	自己資金
				出資金	補助金				
水管橋耐震補強事業	314,842	0	78,710	78,710	0	236,100	0	32	
工事費	314,842	0	78,710	78,710	0	236,100	0	32	建設改良費・改良施設費
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	建設改良費・建設調査費
房総導水路施設緊急改築事業	42,095	0	14,031	14,031	0	0	0	28,064	建設改良費・水源分担金
水資源機構割賦負担金	802,942	331,010	267,647	208,633	59,014	0	0	204,285	
房総導水路	115,620	0	38,540	31,528	7,012	0	0	77,080	
元金	94,584	0	31,528	31,528	0	0	0	63,056	年賦償還金
利子	21,036	0	7,012	0	7,012	0	0	14,024	年賦未払金利息
南房総導水路	687,322	331,010	229,107	177,105	52,002	0	0	127,205	
元金	531,316	253,007	177,105	177,105	0	0	0	101,204	年賦償還金
利子	156,006	78,003	52,002	0	52,002	0	0	26,001	年賦未払金利息
児童手当経費	2,815	0	2,717	0	2,717	0	0	98	原水浄水費、送水費、総係費・手当等
合 計	1,162,694	331,010	363,105	301,374	61,731	236,100	0	232,479	

(館山市繰出額)

(単位：千円)

事業区分 (費目)	負担割合	出資金	補助金	合 計
水管橋耐震補強事業	26.991%	21,245	0	21,245
房総導水路施設緊急改築事業	26.991%	3,787	0	3,787
水資源機構割賦負担金		56,312	15,929	72,241
房総導水路		8,510	1,893	10,403
元金	26.991%	8,510	0	8,510
利子	26.991%	0	1,893	1,893
南房総導水路		47,802	14,036	61,838
元金	26.991%	47,802	0	47,802
利子	26.991%	0	14,036	14,036
児童手当経費	22.8%	0	620	620
合 計		81,344	16,549	97,893



平成26年度三芳水道企業団への出資金・補助金 算出資料

(関係市が按分により負担する金額)

項	目	金額 (円)
補助金		297,598,000
	高料金対策補助金 (千葉県市町村水道総合対策事業補助金助成要綱に基づく額)	295,000,000
	児童手当に要する経費	2,598,000
出資金		11,601,000
	基幹水道構造物耐震化事業 (水道安全対策事業) に係る事業費	11,601,000
負担金総額		309,199,000

(負担割合) 給水量による割合 → 70% 標準財政規模による割合 → 30%

(按分による負担金額)

	24年度給水量による割合・負担金額			17年度標準財政規模による割合・負担金額			合計		
	給水量 (m <sup>3</sup> )	割合	負担金額 (円)	標準財政規模 (千円)	割合	負担金額 (円)	調整前 (円)	調整後 (円)	割合
館山市	5,188,636	59.3%	183,316,021	9,781,159	23.1%	71,453,982	254,770,003	254,770,000	82.4%
南房総市	937,532	10.7%	33,123,279	2,916,487	6.9%	21,305,718	54,428,997	54,429,000	17.6%
合計	6,126,168	70.0%	216,439,300	12,697,646	30.0%	92,759,700	309,199,000	309,199,000	100.0%

※ 給水量は負担金支出年度の前々年度の数値、標準財政規模は平成17年度の数値 (ただし、南房総市については、旧富浦町及び旧三芳村の合計) を用いる。

(負担金額の科目別内訳)

◎補助金分

	24年度給水量による割合・負担金額			17年度標準財政規模による割合・負担金額			合計		
	給水量 (m <sup>3</sup> )	割合	負担金額 (円)	標準財政規模 (千円)	割合	負担金額 (円)	調整前 (円)	調整後 (円)	割合
館山市	5,188,636	59.3%	176,438,091	9,781,159	23.1%	68,773,063	245,211,154	245,211,000	82.4%
南房総市	937,532	10.7%	31,880,509	2,916,487	6.9%	20,506,337	52,386,846	52,387,000	17.6%
合計	6,126,168	70.0%	208,318,600	12,697,646	30.0%	89,279,400	297,598,000	297,598,000	100.0%

◎出資金分

	24年度給水量による割合・負担金額			17年度標準財政規模による割合・負担金額			合計		
	給水量 (m <sup>3</sup> )	割合	負担金額 (円)	標準財政規模 (千円)	割合	負担金額 (円)	調整前 (円)	調整後 (円)	割合
館山市	5,188,636	59.3%	6,877,930	9,781,159	23.1%	2,680,920	9,558,850	9,559,000	82.4%
南房総市	937,532	10.7%	1,242,770	2,916,487	6.9%	799,380	2,042,150	2,042,000	17.6%
合計	6,126,168	70.0%	8,120,700	12,697,646	30.0%	3,480,300	11,601,000	11,601,000	100.0%

平成26年度三芳水道企業団への出資金・補助金 算出資料  
 (繰出基準について)

◎高料金対策として繰出基準に該当する部分

区 分	金額及び給水量
前々年度資本費	171.95 円
基準資本費	164.00 円
前々年度有収水量	6,124,168 m <sup>3</sup>
繰出基準額	48,687,000 円

	実支出額 (円)	繰出基準額 (円)
館山市	245,211,000	40,116,000
南房総市	52,387,000	8,571,000
合 計	297,598,000	48,687,000

※ 繰出基準額 = (前々年度資本費 - 基準資本費) × 前々年度有収水量

## 目的税（入湯税・都市計画税）の使途に関する説明書

### 1 入湯税

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、課税するものとされている。館山市においては、地方税法に基づく館山市市税条例の規定により、鉱泉浴場における入湯に対し一人一日150円（宿泊を伴わない場合は50円）を課税しており、平成26年度予算額は、2,197万5千円となっている。

一方、入湯税を充当すべき事業については、環境衛生施設整備事業、消防用建物整備事業や消防自動車整備事業などの消防施設整備事業、観光地整備事業や観光イベントの開催などの観光振興事業があり、平成26年度予算における事業費総額は、2億133万2千円となっている。これらの事業に対し、入湯税として収入予定の2,197万5千円を充当し、環境衛生施設及び消防施設整備の充実と観光振興を図る。

#### (1) 平成26年度入湯税予算について

（単位：千円）

款	項	予 算 現 額
1 市税	9 入湯税	21,975

#### (2) 平成26年度入湯税充当事業について

（単位：千円）

事 業 区 分	事 業 内 容 等	事業費総額	財 源 内 訳				
			国 県 支出金	地方債	その他	一般財源	
						うち入湯税	
環境衛生施設整備事業	一般廃棄物処理施設の整備を行い、廃棄物の適正な処理に努める。	133,061	0	0	48,707	84,354	3,691
消防施設整備事業	消防車両、消火栓及び消防団詰所等の整備を行い、消防力の充実を図る。	51,279	12,570	8,800	0	29,909	1,309
観光振興基金へ積立	観光振興に資する事業の財源とするため、館山市観光振興基金へ積立を行う。	16,992	0	0	17	16,975	16,975
合 計		201,332	12,570	8,800	48,724	131,238	21,975

（参考）入湯税を積み立てている観光振興基金の平成26年度繰入額1,259万8千円は、館山市温泉事業組合補助金（849万8千円）及び沖ノ島環境保全事業（410万円）に充当する。

2 都市計画税

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業に要する費用に充てるため、課税することができるものとされている。館山市においては、地方税法に基づく館山市市税条例の規定により、都市計画区域として設定された市域全域のうち、農業振興地域の整備に関する法律第8条の規定により定められた農用地区域以外の区域に所在する土地及び家屋に対して、税率0.3%で課税しており、平成26年度予算額は、4億9,166万2千円となっている。

一方、都市計画税を充当すべき都市計画事業については、都市計画道路船形館山線道路整備事業、館山都市計画下水道事業館山市第1号公共下水道及び過去に実施した都市計画道路青柳大賀線などの都市計画道路事業や、館山駅西口地区土地区画整理事業に係る地方債償還があり、平成26年度予算における事業費総額は、5億8,816万円となっている。これらの事業に対し、都市計画税として収入予定の4億9,166万2千円を充当し、都市基盤の充実と高質な生活環境の創出を図る。

(1) 平成26年度都市計画税について (単位：千円)

款	項	予 算 現 額
1 市税	10 都市計画税	491,662

(2) 平成26年度都市計画事業について (単位：千円)

都市計画事業の種類 及び名称等	事業内容等	都市計画事業に要した経費					
		事業費総額	財 源 内 訳				
			国 県 支出金	地方債	その他	一般財源	うち都市計画税
館山都市計画道路事業 船形館山線道路整備事業	船形館山線道路整備事業を行い、街路事業の推進を図る。	114,918	41,800	30,700	0	42,418	40,444
館山都市計画下水道事業 館山市第1号公共下水道	館山市下水道事業特別会計に対し繰出しを行う。	331,110	0	0	0	331,110	315,701
地方債償還（一般会計分）	過去に実施した都市計画道路青柳大賀線などの都市計画道路事業や、館山駅西口地区土地区画整理事業に係る地方債償還を行う。	142,132	0	0	0	142,132	135,517
合 計		588,160	41,800	30,700	0	515,660	491,662

## 消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金の使途に関する説明書

消費税率（国・地方）については、平成26年4月1日より5%から8%へ引き上げられることが決定している。これに伴い、地方消費税を原資として県から市に交付されている地方消費税交付金についても増加することとなる。

消費税率（国・地方）引上げの趣旨は、主として今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」（年金、医療及び介護の社会保障給付費並びに少子化に対処する施策に要する経費）の財源確保にあることから、その使途については地方税法により、「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている。

地方消費税交付金の平成26年度予算額は5億9千万円であり、そのうち「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている額は、9,800万円である。

(1) 平成26年度 地方消費税交付金予算について (単位：千円)

款	項	予 算 現 額
6 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	590,000 (うち社会保障財源化分 98,000)

(参考) 社会保障財源化分は平成26年度における地方消費税交付金額の1/2分の2に相当する額である。

(2) 平成26年度 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費について (単位：千円)

事業区分	事業概要	事業費総額	財 源 内 訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源 うち地方消費税 交付金	
障害者福祉	障害福祉給付事業, 地域生活支援事業, 自立支援関連事業 など	951,598	644,067		1,462	306,069	10,632
高齢者福祉	高齢者生活支援事業, 老人措置事業, 老人福祉センター運営事業 など	105,452	2,259		14,121	89,072	3,094
児童福祉	子育て支援対策事業, 子ども医療費支給事業, 保育所・こども園関連事業 など	1,485,240	819,620		201,214	464,406	16,132
生活保護	自立支援事業, 生活保護事業	1,175,676	881,945		53,660	240,071	8,340
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金, 介護保険特別会計繰出金, 後期高齢者医療特別会計繰出金	1,717,159	293,051			1,424,108	49,470
保健衛生	母子健康診査事業, 地域医療推進体制推進事業, 各種健診事業, 予防接種事業 など	316,244	5,299		13,521	297,424	10,332
合 計		5,751,369	2,646,241		283,978	2,821,150	98,000